

いわて青少年育成プラン

(平成 27 年 3 月改訂版)

平成 27 年 3 月

岩 手 県

目次

序

1 プラン策定の趣旨	1
2 プランの性格	2
3 プランの期間	2
4 対象とする青少年の範囲	3

第1章 現状と課題

1 社会情勢の変化	5
2 プラン後半の成果と課題	9

第2章 基本的な考え方

1 基本理念	15
2 重点目標	16

第3章 取組の方向

1 個性・主体性を尊重した『人づくり』	18
(1) 「豊かな心」と「丈夫な体」の育成	18
(2) 「自分の可能性を高める力」の育成	26
(3) 「社会への旅立ち」の支援	30
(4) 困難を抱える青少年への支援	33
(5) 「社会参画」の機会の拡大	38
(6) 若者の活躍への支援	42
2 健全な青少年をはぐくむ『地域づくり』	45
(1) 地域ぐるみの「子育て」支援	45
(2) 「ふるさと」を知り「地域」を体験する活動の支援	50
(3) 「世代間・地域間」等の多様な交流の促進	54
(4) 「青少年団体活動」の支援	57

3 青少年を事件・事故から守る『環境づくり』	59
(1) 「青少年の居場所」づくりの推進	59
(2) 「安全・安心」な地域社会づくりの推進	62
(3) 「非行防止活動」の推進	67

第4章 推進体制の整備

1 推進体制	77
2 プランの進行管理等	79

参考資料

1 平成24年度「青少年の健全育成に関する意識調査」の概要	80
2 主な青少年関係計画等	89

序

1 プラン策定の趣旨

岩手の将来を担う青少年が、健やかに成長し、それぞれの可能性を最大限に発揮できる活力に満ちた社会を創りあげていくことは、我々県民全てが等しく願うところであり、重要な責務です。

本県では、これまで、青少年育成県民運動や教育振興運動など、青少年、家庭、学校、地域、行政などが一体となった県民運動を展開し、青少年の健全育成に努めてきました。

しかし、今日、青少年を取り巻く環境は、少子高齢化や核家族化、高度情報化などにより大きく変化している中、家庭の教育力やコミュニケーション能力の低下が懸念されているほか、スマートフォン等情報端末の高機能化に伴う違法・有害情報への接触、ニートやひきこもりなど、様々な問題が深刻化・顕在化しています。

また、平成 23 年 3 月に発生した「東日本大震災津波」により家族や住居等が被災し、今なお多くの方々が避難生活を余儀なくされているなど、心身に大きなストレスを受け続けているほか、修学環境や遊びの場の確保等も大きな課題になっています。

このような中で、今後さらに青少年の健全育成をより効果的、総合的に進めるとともに、復興や地域づくり等に取り組む若者の更なる活躍を支援していくためには、これまでの取組の良い面を継承しながら、改めて、みんなで、現状や課題、目標、取組方向などについて共通の理解・認識を持ち、協力・連携を強めていくことが重要です。

国においては、子ども・若者の育成支援施策を総合的に推進するため、平成 22 年 4 月に「子ども・若者育成支援推進法」を施行し、同年 7 月、同法に基づく大綱として、「子ども・若者ビジョン」を作成しました。

このため県では、青少年の健全育成のための考え方などを明らかにしながら、県はもとより、市町村、国、民間団体、家庭等、各主体の取組の拠りどころとなる共通の指針を策定し、地域全体で、青少年の健全育成に取り組んできましたが、今般、こうした社会情勢の変化等を踏まえて、プランを改訂するものです。

2 プランの性格

「基本理念及びその実現のための推進方策」を明らかにした「総合的な指針」

- (1) プランは、本県における青少年の健全育成のための基本的理念と、それを実現するための推進方策を示すものです。

なお、子どもの医療・保健のほか、子育て世代への支援や、教育の充実など、より専門的な事項については、県の他のプラン等との重複を避ける観点から、このプランには記載していない場合があります。

- (2) プランは、本県の青少年の健全育成についての総合的な指針とします。

県の青少年関連施策の推進に当たっては、このプランの実現に配慮し、市町村や関係団体等に対しては、県と一体的な推進が図られることを期待し、県民に対しては、本県の青少年健全育成に向けての目標や進むべき方向について、理解と協力を願うものです。

- (3) また、プランは、子ども・若者育成支援推進法（平成 21 年法律第 71 号）第 9 条第 1 項に定める、本県における「都道府県子ども・若者計画」に位置付けるものです。

3 プランの期間

このプランの期間は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間です。

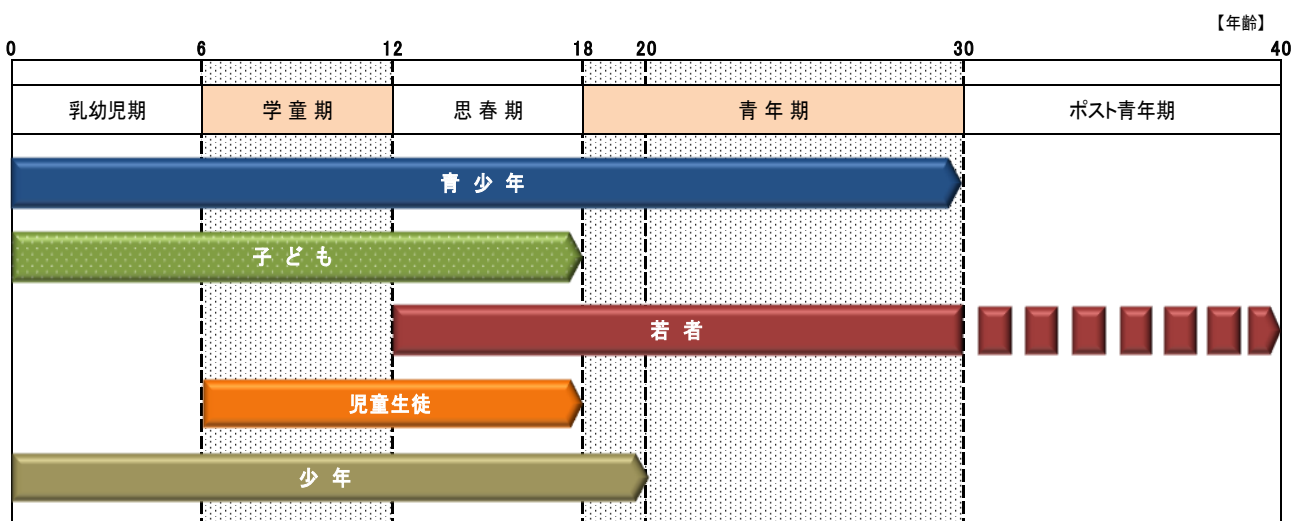
4 対象とする青少年の範囲

このプランは、おおむね 30 歳までの青少年を対象とします。
 但し、施策によっては 30 代も対象としています。

※ プランの対象範囲をおおむね 30 歳までとしたのは、青少年の就学期間が伸張して学生の身分の時期が場合によって 30 歳前後まで続くことや、一人前の経済力を持って独立することが困難な青少年の増加などの現代的な課題に対応する必要があるほか、復興や地域づくり等に取り組む若者の更なる活躍を支援していくためですが、プラン全体では、一人ひとりが限らない可能性を持ち、人間として成長していく重要な時期にある、おおむね 18 歳までの児童生徒を中心に、取組の方向を示したものです。

※ 青少年のとらえ方は、法令等によっても異なり、また、年齢による一律の区分もありますが、本プランにおいては、青少年健全育成の観点から、国の「子ども・若者ビジョン」（平成 22 年 7 月子ども・若者育成支援推進本部決定）の用語に準じ、次の区分により用いています。

- ・「青 少 年」：0 歳からおおむね 30 歳を指しています。
- ・「子 ど も」：乳幼児期、学童期及び思春期の者を指します。また、大人や親との対比で使用しています。
- ・「若 者」：思春期及び青年期の者を指します。施策によっては 40 歳未満までのポスト青年期の者も対象とします。
- ・「少 年」：20 歳未満を指します。
- ・「児童生徒」：児童は小学生、生徒は中高生を指します。
- ・「乳幼児期」：0 歳から小学校就学前までを指します。
- ・「学 童 期」：小学生を指します。
- ・「思 春 期」：中学生からおおむね 18 歳までを指します。
- ・「青 年 期」：おおむね 18 歳から 30 歳を指します。



各種法令による青少年の呼称と年齢区分

法令等の名称	呼称等	年齢区分
少年法	少年	20 歳未満の者
児童福祉法	児童	18 歳未満の者
	乳児	1 歳未満の者
	幼児	1 歳から小学校就学の始期に達するまでの者
	少年	小学校就学の始期から 18 歳に達するまでの者
児童手当法	児童	18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者
母子及び父子並びに寡婦福祉法	児童	20 歳未満の者
学校教育法	学齢児童	満 6 歳に達した日の翌日以後における最初の学年の初めから、満 12 歳に達した日の属する学年の終わりまでの者
	学齢生徒	小学校又は特別支援学校の小学部の課程を終了した日の翌日以後における最初の学年の初めから、満 15 歳に達した日の属する学年の終わりまでの者
労働基準法	年少者	18 歳未満の者
	児童	15 歳に達した日以後の最初の 3 月 31 日が終了するまでの者
勤労青少年福祉法	勤労青少年	[法律上は規定なし] ※第 8 次勤労青少年福祉対策基本方針（平成 18 年 10 月厚生労働省）において、「概ね 35 歳未満」としている。
子どもの読書活動の推進に関する法律	子ども	おおむね 18 歳以下の者
未成年者喫煙禁止法	未成年者	20 歳未満の者
未成年者飲酒禁止法	未成年者	20 歳未満の者
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	年少者	18 歳未満の者
児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律	児童	18 歳未満の者
インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律	児童	18 歳未満の者
青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律	青少年	18 歳未満の者
岩手県青少年の環境浄化に関する条例	青少年	6 歳以上 18 歳未満の者（婚姻により成年に達したとみなされる者を除く。）

第1章 現状と課題

1 社会情勢の変化

平成 23 年 3 月の「いわて青少年育成プラン」（改訂版）策定後において、社会情勢は急激に変化し、青少年を取り巻く環境は厳しさを増しています。

(1) 東日本大震災津波の発生

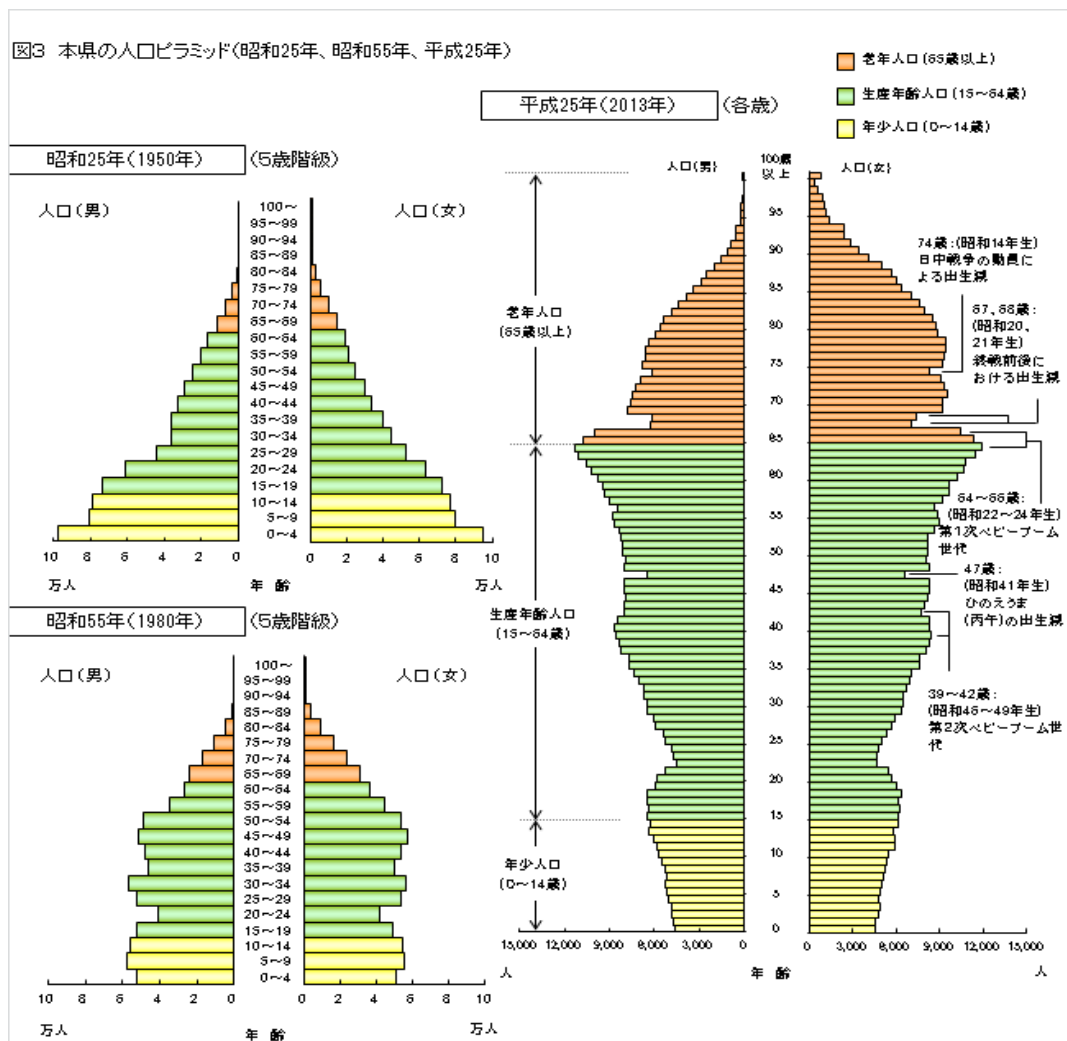
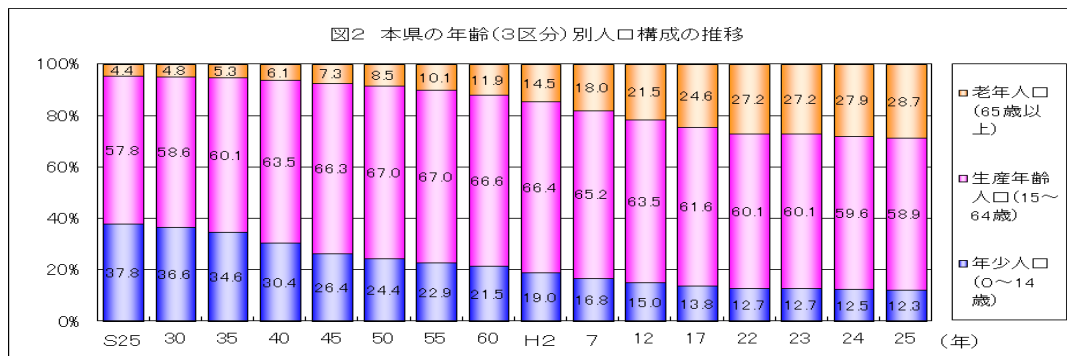
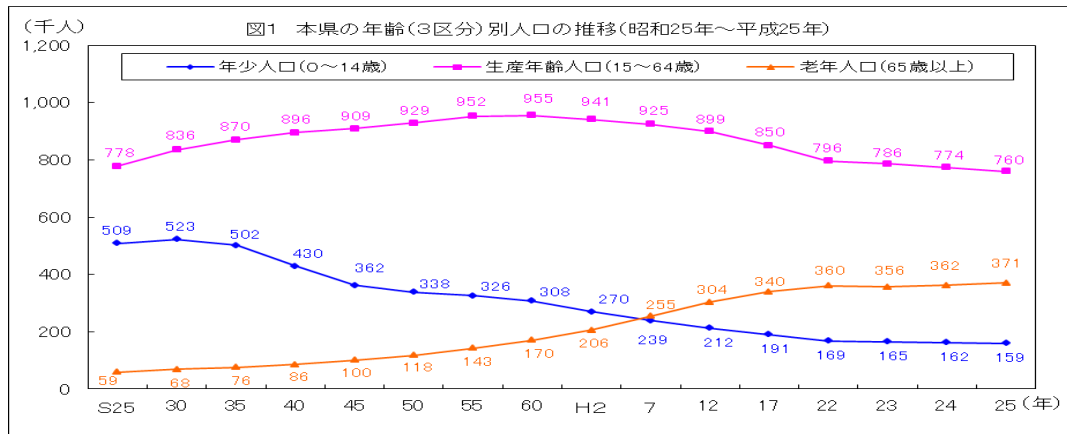
- ・ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波により、多くの尊い命と財産が失われました。平成 27 年 1 月 31 日現在、応急仮設住宅等に 2 万 8 千人を超える方々が入居しており、多くの県民が今なお避難生活を余儀なくされているなど、青少年にとっても心身に大きなストレスを抱え続けているほか、修学環境や遊びの場の確保、地域のコミュニティの維持や再構築なども大きな課題になっています。
- ・ 一方、平成 24 年度に実施した「青少年の健全育成に関する意識調査（以下「意識調査」という。）では、発災以降、県内の若者の意識において、「住んでいる地域が好き」「社会に貢献したい」との回答が増加しています。また、避難所や仮設住宅の入居者支援のほか、ボランティアやイベント等のため、県外からも多くの若者が来県しています。

(2) 経済・雇用情勢の悪化

- ・ 世界的な景気の悪化により、平成 20 年から雇用環境が急激に悪化し、経済の低成長の継続・消費の低迷、雇用環境の悪化などが続いていましたが、平成 24 年秋以降に進んだ円安方向への動きや株価の上昇などもあり、平成 25 年から景気はゆるやかに回復しつつあります。県内雇用情勢は震災以降有効求人倍率が上昇するなど、緩やかに改善していますが、正規雇用の拡大など安定的な雇用の確保、若年者の雇用促進、復興を担う人材の確保などが課題となっています。
- ・ 特に、青少年の非正規雇用は増加しており、ワーキングプアなどによる将来不安、福祉・年金などの社会システムへの不安などと相まって、結婚して家庭を持つことや、夢や生きがいを持って暮らすことに対して不安感や不安定感をもたらしています。

(3) 人口減少・少子高齢化の一層の進行

- ・ 本県は平成 9 年から人口減少社会に移行していますが、日本全体でも平成 17 年から人口が減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本県の人口は平成 52 年には平成 22 年に比べ約 3 割減少するとされています。
- ・ 本県では全国を上回るペースで高齢化が進んでおり、また、出生率の低下により平成 25 年の 14 歳以下の人口は平成 22 年に比べ約 6 %、平成 17 年に比べると約 20 %も減少しています。
- ・ このような状況は、青少年の医療、年金、介護などの社会保障制度への不安につながっています。



総務省統計局「国勢調査」、平成23年以降は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

(4) 価値観の多様化と「ローカル」の重視

- ・ 経済の成熟化や情報社会の進展に伴い、多様な価値観が広がった一方、個人を重視する風潮が強まって、家族や地域のつながりが希薄化、弱体化しています。
- ・ 同時に、大都市の価値観や流行を偏重する考え方から、地方の自然や景観、伝統文化など、地方で歴史の中で受け継いできたものへの関心が高まっています。
- ・ 特に、「意識調査」では、「今住んでいる地域が好き」と回答した青少年が約9割となっており、沿岸部に住む青少年ほど、前回調査に比べその割合が向上しています。

このような状況の中で、岩手の青少年においても、本県の豊かな環境や安全・安心な食などの魅力を認識する考え方が徐々に広がっています。

(5) インターネット、携帯電話をめぐる問題

- ・ インターネットからの有害情報や児童ポルノは、規制をかいくぐる形で常に青少年の周りにあふれ、また、出会い系サイトはもとよりゲームサイトやSNS(※)などの非出会い系サイトなどを利用した犯罪が増えるなど、青少年を取り巻く環境が悪化しています。
- ・ 特にインターネットが手軽に閲覧できるスマートフォンや携帯電話の普及は青少年がこうした危険にさらされる可能性を高め、また、インターネットやスマートフォンの特性から、いじめや問題行動、非行に親や教師の目が届かない一因になっています。
- ・ このような状況は、青少年が犯罪の被害者になる危険性を高めているばかりでなく、いじめや非行の加害者になるきっかけにもなっています。

※SNS…ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略。インターネット上で自己紹介し、友人・知人を増やしていく会員制の交流サイトで、これを悪用して青少年が犯罪被害に巻き込まれるケースが増えている。

(6) 困難を抱える子ども・若者の問題の顕在化

- ・ 障がいを抱えている子どもたちや非行を犯した少年への支援に加えて、ニート、ひきこもり、学校不適応などの、より多くの問題が顕在化し、深刻になっています。
- ・ このため、国では平成21年に「子ども・若者育成支援推進法」を制定、平成22年4月に施行し、困難を抱える子ども・若者に対する施策を総合的に進めることとしています。また、ひきこもり対策の一層充実した取組みとして、平成21年度からは「ひきこもり対策推進事業」を創設し、ひきこもり支援センターへの補助等の事業を行っています。
- ・ 本県においても、これらの困難を抱える子ども・若者の自立を効果的に支援するため、関係機関等の支援ネットワークを強化し、対象者の置かれた状況に応じて、必要な支援が継続的に提供される体制を構築することが必要です。

●世界の動き

- 1990（平成2）年 「児童の権利に関する条約」発効（日本は平成6年批准）
2002（平成14）年 「児童の売買等に関する児童の権利条約選択議定書」発効（日本は平成17年批准）

●日本の動き

- 2003（平成15）年 「青少年育成推進本部」設置、「青少年育成施策大綱」（前大綱）策定
2008（平成20）年 新しい「青少年育成施策大綱」策定
2009（平成21）年 「青少年インターネット環境整備法」施行
2010（平成22）年 「子ども・若者育成支援推進法」施行
「子ども・若者ビジョン」、「児童ポルノ排除総合対策」策定
2012（平成24）年 「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画」策定

○岩手県の動き

- 2005（平成17）年 「いわて青少年育成プラン」策定
2006（平成18）年 「青少年活動交流センター」開設
2007（平成19）年 「青少年の環境浄化に関する条例」改正…図書類・テープ類の包括指定による規制拡大、インターネット利用環境の整備、深夜の青少年への連れ出しへの罰則等
2009（平成21）年 「岩手県ひきこもり支援センター」開設
2010（平成22）年 「いわてこどもプラン」策定
2011（平成23）年 「いわて青少年育成プラン」改訂

2 青少年育成プラン後半5年間の成果と課題

- ・ 本県では、平成17年6月に「心豊かで、自立した『いわての青少年』をはぐくむ」を基本理念とした「いわて青少年育成プラン」を策定し、5年経過後の平成23年3月に見直しを行い、改訂版を策定しました。このプランでは、「個性・主体性を尊重した『人づくり』」、「健全な青少年をはぐくむ『地域づくり』」、「青少年を事件・事故から守る『環境づくり』」の3つを重点目標に、施策を推進してきました。
- ・ この間、「いわて希望塾」、「親子家庭フォーラム」等への参加者数が、順調に伸びてきているほか、青少年活動交流センターにおける活動が着実に定着してきているなど、青少年の健全育成に関する取組を概ね順調に推進してきました。
- ・ しかし、家庭の教育力や子ども達のコミュニケーション能力の低下への懸念、青少年の社会参画を更に推進していく必要性、社会的自立が困難な青少年への支援、高度化・複雑化する情報メディアへの対応など、多くの課題があります。
- ・ これまでも行政機関相互や民間団体等との連携の下に取組を行って来ましたが、これら課題に適切に対応するために、関係機関との連携を再構築し、さらに充実させる必要があります。
- ・ 併せて、家庭、学校、地域がそれぞれの役割をしっかりと果たせるよう、関係機関や民間団体等が連携して、取組を支援していく必要があります。

1 個性・主体性を尊重した『人づくり』

1-(1) 「豊かな心」と「丈夫な体」の育成

(成果)

- 情報提供や相談対応の継続を通じ、青少年の育成環境の充実が図られています。
- 児童生徒の読書率の向上、森林林業体験学習参加者数の増加などの成果が現れています。
 - ◇ 読書率（中学生） (H22) 86%→ (H25) 89%
 - ◇ 読書率（高校生） (H22) 58%→ (H25) 69%
 - ◇ 森林・林業体験学習参加者数（累計） (H21) 94,515人→ (H25) 113,529人

※ 読書率…1か月で1冊以上本を読んだ児童生徒の割合

(課題)

- 「意識調査」では、10年後の社会が「今よりも悪くなる」と回答した割合が4割を超えており、多くの青少年が将来に悲観的な意識を持っています。
- このような中、一人ひとりが自己実現を図りながら生き抜くため、「生きる力」を育む施策をさらに展開することが必要です。

- 家族間のコミュニケーション不足が懸念されているほか、子ども・若者の対人コミュニケーション能力の低下も懸念されています。
- 青少年の育成について、家庭、学校、地域がそれぞれの役割を果たすとともに、さらに連携した取組が必要です。
- 特に家庭や地域における教育力の向上が課題となっています。
- 小・中・高校生の新体力テストの結果は全国平均を上回っていますが、親の世代と比較すると低下しています。

1-(2) 「自分の可能性を高める力」の育成

(成果)

- 各学校において、主体的に学ぶ力を伸ばす取組が継続的に進展しています。
 - ◇ 生涯学習情報提供システム利用件数 (H21) 27,935 件→ (H24) 33,630 件

(課題)

- 「意識調査」によれば保護者の6割以上が「家庭の教育力の低下」を指摘しているなど、家庭教育は難しさを増しており、家庭の教育力の向上に向けた取組が引き続き必要です。
- 子どもたちが大きな達成感を得ることができ、自分に自信を持つことができる取組を積極的に支援していく必要があります。
- PTA活動への親の参加が減っています。
- 基本的なしつけを学校に任せるなど、家庭の子育て機能の低下を指摘する意見があります。

1-(3) 「社会への旅立ち」の支援

(成果)

- 各学校において、主体的に学ぶ力を伸ばす取組が継続的に進展しています。
- 雇用環境が引き続き厳しい状況にあって、進路指導や就職支援の充実により新規高卒者就職内定率や新規大卒者内定率は増加しています。
 - ◇ 新規高卒者就職内定率 (H21) 95.0%→ (H25) 99.5%
 - ◇ 新規大卒者就職内定率 (H21) 85.7%→ (H25) 96.2%

(課題)

- 「意識調査」によれば、青少年の悩みは「勉強や進学のこと」、「就職のこと」が最も多く、自らの夢や希望の実現に向け、関係機関が連携した支援を行うことが必要です。
 - (意識調査) 「現在の職業に満足している」青年 (H21) 51.0%→ (H24) 51.0% (0.0)
 - 「現在の職業に不満である」青年 (H21) 43.2%→ (H24) 36.1% (△7.1)

1-(4) 困難を抱える青少年への支援

(成果)

- 県内3箇所では職業的自立に向けた支援が進められるなどサポート体制が拡充され、自立相談も増加しています。

- ◇ ニート等の自立に向けた相談件数（累計）（H21）3,642 件→（H25）17,856 件
- ◇ 不登校生徒数（小学校）（H21）137 人→（H25）153 人
- ◇ 不登校生徒数（中学校）（H21）847 人→（H25）710 人
- ◇ 不登校生徒数（高等学校）（H21）507 人→（H25）373 人

（課題）

- ニートの数は国の推計では依然として 60 万人を超えるなど高水準（H24：本県 6 千百人）にあり、社会的自立が困難な青少年を効果的に支援するため、関係機関等の連携を強化し、引き続き、必要な支援を提供できる体制を整備する必要があります。
- 潜在している支援対象者の掘り起しや地域における支援意識の醸成を図り、将来的には、各地域において支援ネットワークを形成し、対象者の実情に応じた取組に繋げていくことが必要です。
- 高校中退後のフォローについて、高校と支援機関団体との連携（不登校、ひきこもり及び中退者の情報共有等）が不可欠となっています。
- ニートには、働く意欲を持ちつつも社会とのコミュニケーションをうまく図れないために、職に就けないでいる者が多いことから、関係機関の連携が必要です。
 - 背景に精神障がい又は発達障がいのあるケース、虐待、いじめが引き金になっているケースもあります。
- 早期に支援を開始するためにも、適切な支援機関・団体へのリファー（つなぎ）が必要ですが、自立に悩む若者の総合的かつ誰でも気軽に利用できる地域の相談体制の充実が求められています。

1-(5) 「社会参画」の機会の拡大

（成果）

- 平成 18 年にアイーナに開設された、NPO 活動交流センター、男女共同参画センター及び青少年活動交流センターにおいて、継続的に各種活動の促進や普及啓発が図られています。
- ◇ いわて希望塾参加者数（累計）（H21）125 人→（H25）601 人

（課題）

- 「意識調査」によれば、「地域活動に参加したことがない」青年は 4 割を超え、「ボランティア活動をする」青年は 2 割に留まっており、引き続き青少年の社会参画を促進する必要があります。
- 青少年の地域社会への帰属意識や連帯感の低下を指摘する意見があります。

2 健全な青少年をはぐくむ『地域づくり』

2-(1) 地域ぐるみの「子育て」支援

（成果）

- 地域の情報提供体制や相談体制の整備のほか、子ども、家庭、学校、地域、行政の 5 者による教育振興運動が継続的に展開されています。
- ◇ 子育てサポーター認定者数（累計）（H21）307 人→（H25）453 人

◇ 親子家庭フォーラム参加者数（累計） （H22） 628 人→（H25） 3,036 人
（課題）

- 地域の人間関係の希薄化による子育ての孤立を指摘する声もあります。
- 地域全体で青少年の学びや育ちを支える環境が崩れてきている中、地域の教育力の向上に向けた取組が引き続き必要です。
- 基本的なしつけの問題など、家庭の教育力が低下しているとの指摘があります。
- 子育ての悩みの相談相手が配偶者や友人など身近な人に限られており、地域社会でのサポートが必要です。
- 子育て施策や男女共同参画推進施策が相互に連携する取組が必要です。
- 親の収入格差が子どもの教育の格差につながる、いわゆる「貧困の連鎖」が起きているとの指摘があります。

2-(2) 「ふるさと」を知り「地域」を体験する活動の支援

（成果）

- まつりなどの地域活動への参加や伝統文化継承に向けた各学校の取組が定着してきています。
- 各学校において、地域との交流活動が定着してきています。
 - ◇ 地域との交流活動取組校割合 （H22） 63.0%→（H24） 64.8%

（課題）

- 「意識調査」によれば、少年の9割は地域活動に参加していますが、青年の地域活動への参加は5割程度に留まっています。年齢が高くなるほど、地域活動との関わりが希薄になっています。
- 引き続き青少年の地域活動への参加を一層促進していく必要があります。
- 地域における伝統芸能の後継者が不足しています。
- 世代間交流や集団活動による行事等、地域活動への親子による積極的な参加が求められています。

2-(3) 「世代間・地域間」等の多様な交流の促進

（成果）

- 外国語指導助手（ALT）が全県的に普及しているなど、国際交流や国際理解の機会が日常的に確保されています。
- JICAボランティア参加者数が増えており、自らの技術・知識・経験を開発途上国の人々のために生かす動きが広がっています。
 - ◇ JICAボランティア参加者数（累計） （H21） 460 人→（H25） 525 人

（課題）

- 都市部においては、お年寄りとの交流機会が減少傾向にあり、異年齢間での交流、体験の機会が必要です。
- グローバル化の一層の進展に伴い、青少年の国際的視野の拡大と国際理解の促進のための取組を継続的に実施していく必要があります。

2-(4) 「青少年団体活動」の支援

（成果）

- 青少年活動交流センターの活動が定着しています。
- いわて希望塾における青年リーダー参加者数が順調に増加しており、地域の青年リーダーが育っています。
- ボランティア・地域活動をする青年の割合が増加しています。
 - ◇ いわて希望塾青年リーダー参加者数（累計） （H21）12人→（H25）83人
 - ◇ ボランティア・地域活動を行う青年割合 （H21）11.3%→（H24）22.2%

《青少年活動交流センターの機能》

- ①活動…青少年の健全育成を県民総意のもとに進めていくことを目的として、特に家庭の教育力の向上を図り、家庭における子育ての重要性や地域の教育力の向上についての認識を深め、各家庭の取組に浸透させていくための事業を実施します。
- ②交流…センターの立地条件を活かし、多様な交流の場を提供するとともに、県内各地の青少年が岩手ゆかりの著名人との交流を通じて、未来の自分、いわてを担う青少年を育むとともに、お互いの交流を通じて「友達の輪」を広げるための事業を実施します。
- ③情報…青少年の健全育成に関する様々な分野の情報を広く収集し、県民がいつでも気軽に活用できるようにします。
- ④相談…センターに相談員を配置し、青少年の悩みや青少年活動に関する相談に対応します。

（課題）

- 青少年活動交流センターの活動が定着してきた反面、活動場所や参加者の居住地等に偏りが生じる傾向にあり、活動内容等の情報発信のほか、青少年健全育成を行う団体や個人との、より緊密なネットワークの構築が必要です。
- いわて希望塾の内容の充実等、リーダー養成のための事業をより一層効果的に開催していく必要があります。

3 青少年を事件・事故から守る『環境づくり』

3-(1) 「青少年の居場所」づくりの推進

（成果）

- ふれあい電話の開設や少年サポートセンターなど、相談体制等の整備の取組が進んでいます。
- 放課後子ども教室の設置など、放課後の公的な居場所がある小学校区が増加しています。
 - ◇ 放課後の公的な居場所のある小学校区割合 （H22）84.1%→（H25）88.9%

（課題）

- 相談体制のより一層の充実を図っていく必要があります。
- いじめ等の不登校生徒の居場所づくりのほか、勉強・学習施設に留まらない若者の様々な活動の拠点づくりが必要です。

3-(2) 「安全・安心」な地域社会づくりの推進

（成果）

- 地域社会全体で学校の安全体制を確保する体制づくりが伸展しています。

- 刑法犯少年の検挙・補導数が減少しています。
- いわて被害者支援センターを中心とした、関係機関による被害者支援体制が構築されています。
 - ◇ 刑法犯少年数 (H21) 657 人→(H26) 269 人
 - ◇ 人口 10 万人当たりの犯罪発生率 (H21) 614.5 件→(H25) 441.8 件

(課題)

- 従来の図書類等に代って、インターネット、携帯電話やスマートフォン等の急速な普及に伴い、青少年によるネット上に氾濫する違法・有害情報への接触、ネットを利用した非行及び福祉犯被害者の増加が懸念されています。
 - ※ 福祉犯…「少年の福祉を害する犯罪」の略称で、児童買春、児童ポルノ、子どもへの違法な薬物の提供、酒・タバコの提供、若年者の雇用等
- 身体的虐待、ネグレクト、性的虐待など、児童虐待は依然として後をたたず、予防・早期発見・早期対応のための取組が必要です。
- スマートフォンを利用しながら自転車運転中に、歩行者を死傷させ、多大な賠償を請求される事案もあり、被害・加害の両面から交通事故防止の取組を行う必要があります。

3-(3) 「非行防止活動」の推進

(成果)

- 有害図書等が収納されている自動販売機の設置数が減少しています。
- 刑法犯少年の検挙・補導数が減少しています。
- 不良行為少年数が減少しています。
 - ◇ 図書类等自動販売機設置数 (H18) 237 台→(H25) 146 台
 - ◇ 不良行為少年数 (H21) 5,258 人→(H26) 3,739 人

(課題)

- 刑法犯少年は減少の傾向にあるものの、再犯率の上昇や非行少年の低年齢化、規範意識の低下等が懸念されています。
 - ◇ 非行の原因・理由
 - 少年 ①本人に罪の意識がない ②理性的な判断ができない
 - 青年 ①本人に罪の意識がない ②家庭内の環境が悪い
- 情報の高度化等による違法・有害・不適切な情報の氾濫に加え、生活の夜型化、地域の絆の希薄化等青少年の育成環境の複雑化に起因する少年非行への影響が懸念されています。
- 携帯電話やスマートフォンの高機能化や、SNS、コミュニケーションアプリ等の普及に伴うコミュニケーションや通信手段の多様化に伴い、違法・有害情報の遮断が困難なことから、ネット利用環境整備に対する意識啓発が喫緊の課題となっています。

第2章 基本的な考え方

1 基本理念

「たくましく育ってほしい、思いやりのある人間になってほしい、生命を大切にしてほしい、友情を培ってほしい、国際人として世界にはばたいてほしい・・・。」

私たちには、青少年に対して、このような様々な願い、想いがあります。

これらの願い、想いの一つひとつが、私たちが「めざすもの」と言えると思いますが、それらを別の形で表現すると、

「青少年一人ひとりが、自らの夢や可能性を、自分の力と社会との関わりの中で、様々な形で実現していく・・・そのような心豊かで、自立した人間として成長していく」ことではないかと思います。

特にも、本県の社会経済情勢を取り巻く環境は、不透明な雇用・経済状況、少子高齢化による人口減少社会への突入、東日本大震災津波からの復興等、多くの課題を抱えています。このような社会の中で、青少年自身が自己実現を図りながら生きぬくためには、「志」に支えられた夢に向かって、自分の足で歩み続けることが大切です。

したがって、このプランでめざすものは、様々な願い、想いを込めて、

『心豊かで、自立した「いわての青少年」をはぐくむ』 こととします。

「心豊かに自立する」ためには、日々の研鑽や豊かなふれあいが必要ですが、将来にだけ目を向けるのではなく、この世に生を受け、今まで生きてきたことに感謝しながら、「今」を大切にして、「明日」に向かって、自立した人間として成長していくことが重要です。

- ① 「今、生きている」ことを実感しながら、充実感をもって、現在の生活を送ること。
- ② 将来の夢や希望をもち、自分を磨きながら、人間性あふれる社会人として成長・自立すること。
- ③ 常に他者や自然、社会などと「共にあること」を体感しながら、自己を確立すること。

このように「青少年が、心豊かで自立した人間として成長すること」を、地域全体で支えていくことをめざします。

また、大人が青少年の健やかな成長に関わることを通じて、大人自身も新しい発見や感動を得ることがたくさんあると思います。そのことは、大人自身の価値観の枠をより広げるものであり、人間としてさらに成長することです。

その意味において、青少年と青少年が共にはぐくみあうことはもちろんですが、青少年と大人も共にはぐくみあうことをめざします。

2 重点目標

『心豊かで、自立した「いわての青少年」をはぐくむ』ために、3つの重点目標を掲げます。

(1) 個性・主体性を尊重した『人づくり』

青少年の社会的自立が重要な課題となる中、次代の担い手である青少年が社会の一員として成長するためには、青少年自らが夢や希望を持ち、その実現に向けて主体的に挑戦することが求められます。

「意識調査」によると、4割を超える青少年が、「10年後の社会が今よりも悪くなる」と回答するなど、将来に悲観的です。一方で、将来の夢について、「自分の個性や能力を生かす」、「社会に貢献する」と回答した青年は前回（平成21年10月実施）調査と比較して5ポイント以上増加するなど、厳しい社会環境にあっても、自らの可能性を信じ、地域社会に貢献しようとする意欲がうかがえます。また、ニートの数は、国の推計によると平成25年で60万人と依然として高水準となっています。このほかにも、ひきこもり、不登校といった社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者は、それぞれ様々な原因、背景を抱えており、これら問題に配慮しながら、自立に向けた支援を継続していくことが重要です。

青少年が、多くの人々、自然、社会と「共にある」ことを自覚し、相手への思いやり、認め合う気持ちをはぐくみながら、夢の実現に向かって、自分の個性、主体性を発揮して成長していくことを支援する必要があります。

このため、青少年自らが、夢や希望をもって、その実現に向けて主体的に取り組むことができるよう、次代を担う「人づくり」を進めます。

(2) 健全な青少年をはぐくむ『地域づくり』

地域社会において、青少年は、いろいろな人たちや自然等とのふれあいを通して、多様で豊かな生活体験、社会体験、自然体験を積み重ねることができます。また、地域の大人は、その地域に住む青少年を、時には優しく見守り、時には厳しく鍛えながら、「地域の子ども」として、はぐくんでいきます。

このように、地域社会は、青少年が日常生活の場として活動し、社会や自然の一員としてのあり方や人間関係づくりなど多くのことを身につけ、豊かな心をはぐくむ大切な場です。

しかし、「意識調査」では、約 9 割の少年が地域活動に参加した経験があるのに対し、青年では約 5 割にとどまっています。

また、「今住んでいる地域が好き」・「どちらかと言えば好き」な青少年は、約 9 割にのぼりますが、特に沿岸部の少年では、「好き」と回答した割合が、前回調査に比べ大幅に増加しています。

一方で、今後、少子高齢化に伴う人口減少、都市化、生活様式の多様化等が一層進行する中で、また、沿岸部にあつては、住宅再建の伸展に伴うコミュニティの再編等、地域社会のつながりが希薄になることも懸念されます。

地域全体で青少年をはぐくむとともに、青少年が地域の良さを実感し、地域に誇りを持てる社会を築くことにより、青少年自身の自立心や社会性、創造性の確立を支援していく必要があります。

このため、青少年を地域全体ではぐくむとともに、青少年が自分たちの地域の良さを実感できるような「地域づくり」を進めます。

(3) 青少年を事件・事故から守る『環境づくり』

青少年を取り巻く環境は悪化する傾向にあり、凶悪・粗暴な非行や性非行を誘発するおそれのある有害な図書や品物、情報、危険が氾濫しています。また、少年非行の現状は、低年齢化、集団悪質化の傾向にあります。

本県における刑法犯少年の検挙・補導人数は、平成 14 年の約 1,499 人をピークに平成 26 年は 269 人まで下がっており、刑法犯検挙人員に占める犯罪少年の割合も 12.9 パーセントまで下がっています。

いじめ、暴力行為、不登校等の問題行動については、本県の発生率は全国平均を下回っているものの、依然として相当数に上り、問題行動等が複雑化、多様化し、対応、解決が困難な事例が増えている現状です。

また、インターネット利用者の増加や、スマートフォン等情報端末の高機能化のほか、SNS、コミュニケーションアプリ等の普及に伴うコミュニケーションや通信手段の多様化等を背景に、青少年が犯罪の被害者となったり、逆に青少年が加害者となったりするケースも起きています。

さらには、交通事故による子どもや高校生の死傷者数は減少傾向にありますが、自転車に関係する事故当事者の中で子どもや高校生の割合が 3 割を超えている状況が続いています。

このような問題の改善を図り、周囲に流されることなく、豊かな心を持った青少年を育成するためには、規範意識の向上や生命尊重の心を養う教育、性に対する正しい認識や情報モラルに関する教育、交通安全教育などを推進していく必要があります。

このため、青少年の健全な成長を妨げるような環境の改善と非行防止に取り組み、事件・事故に巻き込まれない・起こさないような「環境づくり」を進めます。

第3章 取組の方向

1 個性・主体性を尊重した「人づくり」

1-(1) 「豊かな心」と「丈夫な体」の育成

青少年が抱く夢を実現するために必要なことは、青少年自身が課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力、豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力などの「生きる力」です。

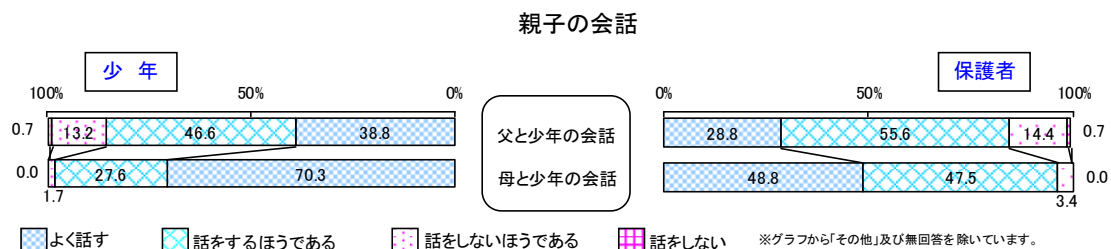
また、これからの社会は、国際化、情報化、科学技術の発展、少子高齢化、人口減少などが一層進むとともに、社会経済的に先行きが不透明な時代を迎えることと思われます。

このような社会の中で、一人ひとりが自己実現を図りながら、生きぬくためにも、「生きる力」を青少年にはぐくむ必要があります。

- | | |
|--------------|--------------|
| ① 親子のふれあいの充実 | ⑤ 体育・スポーツの充実 |
| ② 道徳教育の充実 | ⑥ 性に関する指導の充実 |
| ③ 環境学習の充実 | ⑦ 読書活動の推進 |
| ④ 食育の推進 | ⑧ 文化芸術活動の推進 |

1-(1)-① 親子のふれあいの充実

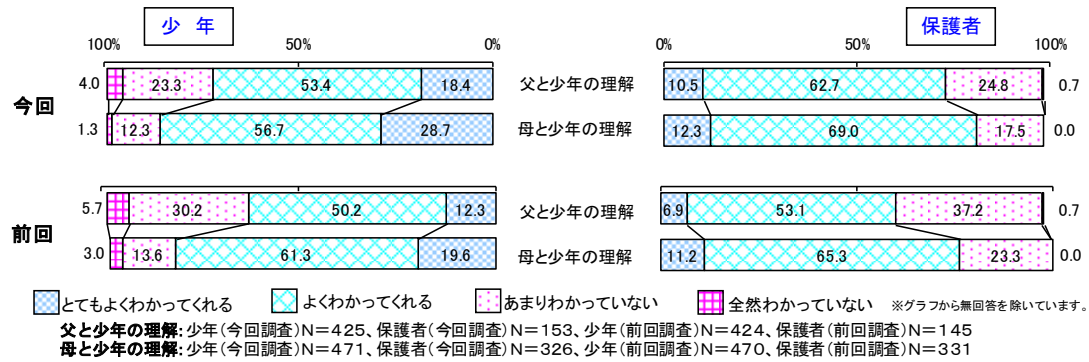
- 「意識調査」では、「父親と会話する」少年は85%、「母親と会話する」少年は98%となっています。
- 前回調査（平成21年）と比較し、親子の相互理解が深まっています。相談相手については、「母親」と「友達」最も多くなっていますが、特に父親との相互理解が深まってきており、相談相手としての「父親」役割がさらに期待されています。
- 青少年の心に耳を傾け、成長に合わせた親子のふれあいを一層深めることを通じて、自立した青少年をはぐくむことが求められます。



父と少年の会話: 少年N=425、保護者N=153 母と少年の会話: 少年N=471、保護者N=326

(平成24年青少年の健全育成に関する意識調査)

親子の相互理解



(平成 24 年青少年の健全育成に関する意識調査)

○ 家庭・親子のふれあいを深める日として毎月第 3 日曜日を「いわて家庭の日」とする県民運動を推進します。	若者女性協働推進室
○ 親子のふれあい及び共同体験の機会を提供します。	生涯学習文化課
○ 地域ぐるみで子どもをはぐくむ環境を整え、子育てを支援する地域づくりを推進します。	生涯学習文化課

1-(1)-② 道徳教育の充実

- 近年、心の豊かさの欠如が指摘されるなど道徳教育に寄せる県民の期待が高まっています。次代を担う児童生徒が、将来への夢や目標を抱き、自らを律しつつ、社会のために何をなし得るかを大切に考え、広く世界の中で信頼される岩手人として育っていくことが求められています。
- 道徳教育の充実を図るためには、内面に根ざした道徳的実践力が育成されるような多様な体験学習等を生かすとともに、家庭や地域と連携して、児童生徒の心に響く道徳教育を推進することが大切です。

○ 学校・家庭・地域の連携により、各学校の創意工夫を生かし、体験活動など他の教育活動との関連を踏まえた道徳教育を推進します。	学校教育室
○ 学校や地域社会における道徳教育の充実を図るため、道徳教育に識見のある外部人材の活用や道徳教育推進教師の人材育成を図ります。	学校教育室
○ 道徳教育の一層の充実を図るため、指導の工夫と改善に取り組みます。	学校教育室
○ 道徳教育の重要性についての啓発を図るため、情報提供の充実を図ります。	学校教育室

1-(1)-③ 環境学習の充実

- 地球温暖化、異常気象、生物多様性の損失、原発事故由来の放射性物質による環境汚染など環境問題は多様化・深刻化しており、県民や事業者など、あらゆる主体が協働し、

地球的視野を持ちながら行動していくことが求められています。

- ・ また、人々の心豊かな生活を支えるふるさとの自然を守ることは、私たちの責務でもあります。その意味において、環境保全の意識は、現代社会に必要な心の教育です。
- ・ 次代の担い手である青少年に、岩手の豊かな自然を活かした環境学習を推進することを通して、その意義と目的を正確に伝えていく必要があります。

○ 自ら考え主体的に取り組める人材を育成するため、環境学習の拠点施設である環境学習交流センターでの各種事業の実施や環境教材の配付などを行います。	環境生活企画室
○ 森林とのふれあいを通して森林・林業に対する理解と関心を深めるため、学校や関係機関等との連携による森林・林業教育や体験学習の推進と指導者の養成を図ります。	森林整備課
○ 自然にふれあうことを通した青少年の健全育成を推進するため、公園や水辺に親しむ親水護岸・散策路等の整備を行います。	河川課 都市計画課
○ 自分自身を取り巻く全ての環境に対して、豊かな感情と見方や考え方を育むとともに、持続可能な社会の構築に向けて積極的に参加・実践する力を育てます。	学校教育室

1-(1)-④ 食育の推進

- ・ 青少年が豊かな人間性をはぐくみ、「生きる力」を身につけていくためには、何よりも「食」が重要です。
- ・ 特に、青少年期は体も心も著しい成長期にあたることから、この時期の食生活は、一生涯の健康を支えるといっても過言ではありません。
- ・ しかし、近年、食生活を取り巻く環境が大きく変化し、食の多様化が進む中、朝食の欠食、孤食、食事の偏り、肥満や生活習慣病の増加、食に関する情報の氾濫、食品の安全安心を揺るがす事件の発生等、様々な課題が出てきています。
- ・ これらの課題については、家庭、学校、保育所、地域、行政が連携して取り組んでいくことが必要であり、食事や栄養素のバランスのとれた食に関する指導を実施させることはもとより、地域の食文化や食材を活用したり、地域の方などの協力を得たりしながら、食育を推進し、「食」に関する正しい知識や「食」を選択する力を身に付けさせることが重要です。
- ・ また、家族や友人等と楽しく食卓を囲む機会を持つよう心がけることも大切です。

○ 食育推進計画の推進、食育の普及啓発活動の実施、市町村の取組支援等を通じて、全県的な食育推進運動を展開します。	県民くらしの安全課
○ 児童生徒及び保護者等を対象に、学校や食生活ボランティア等の協力を得て、健康的な食生活に関する講演会等を実施します。	健康国保課
○ 栄養の強化を必要とする妊産婦や乳幼児の健康づくりのため、栄養指導の充実を図ります。	子ども子育て支援課

○ 学校や地域において食育出前講座や体験指導等を行うボランティアの紹介・養成、食育教材を作成し、食育を推進します。	農林水産企画室 流通課 農業振興課 農業普及技術課
○ 地産地消の定着を図るためのPRやいわて食財サポーターの加入促進を図り、民間団体等の創意ある取組を支援します。	農林水産企画室 流通課 農業普及技術課
○ 学校では、家庭や地域と連携しながら学校給食を生きた教材として有効に活用し、学校教育活動全体で食育を推進します。また、栄養教諭や食育担当者等の研修会の充実を図ります。	スポーツ健康課

1-(1)-⑤ 体育・スポーツの充実

- ・ 健康の保持増進や体力・運動能力の向上は、「生きる力」を支える「たくましく生きていくための健康や体」をはぐくむことであり、豊かな人間性の育成等、心の教育に果たす役割が大きくなっています。
- ・ また、生涯にわたり健康で豊かな生活を送るためには、生活の中にスポーツを取り入れることが重要です。その意味において、青少年期における体育・スポーツ活動は、生涯スポーツの基礎を培うことにつながります。
- ・ しかし、新体力テストにおいては、小・中・高等学校が、全般的に全国平均を上回っている項目が多いものの、すべての運動の基本となる50m走（走力）は、親の年代と比較すると低下しています。
- ・ また、生活習慣が乱れていると思われる青少年も増加の傾向にあります。
- ・ これらのことから、青少年が、生涯を通じて運動やスポーツに親しむことができる能力や態度を養うために、体育・スポーツの充実を図ることが必要です。

○ 全ての学校の体力向上担当者を対象とした研修の機会を設定するとともに、体力・運動能力調査結果を踏まえた各学校等の主体的な取組を支援します。	スポーツ健康課
○ 生涯にわたるスポーツ活動の普及と振興を図るため、指導者等の養成と資質向上を図ります。	スポーツ健康課

1-(1)-⑥ 性に関する指導の充実

- ・ 近年、性交体験の低年齢化や性に関するモラルの乱れが見受けられるほか、援助交際などが社会問題化しています。
- ・ 青少年が性的被害者になる児童買春・児童ポルノ禁止法や青少年環境浄化条例等に触れる事件の検挙者数や被害者数も、後を絶たない状況です。

- ・ 自他の心身を大切にするという心の健康を基本に捉え、生命尊重、人間尊重の心を日常生活において生かせるよう、発達段階に応じた性に関する指導の充実を図るとともに相談体制を整える必要があります。また、これらの問題には、家庭、学校、地域、行政、警察、医療機関等の連携のもとで取り組むことが大切です。

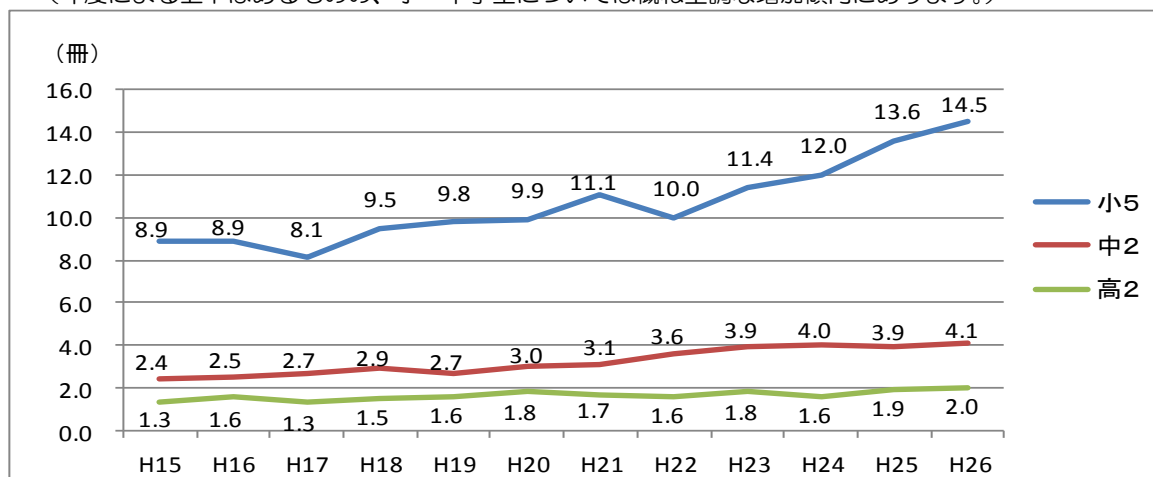
○ 心身ともに健康な青少年をはぐくむため、生命尊重の視点に立った性に関する指導の充実を図ります。	学校教育室 スポーツ健康課
○ 性に関する正しい知識や認識を持ってもらうため、行政や関係機関の連携によるピア・カウンセラーによる健康教育など思春期保健対策の推進を図ります。	医療政策室 子ども子育て支援課
○ 思春期保健や性感染症に関する悩みに応えるため、検査体制や相談体制の充実を図ります。	医療政策室
○ エイズや性感染症に対する正しい知識を学ぶため、医療従事者や、学校関係者、県民を対象とした学習機会を提供します。	医療政策室
○ 性感染症に関する情報提供に努めます。	医療政策室

1-(1)-⑦ 読書活動の推進

- ・ 本県の小・中学生の読書量は、概ね堅調な増加傾向にありますが、年齢が上がるにしたがって、読書離れが進んでいる傾向にあります。
- ・ また、IT技術の急速な発展は、青少年の生活様式にも大きな影響を与えており読書離れに拍車をかけているとも言われています。
- ・ 読書活動を通じて、青少年の豊かな感受性と表現力を向上させることにより、青少年自らが自分の意思を持ち、自己を表現する能力や、他者を理解し、コミュニケーションを図る能力をはぐくむとともに、社会的自立を促進する必要があります。

1か月間における読書冊数の経年変化

(年度による上下はあるものの、小・中学生については概ね堅調な増加傾向にあります。)



(岩手県子どもの読書量調査)

○ 読みたい図書をいつでも、どこでも、読むことができるようにするため、各学校において公共図書館との連携の強化に努めます。	学校教育室
○ 学校における読書活動の充実を図るため、児童生徒の読書活動を支援する人材を育成します。	学校教育室
○ 児童生徒の読書活動を効果的に推進するため、「岩手県子どもの読書活動推進計画」に基づいた取組を実施します。	生涯学習文化課
○ 読書ボランティア及び関係機関等によるネットワークづくり、研修会の実施による人材育成、学校を支援する体制づくりなど、児童生徒の読書活動推進のための総合的な体制を整備します。	生涯学習文化課
○ 地域における児童生徒の読書活動を推進するため、関係機関や団体の連携による総合的な推進体制を整備します。	生涯学習文化課

1-(1)-⑧ 文化芸術活動の推進

- ・ 文化芸術は、人々に楽しさや感動、精神的な安らぎや喜びをもたらします。そして、人生を潤いのあるものにするとともに、豊かな心と創造力をはぐくみます。
- ・ 文化芸術を共感する心を通じて、相互理解や尊重し合う気持ちが育ち、価値観が異なる者同士が協働し、共存共生する社会をつくる精神的な支えとなります。
- ・ また、現代は、経済的、物質的には豊かでありながら、心の豊かさが求められており、特に感受性豊かな青少年期においては、文化芸術に親しむ環境づくりが必要です。

○ 青少年劇場の開催など、青少年を対象とした舞台芸術等の鑑賞機会の充実を図ります。	生涯学習文化課
○ 学校教育における博物館や美術館の作品鑑賞等の機会を提供するとともに、施設の利用を促進します。	生涯学習文化課
○ 生徒の文化活動の振興を図るため、岩手県高等学校総合文化祭を開催するとともに、全国高等学校総合文化祭並びに岩手県及び全国中学校総合文化祭への派遣に対する支援を行います。	生涯学習文化課

1-(1)-⑨ 復興教育の推進

- ・ 本県の復興教育のねらいは、「郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成すること」です。
- ・ そのために、各学校では、東日本大震災津波の体験から得られた3つの教育的価値（【いきる】生命の大切さ・心のあり方・心身の健康、【かかわる】人の絆の大切さ・地域づくり・社会参画、【そなえる】自然災害の理解・防災や安全）を育てる教育活動を行っています。
- ・ また、各学校の活動や取組は、「ひと・もの・こと」と関わる体験を通して課題を探究していきますので、「思考力・判断力・表現力」の育成にもつながります。
- ・ したがって、県内全ての学校がそれぞれの実情を踏まえながら、学校独自のアプローチを検討して取り組んでいくことが大切です。

○ 「いわての復興教育」プログラム〔改訂版〕に基づいた各学校の創意工夫ある取組を支援します。	学校教育室
○ 小中学校においては、いわての復興教育副読本と教師用手引きの活用を図るため、教員に対する研修を行います。	学校教育室
○ 自然災害の理解・危機の予測（回避）、災害や事故に直面した際に自他の体を守り、非常時に生き抜く力を身につけるなど、防災・安全教育の充実を図ります。	学校教育室
○ 学校の危機管理マニュアルの見直しや安全指導等を支援するため、学校訪問を実施します。	学校教育室

コラム1 『いわて家庭の日』

家庭は子どもが初めて出会う社会であり、安らぎの場、そして人としての生き方の基本を培う大切な場です。子どもたちは、家庭生活を通して親や大人に囲まれ、生活習慣や自立心など自然に身につけ、学びながら成長します。青少年の健やかな成長のために、家庭の果たす役割を認識し、家庭の大切さを呼びかけ、家族・親子のふれあいを深めるきっかけとする日、これが「いわて家庭の日」です。

（参考）「家庭の日」の起こり

「家庭の日」運動は、1955年（昭和30年）に鹿児島県の鶴田町（現さつま町）という当時人口約5,200人の小さな町で生まれました。

当時は、巷では石原慎太郎の「太陽の季節」がベストセラーとなり、太陽族なる青春群像が見られた時代です。

そのような中で、鶴田町では、各集落の公民館長による研修が行われました。研修では、他の町村に出向き、公民館活動や地域の青少年活動を視察し、その実態を参考に今後の公民館活動の在り方の検討が行われました。

この視察研修を通じて提起されたのが、家同士のつながりは強い反面、家の中の家族の絆が薄れつつあるのではないか、これに何とか歯止めをかける方法はないか、という問題でした。

加えて、農業を主な産業とするこの町では、ゆっくり休むことすらできない農業従事者が多いことに気付かされ、「農休日」を設けてはという提案が起こりました。

この「家庭を大切にしたい」という思いと「農休日を設けては」という思いが重なり、「家庭の日」という、日本で初めての試みが産声をあげたのです。そして町をあげての運動へと盛り上がっていきました。

都道府県でいち早く「家庭の日」運動を提唱したのは秋田県で、1965年（昭和40年）1月から毎月第3日曜日を「家庭の日」として、県下一斉の取組が進められています。現在、全国45都道府県で「家庭の日」を定めています。

本県では、（公社）岩手県青少年育成県民会議が2006年（平成18年）5月に県民運動として提唱し、毎月第3日曜日を「いわて家庭の日」として定めて、県、県教育委員会、県警察本部とともに、普及活動、親子・家庭フォーラムや絵画・ポスターコンクールの開催などの取組を進めています。

◎「いわて家庭の日」を親子、家族の絆を深める日にしましょう

◎地域の子どもは、地域で守り育てましょう

◎仕事と家庭を両立できる、働きやすい職場づくりを進めましょう



1-(2) 「自分の可能性を高める力」の育成

多くの岩手の青少年が抱いている「自分自身の個性や才能を生かす」夢や希望を実現することは、人生をより潤いのあるものにしていきます。

そのためには、青少年自身が課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決するなどの「生きる力」を生涯にわたりはぐくんでいくことが必要です。

その中で、学び、学び合うことにより、豊かな人間性を培い、価値観の異なる人との共生・共存できる生涯学習社会を築いていくことが必要です。

- ① 総合的な生涯学習の推進
- ② 家庭教育の充実
- ③ 個性を伸ばし主体的に学ぶ力を育てる教育の推進
- ④ 魅力ある社会教育の推進

1-(2)-① 総合的な生涯学習の推進

- ・ 生涯学習は、学校教育を終えた大人の学習と捉えられる傾向もありますが、本来は一生を通じて「生きる力」をはぐくみ続けるものです。
- ・ 特にも青少年期は、生涯学習の基礎を培う大切な時期であり、学習活動や体験学習を通じて自主的に自分の新たな可能性を見出し、自己表現を図っていけるよう、地域や民間団体等とも連携し、体制の整備を図る必要があります。

○ 総合的な生涯学習の振興のため、県・市町村・民間のネットワーク化による連携協力を進めます。	生涯学習文化課
○ 県生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」やメールマガジンなど、多様なメディアを活用し、より多くの県民に生涯学習に関する情報を提供するとともに相談活動の一層の充実を図ります。	生涯学習文化課
○ 青少年の学校外活動や自然体験活動等の充実を図るため、各青少年教育施設における魅力ある活動プログラムづくりを促進します。	生涯学習文化課
○ 生涯学習・社会教育の活動の充実と「知の循環型社会」の構築をはかるために、専門的知識・技術を持ち、助言指導に当たる社会教育主事及び市町村指導者の養成・確保を進めます。	生涯学習文化課

1-(2)-② 家庭教育の充実

- ・ 家庭は、子どもが初めて出会う社会であり、心の安らぎの場であるとともに、人間性

の基礎を培う大切な場です。

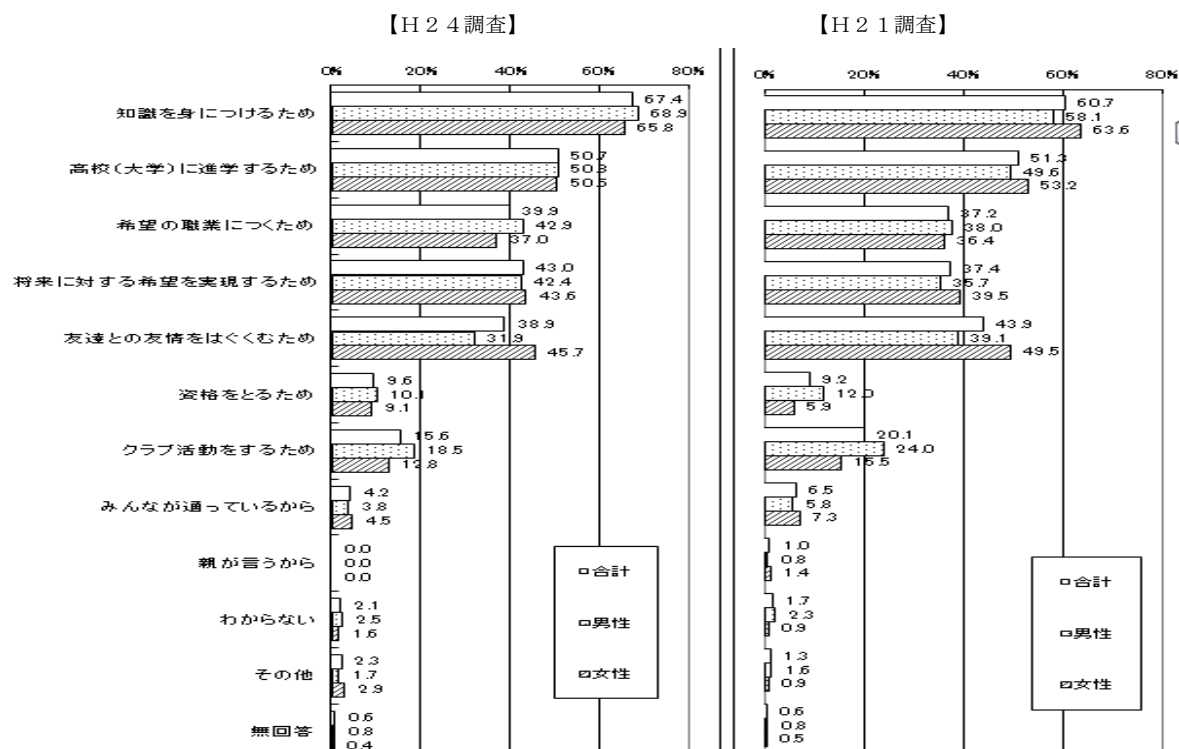
- ・ また、家庭教育はすべての教育の出発点であり、基本的な生活習慣や倫理観、自制心、自立心などの「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成するうえで重要な役割を果たすものです。
- ・ 「意識調査」によると、中高生の保護者の多くは「家庭は子どもの人間性や人格を養う場」と考えています。
- ・ その一方で、約7割の保護者は、「親の過保護」、「親子の会話不足・ふれあい不足」、「親がしつけや教育の仕方がわからない」など、「家庭の教育力が低下している」と感じています。
- ・ その原因としては、近年の都市化、核家族化、少子化、地縁的つながりの希薄化など、家庭や家庭を取り巻く社会的状況の変化が考えられます。
- ・ こうした背景を踏まえ、青少年の健全育成のために家庭が果たす役割を改めて認識し、人間性や人格の基礎を養う家庭教育の充実を図る必要があります。

○ 学校において、家庭が個人の発達に果たしている機能や社会に対して果たしている機能について理解させる教育を進めます。	学校教育室
○ 家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育の在り方や方法等について学習する機会を提供します。	生涯学習文化課
○ 家庭教育の重要性や役割についての啓発を図るため、家庭教育についての情報提供を行います。	生涯学習文化課
○ 地域における子育てサークルの支援や子育てサポーターの活用及びネットワークの構築に努めます。	生涯学習文化課
○ 家庭教育の充実を図るため、市町村や関係機関との連携強化や支援に努めます。	生涯学習文化課

1-(2)-③ 個性を伸ばし主体的に学ぶ力を育てる教育の推進

- ・ 複雑・多様化する社会に的確に対応するために、青少年それぞれの個性を生かし、主体的に学習する力を培います。
- ・ 「意識調査」においても、「学校で学ぶ目的を持っている」と回答した中高生は約9割あり、その主なものは、「知識を身につけるため」、「進学するため」、「将来に対する希望を実現するため」となっています。
- ・ しかし、その一方で、学校生活で嫌だと思える主なことは、「授業のこと」、「学校の規則のこと」、「進学・就職のこと」となっており、「学校での学ぶ目的」そのものとなっています。
- ・ 生涯学習の基本づくりの視点に立ちながら、一人ひとりの個性を伸ばし、主体的に学ぶ力をはぐくむことが必要です。

学校で学ぶ目的



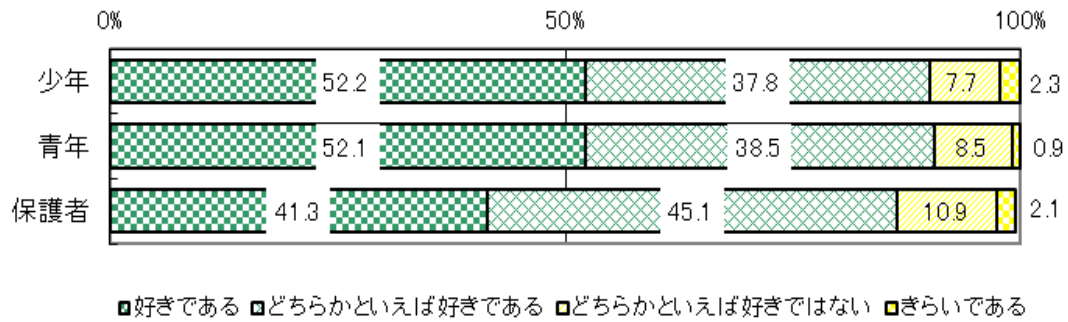
(平成24年青少年の健全育成に関する意識調査)

○ 私立学校の特色ある学校づくりを推進するため、その経費に対する助成を行います。	法務学事課
○ メディアリテラシーの育成を図るため、情報機器等の更新・整備による充実を図るとともに、効果的な活用を推進します。	教育企画室
○ 次世代に求められる高い倫理観や責任感、判断力を持った国際的に活躍する若者を育成するために、表現力の育成に取り組みます。	学校教育室
○ 各学校が生徒個々の状況や地域の実態に応じた教育活動を展開する学校づくりを、地域との連携のもと推進します。	学校教育室

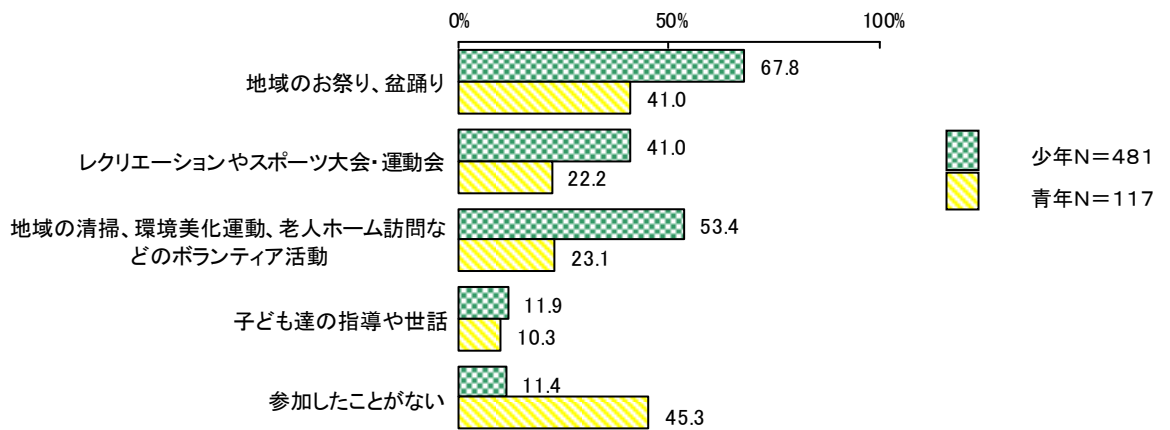
1-(2)-④ 魅力ある社会教育の推進

- ・ 「意識調査」においては、「自分の地域が好き」と答えた青少年が約9割ありますが、青年の地域活動への参加は約5割に留まっています。次代を担う青少年には、自分が住む地域の課題を見つけ、共に解決を図りながら、よりよい地域社会を創りあげることが期待されます。
- ・ 自己の夢や可能性を見つけるとともに、学んだ成果が地域コミュニティ活動を担う人材の育成等、地域課題の解決や地域づくりの推進などに生かされるような社会教育を推進する必要があります。

自分の住んでいる地域への愛着



地域活動への参加



(平成 24 年青少年の健全育成に関する意識調査)

○ 市町村における社会教育の充実のために、その推進役となる社会教育主事の設置の奨励を図ります。	生涯学習文化課
○ 子ども、家庭、学校、地域、行政の 5 者が地域の教育課題の解決を図る教育振興運動の活動をとおして、地域コミュニティの一層の充実を図ります。	生涯学習文化課

1-(3) 「社会への旅立ち」の支援

自分自身の個性や才能を生かしながら、夢や希望を実現することは、人生をより潤いのあるものにするとともに、社会の活力を高めることにつながります。

しかし、現在、不透明、不安定な社会背景の中、雇用環境は厳しい状況にあります。このことを反映するように、「意識調査」においても、「日本の社会で問題と思うこと」として、青年の7割以上が、「就職難、多い失業」をあげています。また、青少年の悩みの主なものの一つとして「就職」があげられています。現在無職、あるいは、アルバイト・フリーターの青年についても、その約8割は、今後正社員としての就職を「希望する」又は「自分にあった職業・職場があれば希望する」と回答しています。

一方、既に職に就いている青年のうち、賃金や待遇、勤務条件などを理由に、現在の職業に対し満足していない割合は3割を超えています。

青少年が自らの夢や希望の実現に向けて、就職し、社会の一員として自立した生活を送ることができ、さらに、より高い能力向上のために取り組んでいくことができるよう支援する必要があります。

- ① 進路指導や就職支援の充実
- ② 職業能力向上の支援
- ③ 消費者教育の充実

1-(3)-① 進路指導や就職支援の充実

- ・ 青少年が、夢や希望の実現に向けて、就職し、研鑽に務めながら、社会人として自立した生活を送ることは、個人的にも、社会的にも潤いと活力をもたらすものです。
- ・ 「意識調査」によると、青少年の悩みについて主なものは「勉強や進学のこと」、「就職のこと」などとなっています。
- ・ 「意識調査」において、職業を「アルバイト・フリーター」又は「無職」と答えた青年は、それぞれ約9%であり、その主な理由として、「希望する職業・職場がなかったため」、「希望する職業・職場に就職できなかったため」が最も多くなっています。
また、「アルバイト・フリーター」、「無職」の青年のうち、今後、会社等勤務（正社員）を希望する者の割合は、約8割となっています。
- ・ 一方、本県の高等学校の中途退学率については、全国に比べて少ないものの、年間約400人の高校生が、学校不適應や進路変更の理由で中途退学している状況にあります。
- ・ また、岩手労働局の調査によれば、平成25年3月に高等学校を卒業した就職者のうち、1年目の離職率は約20.7%にのぼり、全国よりやや高い傾向にあります。「意識調査」によると、本県の青少年は、「自分の適性や知識・技術を生かせる仕事」を希望し、「勤務条件も重視する」傾向があるため、「転職」を肯定する傾向が強いことが理由の一つと考えられます。
- ・ しかし、このような状況が続くと適切なキャリア（経歴）を積み上げることができな

いまま、自ら職業選択の範囲を狭めてしまうことが懸念されます。

- ・ そこで、青少年の発達段階に合わせて職業観や人生設計能力をはぐくむとともに、適切な進路指導や情報提供、相談体制の構築が必要です。

○ 青少年の勤労観・職業観の醸成を図るため、関係機関等との連携によるインターンシップや体験学習を実施します。	法務学事課 ものづくり自動車産業振興課 雇用対策・労働室 農業普及技術課 林業技術センター 水産振興課 学校教育室
○ インターンシップや職業体験学習等のキャリア教育の充実を図るため、教職員を対象とした研修を行います。	農業普及技術課 森林整備課 水産振興課 学校教育室
○ 青少年一人一人に合った進路指導や就職支援の充実を図るため、進路や就職に関する相談体制の強化を図ります。	法務学事課 学校教育室 雇用対策・労働室

1-(3)-② 職業能力向上の支援

- ・ 情報通信技術、科学技術の発展に伴い産業構造の変化や社会の急激な変化により、絶えず新しい技術や知識を習得する必要性が高まっています。あらゆる産業分野において、これらの変化に対応する人材を育成することが求められています。
- ・ このことは、新規採用者はもちろんのこと、既に就職している人にとっても、必要なことであり、一旦社会に出た人が高度な教養や専門的知識、技術に関して学び、スキルアップ(能力向上)や起業化などのできる環境づくりとその支援が必要となっています。

○ 復興需要に対応した建設関連分野など、地域産業ニーズに対応した人材を育成するため、職業訓練を実施します。	雇用対策・労働室
○ 实际的、実践的な職業能力の向上のため、キャリアアップの充実や職業訓練を実施します。	学校教育室
○ 商工団体や産業支援機関等と連携を図りながら、県内で新しく事業を開始する方を対象とした、セミナーや経営相談などを行います。	経営支援課
○ 農林水産業の担い手の確保・育成を図るため、就業希望者のニーズに対応した作業体験研修や先進技術研修の充実を図ります。	農業普及技術課 森林整備課 水産振興課
○ 新規就業者への定着に必要な技術等について、個人の経営管理や技術の熟度に応じた体系的な研修の充実を図ります。	農業普及技術課 森林整備課 水産振興課

1-(3)-③ 消費者教育の充実

- ・ 情報通信技術の急速な発展や国際化の進展等、社会経済の様々な変化により、ライフスタイルが多様化しています。消費生活の利便性が向上した一方、新しい消費者トラブルが次々と発生しています。
- ・ 平成 24 年 8 月には「消費者教育の推進に関する法律」が制定されるなど、消費者教育の総合的・一体的な推進が求められています。

○ 消費者としての正しい態度や知識を身につけるため、児童生徒の発達段階に応じた指導を推進します。	学校教育室
○ 学校教育等、多様な主体との連携・協働による体系的・総合的な消費者教育の推進を図ります。	県民生活センター
○ ホームページやモバイルメール等各種広報媒体等の活用や、出前講座、各種セミナー等の場を通じ、情報提供の充実を図ります。	県民生活センター

1-(4) 困難を抱える青少年への支援

ニート、ひきこもりや不登校など、社会とのコミュニケーションをうまく取れないなどの理由から、修学や就業のいずれもできず、社会生活を円滑に営む上での困難を有する青少年に対し、教育、福祉、保健、医療、矯正、更生保護、雇用など様々な機関や民間団体がネットワーク（子ども・若者支援地域協議会）を形成し、本人やその家族に対し、就労をはじめとする社会的自立に向けた支援を行っていくことが必要です。

また、学校におけるいじめや不登校の背景には、家庭や学校生活におけるしつけや人間関係など様々な要因が複雑にからみあっており、学校と地域の関係機関との連携に取り組んでいくとともに、相談・指導体制の充実を図る必要があります。

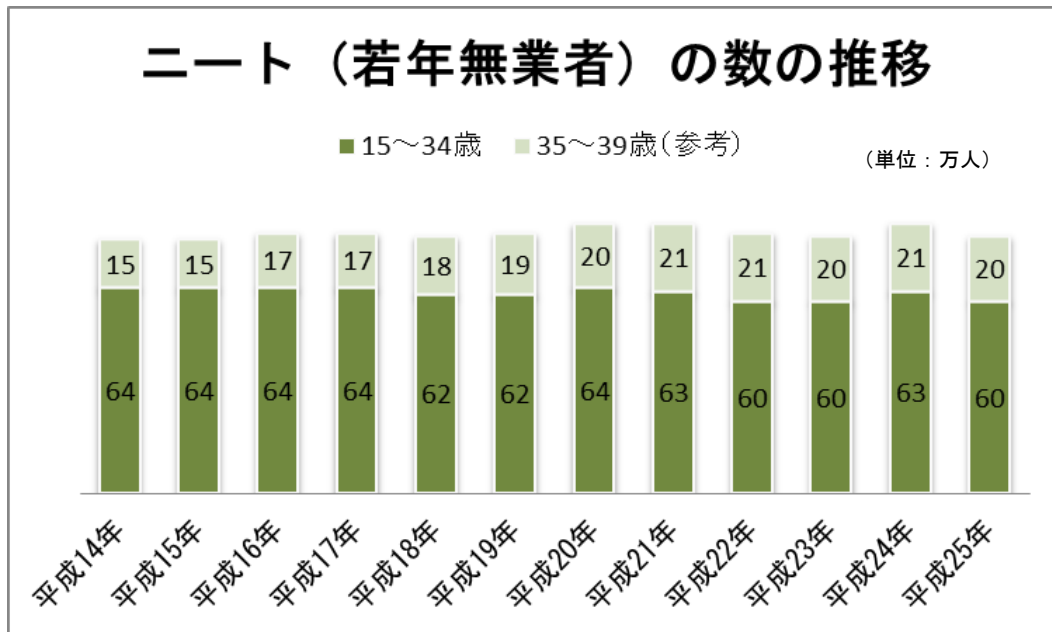
さらには、障がいのある青少年への社会的自立に向けた支援や、非行や犯罪に陥った青少年が社会の一員として立ち直ることができるための支援を行う必要があります。

- ① ニートやひきこもりへの対応
- ② 学校不適応への対応
- ③ 障がいのある青少年への対応
- ④ 社会復帰活動への支援と温かく見守る環境づくり

1-(4)-① ニートやひきこもりへの対応

- ・ 学校を卒業しても働かず、教育訓練も受けないニート（※1）と呼ばれる青年は、総務省労働力調査（平成25年）によれば、全国で約60万人いると推定されています。
- ・ ニート問題は、本県のみならずわが国の次代を担う青少年の健全育成の観点から大きな問題となっており、経済的損失（労働力、税、年金等）の面からもとらえられるべき喫緊の社会問題となっています。
- ・ ニートの若者の中には、ひきこもり、発達障がい、精神疾患やいじめ等を背景に、一般社会とコミュニケーションを取ることに困難を抱えているケースも多く、地域において潜在しがちであるため、実態や支援のニーズを把握するのが難しい現状にあります。
- ・ 「子ども・若者育成支援推進法」では、社会生活を円滑に営む上での困難を有する青少年に必要な支援をすることとしており、市町村及び県が地域の実情に合った「子ども・若者支援地域協議会（※2）」の設置に努めることとされています。
- ・ 本県では、ニートに対する相談・就労支援やひきこもりの相談等を行っていますが、その実態を適確に把握し、多角的に支援するために、支援関係機関・団体によるネットワーク（子ども・若者支援地域協議会）が必要です。

全国の若年無業者(いわゆるニート)数の推移



(総務省「労働力調査」)

注1 ここでの若年無業者とは、15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者。グラフでは参考として35～39歳の数値も記載。

注2 平成23年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除いたものである。

※1 ニート…NEET: Not in Education, Employment or Training の略。学校にもいかず、働きもせず、職業訓練も受けていない状態の若者。

※2 地域における子ども・若者支援ネットワーク（イメージ）（P79）を参照

○ ニート、ひきこもりや不登校など、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に対し、関係機関・団体によるネットワーク（子ども・若者支援地域協議会）を構築し、支援を行います。	若者女性協働推進室
○ 若者サポートステーションにおいて、ニートに対する相談・就労支援を行います。	雇用対策・労働室 若者女性協働推進室
○ ひきこもり支援センター及び各保健所において、ひきこもりに係る相談支援、居場所づくり等の支援を行います。	障がい保健福祉課
○ 学校段階からの勤労観・職業観の醸成を図るため、関係機関等との連携によるインターンシップやキャリア教育の充実を図ります。	雇用対策・労働室 学校教育室

○ 若年者の無業化等を防止するため、不安定就労若年者を対象とした職業訓練を実施し、若年者の就職支援を行います。	雇用対策・労働室
○ 自然体験・勤労生産体験・文化芸術に関わる体験活動等の場を通して、感動と達成感の醸成を図ります。	学校教育室
○ 青少年一人ひとりに合った進路指導や就職支援の充実を図るため、進路や就職に関する相談体制の強化を図ります。	法務学事課 学校教育室 雇用対策・労働室

1-(4)-② 学校不適應への対応

- ・ 「不登校」については、全国の比率を下回っていますが、依然として多くの児童生徒が不登校であり、深刻な状況にあります。家庭環境に起因する不適應の増加や問題行動の多様化が見られます。
- ・ 本県における「いじめ」の認知件数は減少しているものの、まだ多くの児童生徒が自分はいじめを受けているという認識を持っています。

いじめの校種別認知件数の推移(過去5年間)

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		合 計	
	件数	1校あたりの認知件数	件数	1校あたりの認知件数	件数	1校あたりの認知件数	件数	1校あたりの認知件数	件数	1校あたりの認知件数
平成21年度	198	0.48 (1.6)	175	0.92 (3.1)	61	0.74 (1.0)	4	0.29 (0.3)	438	0.63 (1.9)
平成22年度	191	0.49 (1.7)	166	0.87 (3.1)	100	1.32 (1.2)	21	1.50 (0.4)	478	0.71 (2.0)
平成23年度	124	0.33 (1.5)	123	0.66 (2.8)	72	0.94 (1.1)	12	0.86 (0.3)	331	0.51 (1.8)
平成24年度	1,468	3.97 (5.5)	597	3.21 (5.9)	196	2.65 (2.9)	25	1.79 (0.8)	2,286	3.55 (5.1)
平成25年度	467	1.30 (5.6)	241	1.38 (5.2)	120	1.58 (1.9)	9	0.64 (0.7)	837	1.34 (4.8)

注1 1校あたりの認知件数は、認知件数／学校総数

注2 ()は、全国の1校あたり認知件数(国・公・私立)

不登校児童生徒数 (年間30日以上欠席した児童生徒で、「病気」「経済的理由」「その他」の理由による者を除く)

区 分	小学校		中学校		合 計	高等学校	
	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人 数	人数	比率(%)
平成21年度	137	0.19 (0.32)	847	2.19 (2.77)	984	507	1.54 (1.67)
平成22年度	138	0.19 (0.32)	789	2.11 (2.73)	927	475	1.47 (1.82)
平成23年度	133	0.19 (0.33)	734	1.98 (2.64)	867	444	1.41 (1.88)
平成24年度	134	0.20 (0.31)	705	1.93 (2.56)	839	401	1.31 (1.93)
平成25年度	153	0.23 (0.36)	710	1.97 (2.69)	863	373	1.26 (1.88)

注1 比率は(不登校児童生徒数／全在籍数)×100

注2 ()は全国(対象は、国・公・私立)の比率。(高等学校は公立の比率)

(県教育委員会資料)平成25年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査

○ 不登校をはじめとする学校不適應への対応の充実を図るため、総合教育センター等の教育相談研修講座や各種研修会等で教員の資質向上を図ります。	学校教育室
○ 学校と関係機関の連携を強化するため、各関係機関とのネットワークを構築します。	学校教育室
○ 児童生徒の置かれている環境を改善するためスクールソーシャルワーカーを配置し、学校不適應等の解決を図ります。	学校教育室
○ 学校不適應等の改善を図るため、スクールカウンセラーを配置し、学校における相談体制の充実を図ります。	学校教育室
○ 「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」により、いじめ問題の根絶に向け取り組みます。	学校教育室 法務学事課

1-(4)-③ 障がいのある青少年への対応

- ・ 障がいのある青年の間では、自分が住みたい地域で生活し、就労し、自らの力で生きていきたいという意識が高まってきており、社会の側にも「障がい者が地域の中で共に生活するのはあたりまえのこと」という認識が広まってきています。
- ・ 障がいのある青少年が希望する地域で安心・安全に生活できるよう、日中活動や住まいの場を十分に整備するとともに、相談支援やコミュニケーション支援、権利擁護の仕組みなどを拡充していくことが求められています。
- ・ 障がいのある青年の働く場を確保するためには、職場のバリアフリー化など事業者の障がい者雇用に対する理解促進や受入事業者の拡大が不可欠であり、地域においても労働、教育、福祉等の関係者が連携し、障がい者の就労を支援する仕組みづくりが必要です。

○ 「岩手県障がい者プラン」により、障がいのある青少年に対する総合的な施策に取り組みます。	障がい保健福祉課 雇用対策・労働室
○ 高齢者・障がい者を含む全ての人の共生社会を目指す「ひとにやさしいまちづくり」を青少年に対して普及していくため、学校教育における関連学習の積極的導入を呼びかけるとともに、講師の紹介や体験プログラム等の提供、体験学習の実施に向けた調整等をしていきます。	地域福祉課
○ 関係機関や団体等と連携協力し、生涯を通じて、県民が自ら「ひとにやさしいまちづくり」について学習する機会や学習情報の提供に努めます。	地域福祉課
○ 「ひとにやさしいまちづくり」の取組を着実に推進するため、地域や各種組織等において率先して取り組む人材の育成を支援するほか、民間団体による活動の活発化を促進します。	地域福祉課

○ 障がいのある児童生徒への個別的な支援を行うため、非常勤職員を配置し、学校生活の充実を図ります。	学校教育室
---	-------

1-(4)-④ 社会復帰活動への支援と温かく見守る環境づくり

- ・ 発達途上にある青少年にとって、過ちを犯した時期よりも、その後の人生のほうが長いことになります。その意味において、過ちを犯した青少年は、いかにその後の自分自身の人生を生きぬくかということが大切であり、少年院等において、自らの問題を見つめ直し、改善し、二度と過ちや非行を犯さないという決意で社会に復帰していきます。
- ・ この決意を実現するためには、本人の努力はもちろんですが、地域社会の人々の理解と支援が必要ですが、現実には、少年院に入院し学校を退学になった場合、出院後の受け皿がなく、また、保護観察を受けている少年については、就職の受け入れも難しい状況です。
- ・ 地域住民が青少年の早期の社会復帰を目指す少年院等についての理解を深めるとともに、立ち直りつつある青少年たちへの支援が求められます。
- ・ 刑法犯少年の検挙・補導において、平成22年まで減少傾向にあった再犯率が平成23年以降3年連続して上昇しています。
- ・ 初発型非行を犯した青少年については、再犯をくり返すことにより、より悪質、凶悪な問題行動に走ることが懸念されます。また、少年院等において社会復帰のための矯正教育を受けた青少年についても、同様の心配があります。
- ・ 立ち直りかけている青少年を、社会の中で更生させる保護観察への理解と協力を推進することにより、真の社会復帰を実現させることが大切です。そのためにも、犯罪や非行を社会全体の責任という認識に立ち、過ちを悔い改めて立ち直ろうとしている青少年を信頼し、手をさしのべる支援が必要です。

○ 国の機関等と連携しながら、非行から立ち直ろうとする青少年を支援します。	若者女性協働推進室
○ 青少年の早期の更生を支援するため、保護司等更生保護関係者の知識及び処遇方法の向上を図ります。	地域福祉課
○ 社会生活への早期復帰のため、地域におけるスポーツ活動、環境美化活動、伝統文化伝承活動等の支援を行います。	警察本部少年課
○ 少年の立ち直りを支援するため、「少年サポートセンター」、「県南サポートセンター」において、各種相談、継続補導等を行うほか、大学生ボランティアによる「少年サポート隊」を運用し、勉学支援や各種体験活動等を実施します。	警察本部少年課
○ 家庭、学校、地域、警察、関係機関・施設の連携による「声かけ運動」を推進します。	警察本部少年課
○ 「社会を明るくする運動」に参画し、犯罪や非行のない明るい社会を築きます。	地域福祉課 警察本部少年課 生活安全企画課

1-(5) 「社会参画」の機会の拡大

青少年が、社会における自らの役割を認識し、多様な交流によって自己を磨き、自主性・社会性を養い、社会の一員としての自覚を持つことは重要なことです。

本県においては、町内会や自治会による地域活動はもちろんのこと、NPOによる地域活動も、活発に行われています。

「意識調査」においては、約9割の少年が地域活動に参加しているという結果が出ており、本県の特徴として一層充実を図っていく必要があります。

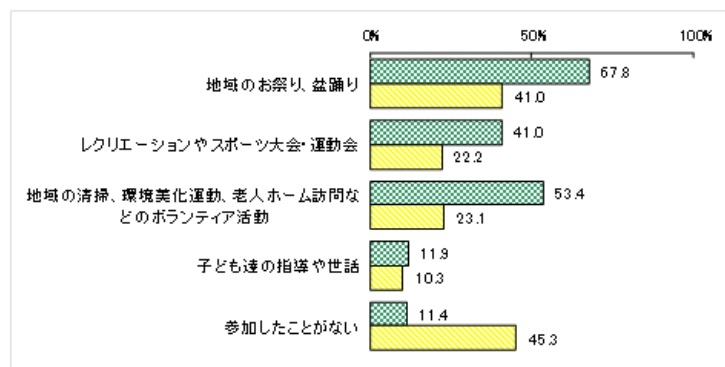
しかし、一方で、青年の地域活動が約5割に止まっている現状があり、震災後、やや増加しているものの、本格復興や次代の社会を担う青少年の自立心、社会性を育てるための主体的な社会参画を促進する必要があります。

- ① ボランティア活動、地域活動等の促進
- ② 青少年の声を反映する機会の拡大
- ③ 男女共同参画の普及、啓発

1-(5)-① ボランティア活動、地域活動等の促進

- ・ 本県においても、ボランティア活動に対する認識、評価の深まりや、「特定非営利活動促進法」の制定後、様々な活動を行うNPO法人が増加するなどボランティア活動の活動分野も多様化、活発化してきています。
- ・ 地域の関係団体等との連携によるボランティアなどの活動は、青少年の社会性や豊かな心をはぐくむとともに、地域に貢献するという体験により、地域に誇りと自信を持つ青少年の育成が期待されます。
- ・ 「意識調査」によると、中高生は「地域のお祭り、盆踊り」、「地域の清掃活動、環境美化運動、老人ホームなどのボランティア活動」への参加が過半数をこえていますが、青年では、約4割以上が「参加したことがない」と回答しています。
- ・ 参加しなかった理由は「どのような行事や活動があるのか知らないから」が最も多くなっています。
- ・ これらのことから、情報提供等を通じて、社会参加活動を促すとともに、より自主的に青少年が社会参加活動を行うことができる支援が求められます。

地域活動への参加



(平成24年青少年の健全育成に関する意識調査)

○ だれもが気軽にボランティア活動に参加できるようにするため、体制整備を進めるとともに、ボランティア活動に関する普及啓発に努め住民の理解と協力の促進を図ります。	若者女性協働推進室 地域福祉課
○ 地域の活動に積極的に参画する青少年を育成します。	若者女性協働推進室
○ 児童生徒のボランティア精神の醸成のため、ボランティア協力校の指定や体験事業など、ボランティア教育の推進を図ります。	地域福祉課
○ ボランティアについての情報提供を充実させるため、市町村ボランティア市民活動センターの機能強化等を図ります。	地域福祉課
○ 社会福祉協議会等との連携のもと、学校におけるボランティア活動の活性化を図ります。	学校教育室
○ 継続的なボランティア活動の促進のため、中高生の地域活動への参画を奨励し、地域の一員であることの自覚の涵養を図ります。	学校教育室 生涯学習文化課
○ 学習の成果を地域社会に還元するため、ボランティア活動を奨励し、地域における活躍の機会を設け、「知の循環型社会」の構築を図ります。	生涯学習文化課

1-(5)-② 青少年の声を反映する機会の拡大

- ・ 大人の立場から考えた健全育成事業に参加する形態から脱却し、青少年が主体的に社会活動に参画できるしくみづくりの促進が期待されています。
- ・ 児童の権利条約における青少年の意見表明権を実現し、より能動的な社会参加活動を促すために、青少年自らの活動や意見を、行政や地域社会が十分汲み取り、それを施策や活動に反映することにより、青少年の積極的な社会参画に向けた意欲の向上を図ることが必要です。

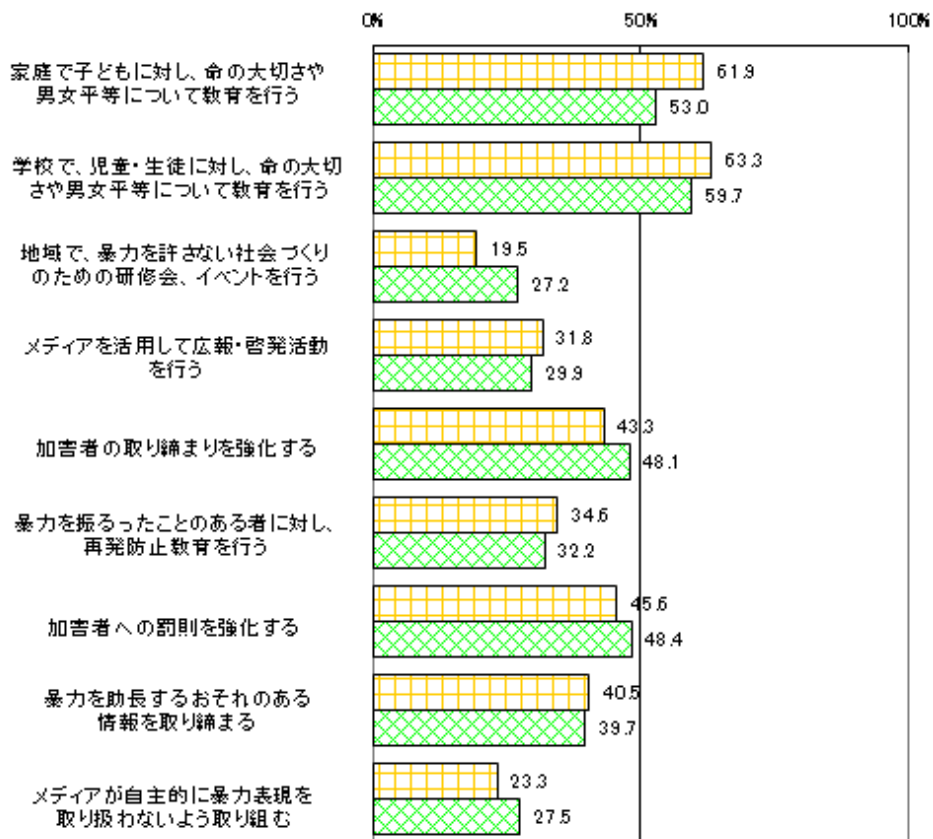
○ 青少年の思いを地域社会で共有するため、青少年の思いを発表することができる場の確保に取り組みます。	若者女性協働推進室
○ 青少年の声を施策に活かすため、青少年が意見を交換しあったり、表明したりすることができる事業を推進します。	若者女性協働推進室

1-(5)-③ 男女共同参画の普及、啓発

- ・ これからの社会をより活力あるものとしていくためには、男性と女性が対等なパートナーとして社会のあらゆる分野に参画し、一人ひとりの個性と能力を十分に発揮し、自己実現を図ることができる社会が求められています。
- ・ 県においても、「岩手県男女共同参画推進条例」や「いわて男女共同参画プラン」を策定し、男女共同参画社会の実現に向けて取り組んでいます。
- ・ 「意識調査」において、「女性に対する暴力の防止に必要と考えるもの」は、男性、女性ともに共通して、「子どもへの教育が重要」と約6割が回答しています。

- 男女共同参画の考え方は徐々に浸透してきていますが、青少年の時期から、男女が互いに尊重し合い、共に参画する社会の実現に向けて、男女共同参画の普及を図る必要があります。

女性に対する暴力を防止するために必要なこと



(平成 24 年男女が共に支える社会に関する意識調査)

○ 男女共同参画の視点に立った意識改革と啓発の推進を図るため、啓発事業や研修事業の充実を図ります。	若者女性協働推進室
○ デートDV防止のための啓発リーフレットや教材を作成・配布し、青少年に対する予防啓発を図ります。	若者女性協働推進室
○ 男女共同参画を推進する教育・学習の促進を図るため、家庭、学校、地域等における学習支援の充実を図ります。	学校教育室 生涯学習文化課

コラム2 「いわて希望塾」

年 度	平成 20 年度～22 年度	平成 23 年度～26 年度
目 的	「リーダー養成」	「復興や地域づくりを担う人材の育成」
	県内各地から集った青少年が、本県にゆかりがあり現在社会の第一線で活躍する著名人との対話や塾生同士の交流を通じ、人とのかかわる力を総合的に養うことにより、岩手県の未来を担う心豊かで意欲に満ちた青少年の育成に資する。	市町村の枠を越えた交流活動や「いわての復興」についての意見交換などからの学びにより、自らと地域を見つめ直し、積極的に岩手の復興や地域づくりを担おうとする、心豊かで意欲に満ちた人材を育成する。
対 象	中・高生：120 名(特別支援学校生含む) 青年リーダー12 名	中学生 170 名(特別支援学校生含む) 青年サポーター20 名

1 事業の特徴

- (1) 知事が塾長。平成 20 年度から 26 年度までの 7 年間、知事の講話を毎年設定。
- (2) 2 泊 3 日の日程で、県内外の有名講師による講話、実演および対話等により学びを深める。また、総合コーディネーターおよび大学生等の青年サポーターの支援により、グループディスカッションを行い「いわての復興への提言」等を作成。
- (3) 県内の全中学校からの参加を達成。

2 目的の修正

平成 20 年度から 22 年度は、「リーダー育成」を主目的とし中学生・高校生(特別支援学校生含む)を対象に実施。平成 23 年度からは「岩手の復興や将来の地域づくりを担う人材の育成」を主目的とし、中学生を対象に実施。

3 実施の効果（平成 24～26 年度実施に係るアンケート結果より）

- (1) 地域に貢献したいという思いや地域の将来を担う意識等が、さらに高まった。
- (2) 地域理解や地域づくりの概念についての認識を高める効果があった。



1-(6) 若者の活躍への支援

東日本大震災津波の直後やその後の復興の中で、高校生・専門学校生・大学生や社会人など県内外の多くの若者が、何かしなければならぬと立ち上がり、まちづくり活動やNPO活動、ボランティアなどで活躍しています。

「意識調査」においては、震災前に比べ、自分の個性や能力を活かし、社会貢献に対する意識や住んでいる地域に対する愛着が増加しています。

しかし、一方で、青年の地域活動が約5割に止まっている現状があり、地域や社会における若者の主体的な活動を一層促進する必要があります。

いわての復興を成功させ、「希望郷いわて」を実現するためにも、若者の新しい力を更に高め、すべての世代が力を合わせていく必要があります。

- ① 若者間のネットワーク構築の促進
- ② 若者の活躍を支援する仕組みの充実

1-(6)-① 若者間のネットワーク構築の促進

- ・ 東日本大震災津波発生以降、青年の「意識調査」によると、「住んでいる地域が好き」な傾向が9割以上となるなど、「故郷に対する思い」が強まっています。また、復興支援の各種ボランティアやイベント等のため、県外からも若者が多数来県するなど、本県への関心の高まりも増してきています。
- ・ 未来を担う若者たちの活躍は、復興に取り組む県民を励まし、未来への希望を感じさせ、復興に向けた大きな力となっています。
- ・ 本県には、大学、短期大学のほか、いろいろな分野の専門学校等も立地し、県内はもとより他県からも多くの若者が学び、様々な分野での活動の素地が形成されており、スキルと意欲を持った若者を地域に送り込む源泉となっているとともに、文化や学術の発信源にもなっています。
- ・ 「意識調査」によると、中高生は「地域のお祭り、盆踊り」、「地域の清掃活動、環境美化運動、老人ホームなどのボランティア活動」への参加が過半数をこえていますが、青年は約4割以上が「参加したことがない」と回答しています。この参加しなかった理由は「どのような行事や活動があるのか知らないから」が最も多くなっています。
- ・ 若者のほとんどが、「住んでいる地域が好き」であるが、あまり地域活動に参加しないことから、「友達や仲間といるとき」に幸せを感じている若者を、更に取り込んだ形での地域活動・交流の推進が地域活性化につながると考えられます。
- ・ これらのことから、若者の交流の輪を構築し、具体的な行動を起こす若者を支援することなどにより、若者の主体的な活動を活性化させていく必要があります。

○ 次世代を担う若者が、地域の課題解決を目指して、自由な発想で考え、話し合い、次への活動につなげる交流の場を創出します。	若者女性協働推進室
○ 若者の文化芸術活動と岩手の持つ資源や特色などを結び付けた取組を実施し、次代を担う若者に日頃培った文化芸術の発表の場を提供するとともに、文化活動を通じた交流の場を創出します。	若者女性協働推進室
○ 県・関係団体や既に活動している若者の情報発信などによって、活動意欲のある若者の新規の活動への参加促進とともに、若者関連情報の共有を図るため、ポータルサイトを運用します。	若者女性協働推進室

1-(6)-② 若者の活躍を支援する仕組みの充実

- ・ 若者の活躍は、今までにない発想や行動を生み出し、それらは岩手の未来を切り拓き、日本の未来を変える大きな力になることが期待されます。
- ・ しかし、概して大学生や専門学校生を始めとした若者には、いろいろな活動を実施するに当たっては、資金面やノウハウの不足など様々な場面で活動実施の困難に直面することが少なくありません。
- ・ 未来を担う若者が、一歩前に踏み出すため、若者が直面している課題を把握しながら、若者が活躍しやすくなる仕組みを充実していく必要があります。

○ 震災復興や地域づくり等に関し、若者グループ自らが実施する地域課題の解決や地域の元気創出に資する事業を支援します。	若者女性協働推進室
--	-----------

コラム3 「いわて若者活躍支援宣言」

平成26年2月16日に開催された「いわて若者会議」において、知事が宣言しました。

いわて若者活躍支援宣言

いわては、今、若者の新しい力が満ちています。

東日本大震災津波の直後やその後の復興の中で、高校生・大学生や社会人など県内外の多くの若者が、なすべきことを見定め、また、何かしなければならないと立ち上がり、まちづくり活動やNPO活動、ボランティアなどで活躍しています。

また、国体・障がい者スポーツ大会の開催が決定している本県では、スポーツ面における若者の躍進も顕著であり、文化・芸術面における若者の活躍も多く見られます。

いわての復興を成功させ、「希望郷いわて」を実現するためにも、若者の新しい力を更に高め、すべての世代が力を合わせていく必要があります。若者が一歩前に出て活躍できるよう、すべての世代で若者の背中を押し、また、若者とともにいわての未来を創造していきましょう。

ここに、県民を挙げて、若者の活躍を支援し、すべての世代が力を合わせて、復興を成功させ、「希望郷いわて」を実現することを宣言します。



平成26年2月16日

岩手県民を代表して 岩手県知事

達増拓也

注) いわて若者会議

次世代を担う県内の若者が、地域の課題解決を目指して、自由な発想で考え、話し合い、次への活動につなげる交流の場を創出するイベントとして、平成26年2月16日に初めて開催しました。

2 健全な青少年をはぐくむ『地域づくり』

2-(1) 地域ぐるみの「子育て」支援

今日、教育の原点は家庭であるということから、家庭教育の重要性が高まっていますが、「意識調査」では、中高生の保護者の9割以上が、子育てについての悩みを持っており、その割合は増加傾向にあります。

この悩みの主な相談相手は、「家族」や「友達」となっており、家庭において子育ての自己完結を図る傾向があります。

確かに、子育ては家庭の私的な営みですが、それと同時に、子育ての仲間や地域社会の協力を支えられながら、地域社会の風土の影響を受けた共同的・社会的な営みでもあります。

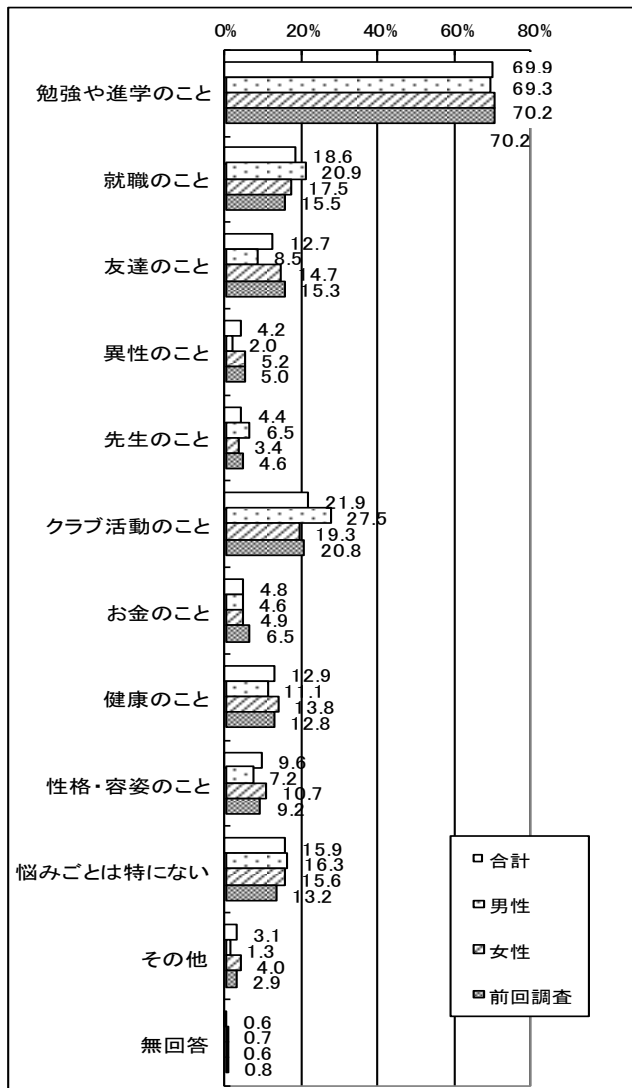
子育ての悩みを分かち合い、「地域子ども」として、共に青少年をはぐくんでいく必要があります。

- ① 子育て支援ネットワークづくり
- ② 親育ちの支援
- ③ 地域の教育力の充実

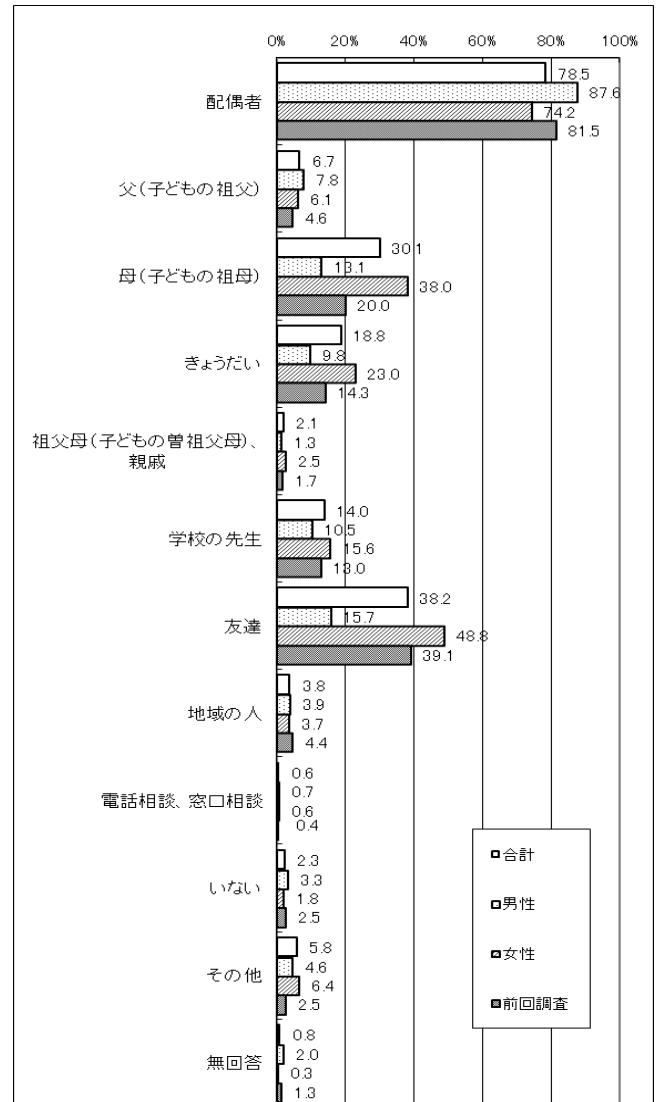
2-(1)-① 子育て支援ネットワークづくり

- ・ 「意識調査」によると、子育ての悩みの相談相手は「配偶者」が約8割と最も多く、次いで「友達」という結果となっており、身近な人たちに限られている傾向にあります。
- ・ しかし、子育ては、家族と地域社会の両輪で行われるものであることから、家庭はもとより、同じ悩みを抱える親や、経験豊かな地域住民、学校の教職員が一体となって支援していくことが、青少年の健全な成長にとって必要です。
- ・ そこで、子育て支援の基盤となる相談や支援等のサービスを充実するとともに、市町村や保育園、幼稚園、公民館等との連携のもと、自発的な子育てサークルの活動支援を行うことが求められています。また、妊娠・出産から思春期や成人にわたる住民のライフステージに応じた課題に対応できるよう、子育てサークルや子育て支援団体、教育機関、医療機関、保健福祉機関などの地域における子育て支援のネットワークづくりが必要です。

子どもに関する保護者の悩み



子育ての悩みの相談相手



(平成 24 年青少年の健全育成に関する意識調査)

○ すべての子どもや子育て家庭が安心して過ごせる環境を整備するため、地域の子育て拠点の充実や子育て支援組織による多様な活動の促進、市町村による子ども・子育て会議を中心とした総合的な子育て支援の推進を支援します。	子ども子育て支援課
○ 多様な子育て支援情報の提供を行うとともに、子育てについて悩みや不安を持つ親を支える相談体制の充実を図ります。	子ども子育て支援課 生涯学習文化課
○ 子育て中の親を支援する人材の育成と支援者相互及び行政や関係者等によるネットワークの構築を図ります。	生涯学習文化課

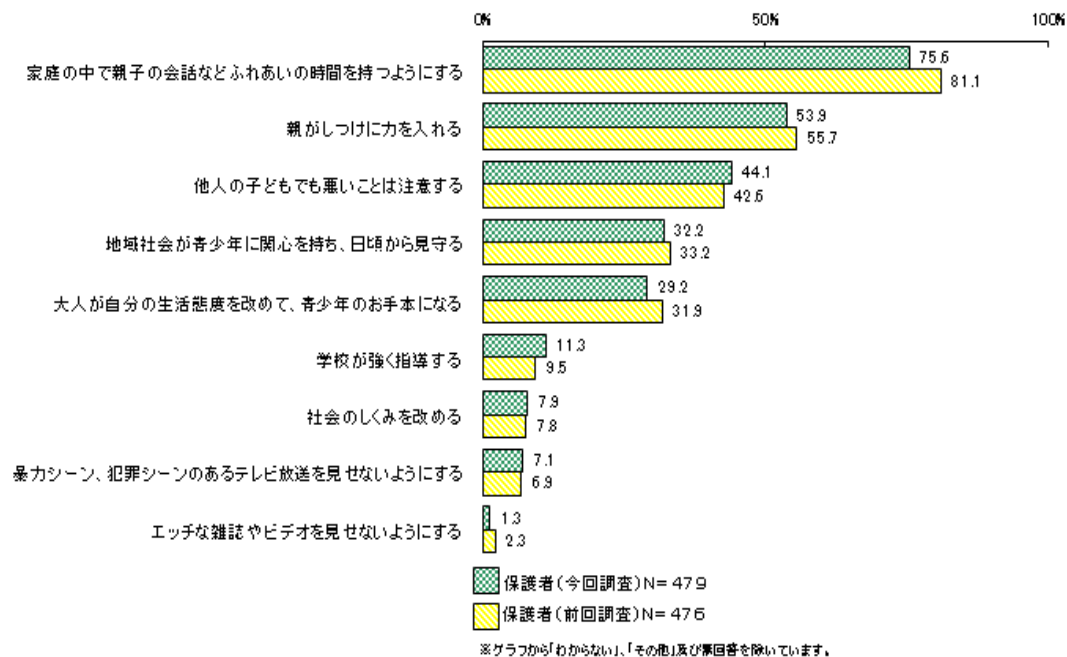
2-(1)-② 親育ちの支援

- 「意識調査」によると、保護者が考える非行防止策は、「家庭の中で会話などふれあい

の時間を持つようにする」が7割、「親がしつげに力を入れる」が過半数を超えるなど、家庭内の環境を重視していることがうかがえます。

- ・ しかし、家庭の養育力の低下や育児の孤立化、負担感の増大を背景に、児童虐待、過保護、放任などが大きな社会問題となっており、非行を誘発する行為を肯定する保護者が少数ながらいることなど、親自身の教育も重要な課題となっています。
- ・ 親自身が親として責任を自覚し、共に支え合いながら子育てに取り組んでいくための「育自」と「育児」の契機となる学習機会の充実が求められます。

保護者が考える非行防止策



(平成24年青少年の健全育成に関する意識調査)

○ 家庭の役割の重要性を認識するため、家庭フォーラム等の開催により、意識の啓発や、楽しく親子がふれあう機会の提供を行います。	若者女性協働推進室
○ 子育て中の親を支援するため、HPで子育てサークルの紹介を行うとともに、市町村や学校等において開催される家庭教育に関する学習機会を活用して家庭教育の充実を図ります。	子ども子育て支援課 生涯学習文化課

2-(1)-③ 地域の教育力の充実

- ・ 本県では、昭和 40 年に始まり、50 周年を迎えた教育振興運動において、子ども、家庭、学校、地域、行政の 5 者の連携により地域の教育課題を解決する運動を展開し、昭和 41 年からは岩手県青少年育成県民会議が中心となって明るい家庭づくりや非行防止運動を展開しています。
- ・ この二つの運動が、歩調を合わせながら地域全体で青少年をはぐくむ運動として促進していくことが求められます。

○ (公社)岩手県青少年育成県民会議や市町村民会議との連携強化を図り、「いわて家庭の日」などの県民運動を推進します。	若者女性協働推進室
○ 子ども、家庭、学校、地域、行政の 5 者の連携により地域の教育課題を解決する教育振興運動を充実させ、地域の教育力の向上を図ります。	生涯学習文化課
○ 学校の教育活動を支援するボランティアを組織化するとともに、放課後の子どもの居場所を地域において確保するなど、家庭、学校、地域の連携による活動の促進を図ります。	生涯学習文化課
○ 地域の青少年活動やその課題の把握をはじめ、学校や行政等との連携の窓口として、市町村の各中学校区に青少年育成委員を配置し、青少年育成県民運動や教育振興運動の効果的な促進を図ります。	若者女性協働推進室

コラム4 「いわての教育振興運動」

◇ 教育振興運動は、学校、家庭、住民等が総ぐるみで、地域の教育課題の解決に自主的に取り組む岩手県独自の教育運動です。

◇ 昭和40年に、県内各地で地域をあげて学力向上のための取組(読書運動など)を行ったのが始まりで、以来、本県の教育水準の向上、子どもの健全育成、家庭や地域の教育力向上など、岩手県の教育環境の整備充実に大きな役割を果たしています。

【運動の特徴】

◇ 子ども、家庭、学校、地域、行政の5者が、それぞれの役割を果たしながら、相互に連携して進める運動です。

◇ 地域が抱える子どもたちの教育課題を地域単位で人々が話し合い、運動の計画を立て、地域の特色を生かして自主的に解決しようとする実践的運動です。

◇ 子どもや親の自発的な取組に加え、多くの大人が子どもたちにかかわり、地域全体で子どもたちをはぐくもうとするところに特色があります。

◇ 「教育振興運動」は岩手の大切な財産。岩手県が全国に誇る「岩手らしさ」です。今、全国の都道府県では、学校・家庭・地域社会が連携して子どもたちをはぐくむための運動を進めていますが、岩手県には、「教育振興運動」で培った「地域全体が協力して子どもを育てる」という環境がすでに整っています。

◇ 県では、より多くの皆さんに教育振興運動への関心を持っていただき、参加していただくことによって、「子どもは地域全体ではぐくむ」という気運を高め、21世紀の希望郷いわてを担う青少年を育成していきたいと考えています。



2-(2) 「ふるさと」を知り「地域」を体験する活動の支援

地域は、青少年の「生きる力」をはぐくむ素材の宝庫です。その地域の素材を活かしながら、地域を知り、その良さを体験することは、「生きる力」をはぐくむとともに、「ふるさと」や「自分」に対する誇りを培うこととなります。そして、このように自分の足下を見つめ直すことが、国際的視野をはぐくむ基礎となります。

震災後の「意識調査」では、「地域が好きな」青少年及び保護者は9割以上となっており、特に、沿岸地域ではその割合が上昇しています。

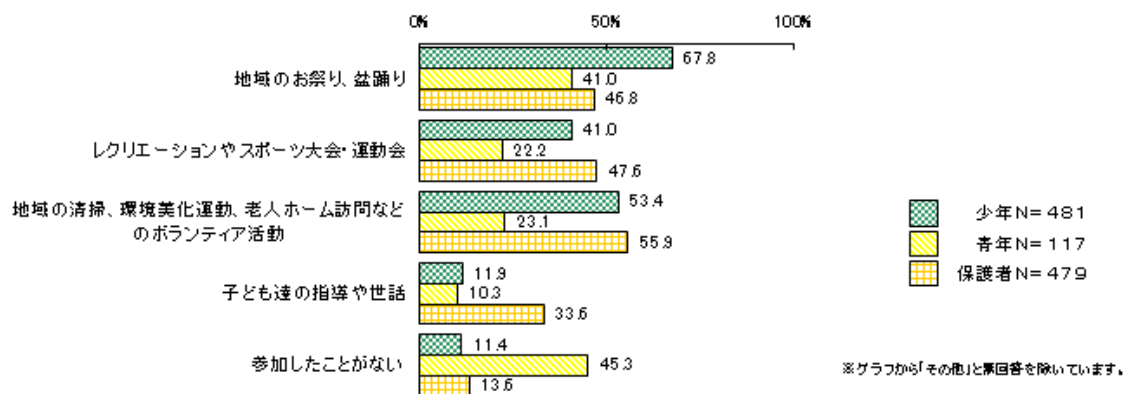
また、地域の社会活動に参加したことがない青年は、前回の調査より減っていますが依然約4割に達しており、本格復興につながる青少年の地域活動を一層促進する必要があります。

- ① まつりや行事、地域活動への参加促進
- ② 伝統文化の継承
- ③ 豊かな体験学習の充実

2-(2)-① まつりや行事、地域活動への参加促進

- ・ 「意識調査」では、地域活動への参加について、「地域の祭りや盆踊り」への参加が最も多く、過半数を超えていますが、青年では、4割以上が「参加したことがない」と回答しています。
- ・ 青少年のまつりや行事、地域活動への参加促進を図るためには、学校や子ども会、自治会等を通じて、情報の提供や参画促進を働きかける必要があります。
- ・ 本格復興や将来の地域づくりの主体となる青少年の育成が求められており、その促進が必要です。

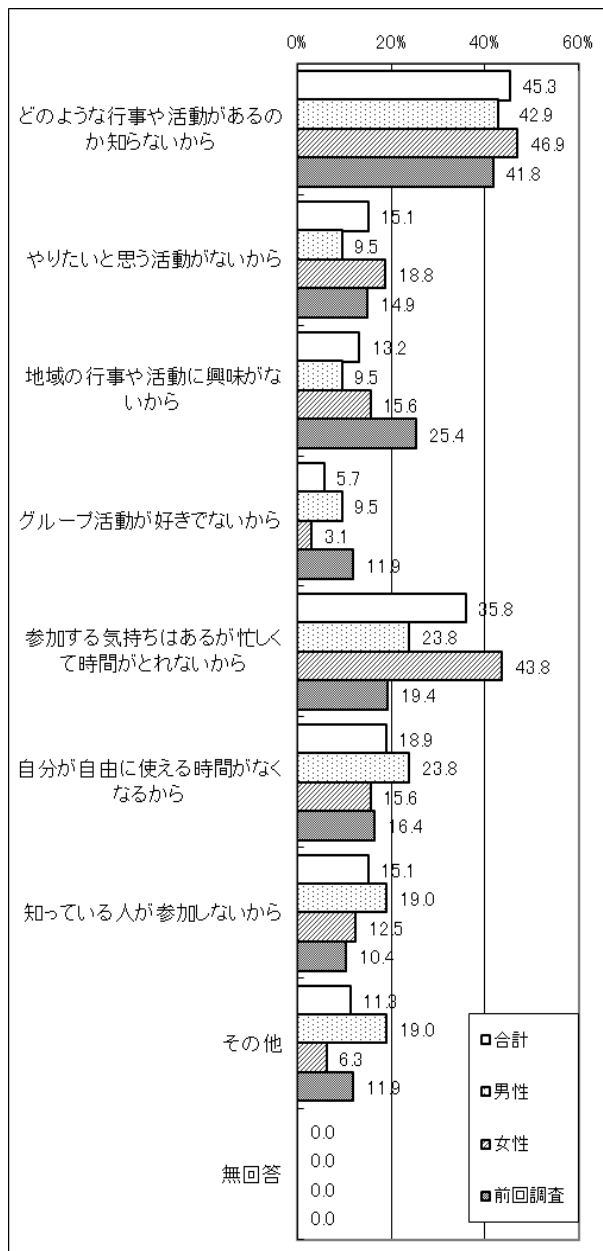
地域活動への参加



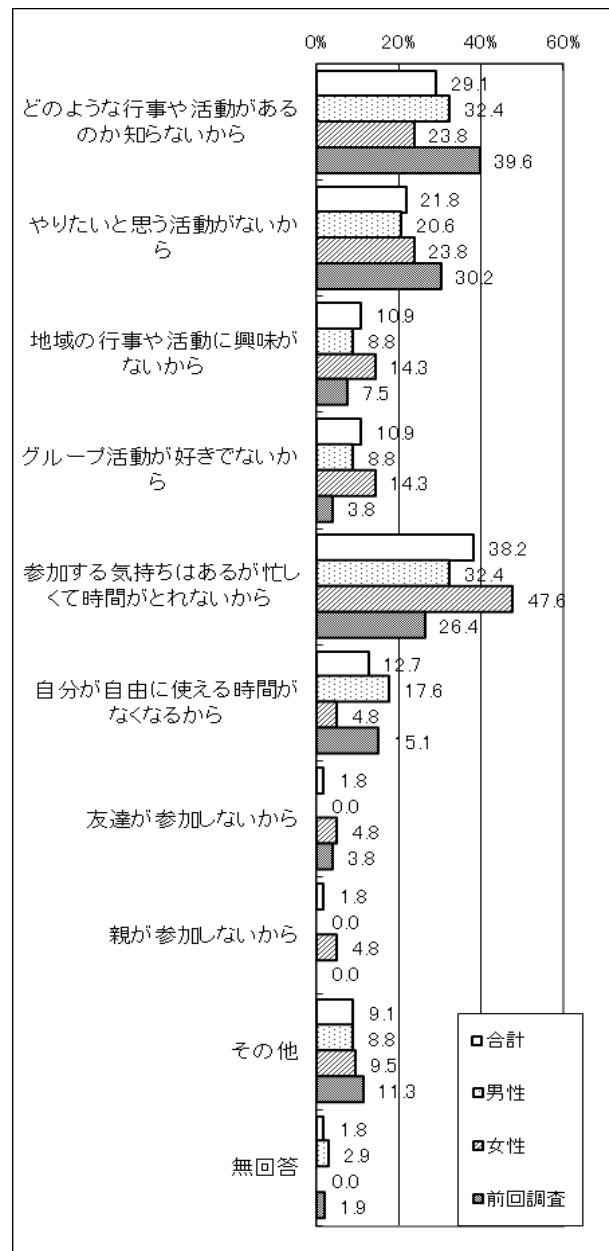
(平成24年青少年の健全育成に関する意識調査)

地域活動に参加しない理由

青年



少年



(平成 24 年青少年の健全育成に関する意識調査)

○ 地域コミュニティの活性化を図るため、地域づくり活動の担い手となる人材の育成を進めるとともに、市町村や地域住民が行う地域づくり活動を支援します。	地域振興室
○ 青少年の積極的な社会参加活動を促進するため、青少年ボランティアの登録や事業への参画を促し、地域の将来を担う青少年を育成します。	若者女性協働推進室
○ 学校における伝統芸能等の学習活動を通して、地域行事への参加等地域との交流の充実を図ります。	学校教育室 生涯学習文化課

2-(2)-② 伝統文化の継承

- ・ 地域に根ざす伝統芸能などの伝統文化を継承することは、青少年が歴史と風土に培われた地域固有の文化を正しく理解し、発展させるものであり、地域と一体感を実感するとともに、豊かな感性を育むことができることから、健全育成の観点からもその促進が必要です。
- ・ 本県においては、数多くの伝統文化が地域に伝承されています。また、県内の約8割の小学校、約6割の中学校において、伝統芸能等の学習活動に取り組んでいます。
- ・ しかし、継承者や指導者の高齢化が進み、継承活動が困難になってきている保存団体もあります。学校における活動と地域における活動の将来的なつながりを強めるためにも、青少年の伝統文化の継承活動を一層支援することが必要です。

○ 地域の伝統や文化を継承への意識を養うために、学校における伝統芸能等の学習活動を充実させるとともに、地域住民との連携・交流などを推進します。	学校教育室 生涯学習文化課
○ 教育振興運動による民俗芸能の伝承活動の充実や地域における発表機会の設定等により、青少年の伝承意欲の向上や仲間づくりに取り組み、民俗芸能に取り組む後継者の育成を図ります。	生涯学習文化課

2-(2)-③ 豊かな体験学習の充実

- ・ 地域には、本県の持つ豊かな自然や農林水産業をはじめとした地域産業、風習や習慣、伝承文化など体験学習ができる素材がたくさんあります。
- ・ 地域における体験学習は、地域を知ることのみならず、人や自然との関わりの中で、青少年の柔らかな感性をはぐくみ、地域に誇りを持つ青少年の育成に繋がるものと言えます。
- ・ しかし、このように恵まれた環境がありながらも、主体的な青少年の活動である遊びや生活の中において、体験する機会が少なくなる傾向にあります。
- ・ 青少年の岩手の復興についての理解促進や地域における主体的な体験学習の充実を図ることが必要です。

○ 児童生徒の岩手の復興についての理解促進や、主体性や協調性を養うための、青年ボランティアの支援による交流体験活動の充実を図ります。	若者女性協働推進室
○ 豊かな自然空間を通して健全な心を育むため、森・川・道・公園などにおけるふれあい体験や多様な活動等の環境の整備を図ります。	河川課 道路環境課 都市計画課

○ 児童生徒の地域産業への理解醸成を図るため、農林漁業体験などの産業体験学習の推進を図ります。	農林水産企画室 農業振興課 農業普及技術課 森林整備課 水産振興課
○ 児童生徒の豊かな人間性や社会性などを育むため、自然体験、勤労生産体験、文化・芸術に関わる体験等を通じた教育を推進します。	学校教育室
○ 地域に根ざした学校づくりを推進するため、地域の産業や文化など地域の教育力を最大限に生かした多様な体験活動に取り組みます。	学校教育室
○ 地域を理解するために、地域の自然や歴史、産業等を体験的に学び、自分が育ったふるさとに誇りを持てる人材の育成を図ります。	生涯学習文化課

2-(3) 「世代間・地域間」等の多様な交流の促進

青少年が、お年寄りなどとの世代間交流や、日常ではふれあうことのない地域の人たちと交流することにより、自分の価値観の枠組みが広がるとともに、他者を理解し、共生していく上で何が求められ何が許されないかという規範意識を身につけることができます。

「意識調査」においては、「お年寄りや体の不自由な人の手伝いをする」少年は35%、青年は37%となっています。ただ、「関心はあるがしていない」少年が34%、青年が42%となっており、興味を持っている青少年も多いことから、行動に移すきっかけが必要です。

また、「青少年に必要なこと」では、「県内の青少年と県外（海外を含む）青少年との交流」が必要と回答した少年が27%、青年が24%となっており、増加傾向にあります。

地域間交流は、自らの地域を見つめ直し、互いのよさを認め合う契機になるほか、将来的に地域社会を担う青少年にとって大きな体験となるものです。

- ① 三世代交流（世代間交流）の推進
- ② 交流体験活動の充実
- ③ 国際理解・国際協力の促進
- ④ ノーマライゼーションの視点に立った交流の促進

2-(3)-① 三世代交流の促進

- ・ 全国的に核家族化が進んでいる中、「意識調査」によると三世代家族は、前回調査から減少し約4割となっています。
- ・ 地域のつながりが深いところでは、日常的にお年寄りとはふれあう機会がありますが、都市化が進む地域においては、交流の機会が減少傾向にあります。
- ・ お年寄りとの交流は、お年寄りの知恵や技術にふれることを通じて、新たな発見が得られるとともに、お年寄りをいたわる優しい心がはぐくまれる機会となります。
- ・ また、少子高齢化が進む本県にあって、多くのお年寄りが青少年を地域の子供として見守ることのできる環境づくりの契機とするためにも、世代間交流の推進が必要です。

○ 三世代交流の推進のため、学校行事への招待など世代間交流の機会を提供します。	学校教育室
---	-------

2-(3)-② 交流体験活動の充実

- ・ 異なる年齢の集団の中で生活することを通じて、年齢の上の者は、下の者の手本となるとともに、下の者に気を配る経験を通じて、リーダーとしての役割を学び、いたわりという優しい心と自己肯定感を養うことができます。
- ・ 一方、年齢が下の者は、集団で行動することのルールや人間関係、生活の知恵等を学ぶとともに、上の者を身近なあこがれとして尊敬する傾向があります。
- ・ また、自分が生まれ育った地域と異なる風土を持つ地域やそこに住む人々とふれあうことを通じて、新しい価値観を身につけ、互いの良さに気づくことができます。
- ・ このような観点から、積極的に団体活動や社会参加活動を行う少年リーダーを育成するため、研修や活動を体験的に行うことにより、集団で協力することの大切さや、リーダーとしての役割を自覚するとともに、ふるさとの良さを見直す機会として、交流体験活動の充実を図ります。

○ 次代を担う少年リーダーの育成のため、交流体験活動の充実を図ります。	若者女性協働推進室
○ 少年と青年の交流を促進するため、青年ボランティアの支援による交流体験活動の充実を図ります。	若者女性協働推進室

2-(3)-③ 国際理解・国際協力の促進

- ・ 今日、政治や経済、文化などのあらゆる面で、世界各国との交流が進み、人口問題や環境問題、エネルギー問題等の多くの地球的規模の課題に対し、国際的視野に立った取り組みが求められています。
- ・ このような国際化の進展の中で、外国の青少年との相互交流などにより、国際的視野の拡大及び国際理解を促進し、「国際的視野で物事を考え、地域で実践する」国際性を身につけることが必要です。
- ・ また、地域や日本の伝統文化などを尊重するなど、自分のふるさとを学び、誇りを持つことを通じて、日本人としてのアイデンティティを養うことが必要です。

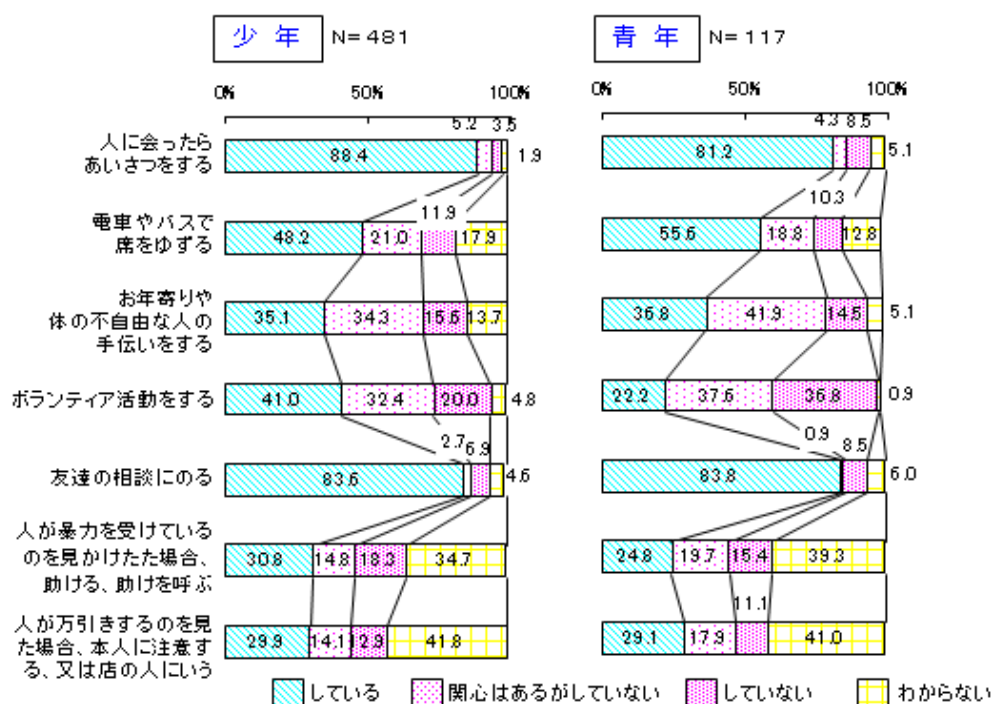
○ 青少年の国際理解と国際協力の推進のため、国・県が行う青少年の海外派遣や相互交流、国際理解教育の促進を図ります。	若者女性協働推進室 学校教育室
---	--------------------

2-(3)-④ ノーマライゼーションの視点に立った交流の促進

- ・ 「意識調査」において、「お年寄りや体の不自由な人の手伝いをする」割合は、少年、青年ともに約4割となっており、前回調査より少年の割合が増えています、低い状況にあります。

- ・ これは、青少年の日常生活において、障がいのある人などとふれあう機会が少ない状況にいたり、きっかけがつかめなかったりすることが、原因と思われます。
- ・ 年齢や性別、能力の違いを超えて、お互いを認め合い、共に生きていく社会が求められています。
- ・ そのためにも、地域において、高齢者や障がい者など様々な生活者との交流を通じて、自他を大切にし、共により良い生き方を求めていくことが大切です。そのことが、青少年の豊かな心をはぐくむとともに、障がいのある青少年自身の社会参加や自立の支援につながります。

青少年の日頃の行動



(平成 24 年青少年の健全育成に関する意識調査)

○ 障がい者等多様な生活者が安心して生活するため、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する中で、青少年と高齢者や障がい者等との交流促進を図ります。

保健福祉企画室
地域福祉課

2-(4) 「青少年団体活動」の支援

次代を担う青少年が目的をもって自発的に活動する青少年団体活動は、社会を創る活動であり、地域の活性化のための重要な活動です。少子高齢化に伴う人口減少が伸展する中、本格復興を推進する本県においては、特に必要です。

また、同じ目的を持つ仲間とともに、自分たちで計画し、活動していくことは、豊かな人間関係を築き、新しい自分自身を発見することにつながります。このような活動を通して、学び・学び合いの大切さや自らの将来を模索する契機となり、青少年の自己実現と社会的自立を促進するものです。

しかし、「意識調査」では、地域活動を行っている少年の割合は高いものの、青年については、約6割に止まっています。また、大人が計画した活動に参加する活動が多い傾向にあることから、地域に根ざした主体的な青少年団体活動を支援する必要があります。

- ① リーダー・指導者育成
- ② 青少年活動交流センターの充実
- ③ 情報提供の充実

2-(4)-① リーダー・指導者育成

- ・ 「意識調査」によると、青少年に必要なものとして、「青少年が自分で企画運営して行事やボランティア活動を行うこと」、「青少年が意見発表や討議をすること」と回答した青少年が約3割あります。
- ・ 青少年が自らの考えを表現し、仲間と共に自分たちの力で物事に取り組んでいくためには、活動の核となる青少年リーダー・指導者の養成が一層望まれます。
- ・ 特に、一人ひとりの意見を引き出し、その意見に耳を傾け、共に考えることを通じて、青少年の互いを尊重する豊かな心と自主性をはぐくむリーダーや指導者が求められています。

○ 青少年の積極的な社会参加活動を促進するため、次代を担う青少年リーダーや指導者の育成に取り組みます。	若者女性協働推進室 生涯学習文化課
---	----------------------

2-(4)-② 青少年活動交流センターの充実

- ・ 「意識調査」によると、「青少年に必要なもの」との質問に、青少年・保護者とも「青少年が気軽に立ち寄れる施設や場所」をあげる回答が、6割を超え、増加傾向にあります。

- ・ 平成 18 年にいわて県民情報交流センター（アイーナ）内に青少年活動交流センターを設置し、青少年団体の活動推進と連携の拠点として、青少年団体活動の支援を図っています。
- ・ 子ども・若者支援に係る総合センターとしての役割充実が一層期待されています。

○ 青少年活動交流センターの 4 つの基本的な機能である、活動、交流、情報、相談機能の充実を図り、子ども・若者支援に係る総合センターとしての役割充実を図ります。	若者女性協働推進室
○ 青少年団体活動の活動促進と連携の拠点として、青少年活動交流センターの活用を促します。	若者女性協働推進室
○ 青少年活動交流センターにおいて、青少年活動に関する情報を収集し、青少年団体活動の充実のため情報提供を行います。	若者女性協働推進室

2-(4)-③ 情報提供の充実

- ・ 「意識調査」においては、青少年の意識として、「どのような行事や活動があるのか知らない」青少年は約 3 割となっており、減少傾向にあるものの、情報提供の工夫が求められます。
- ・ しかし、地域活動や青少年団体活動に関する専門的な図書資料や情報を持ち、要望に応じて青少年に提供できる機関が少ないのが現状です。
- ・ 青少年活動に関する様々な図書や資料を収集し、積極的な情報の提供に進めていく必要があります。

○ ボランティア活動に関する情報提供のため、ボランティアセンター等体制の整備やボランティア活動に関する普及啓発を促進します。	若者女性協働推進室 地域福祉課
○（再掲）青少年活動交流センターにおいて、青少年活動に関する情報を収集し、青少年団体活動の充実のため情報提供を行います。	若者女性協働推進室

3 青少年を事件・事故から守る『環境づくり』

3-(1)「青少年の居場所」づくりの推進

自立した青少年をはぐくむためには、青少年が健やかに成長する豊かな環境と、心と体のふれあいを通して豊かな人間関係を築くことができる環境が必要です。

また、青少年の思いを大切にしながら、自発的、主体的にものごとに取り組むことができるような空間や仲間、時間が必要です。

「意識調査」では、友達との主なコミュニケーションの手段として「メール」を活用する割合が、年齢が上がるごとに増えているという結果が出ています。

平日の自由時間や休日を過ごす場所についても、「自宅」、「友達の家」のほか、「室内」、「デパート等」、「ゲームセンター等」も多く、自立した青少年をはぐくむことができる空間とは言い難い状況にあります。また、「ひとりで過ごすことが多い」青少年が、約2～3割にのぼっています。

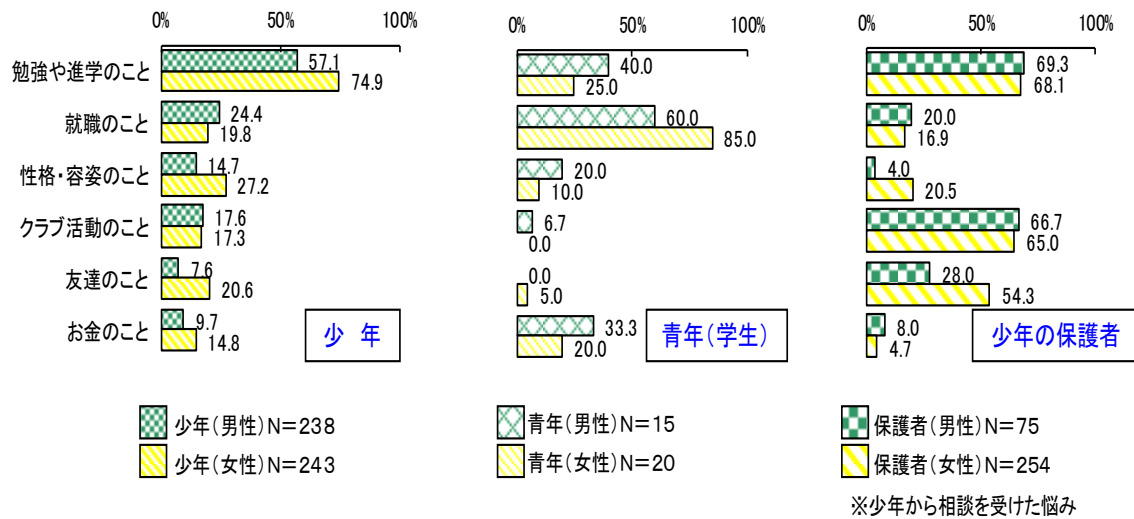
これらの問題に対応するため、青少年の思いや主体性を尊重した人間的ふれあいに満ちた居場所づくりを推進する必要があります。

- ① 相談体制の整備
- ② 自由に集える場所づくり

3-(1)-① 相談体制の整備

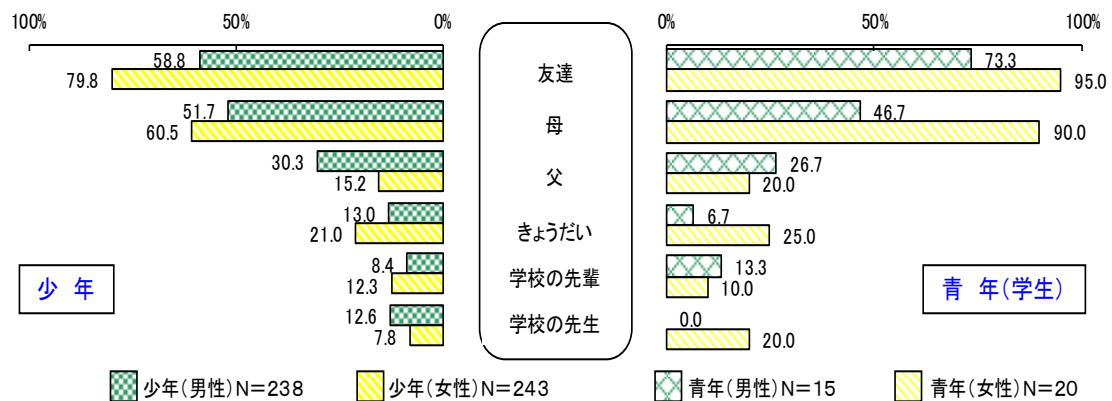
- ・ 「意識調査」によると、多くの青少年が悩みを持っています。悩みの内容は、「進学や勉強」、「就職のこと」が最も多いほか、「友達のこと」、「性格・容姿のこと」などがあげられています。
- ・ 青少年期は、心身共に成長過程にあり、一つ一つの悩みや課題を自分なりに解決し、たくましく乗り越えていくことを通じて、人として成長していく時期でもあります。また、同時に心が不安定で、自分の言葉を持っていない未成熟な時期でもあることから、自立との戦いを始めた青少年を受け止めて、ともに戦ってくれる信頼できる周りの支援も大切です。
- ・ しかし、「意識調査」によると、約1割の青少年は「悩み事の相談相手」がいないという状況となっています。また、「青少年に必要なもの」として、「気軽に悩みを相談できる場所」を望む声が5割を超えています。
- ・ ひとりで悩みを抱える青少年に対して、悩みを受容し、心と心のふれあいの中で、心の居場所を確保できるよう、相談体制の一層の整備を図る必要があります。

青少年の悩み



(平成 24 年青少年の健全育成に関する意識調査)

悩み事の相談相手(複数回答)

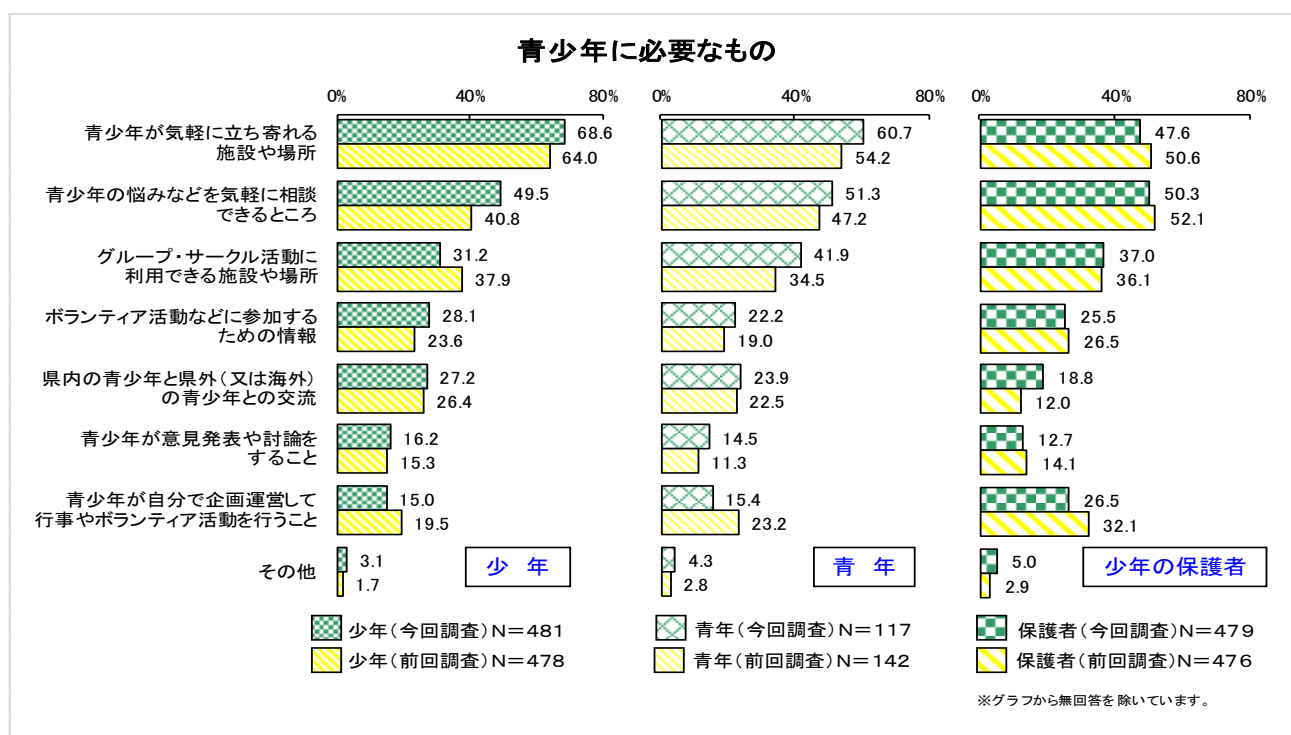


(平成 24 年青少年の健全育成に関する意識調査)

○ 不登校等の学校不適應の問題に迅速に対応するため、「ふれあい電話」による相談を行います。	学校教育室
○ 少年の悩みに適切に対応するため、少年サポートセンターの有効活用を図ります。	警察本部少年課
○ 各種相談機関が、少年相談や児童相談、警察安全相談を受け付けるほか、相談業務関係機関ネットワーク等を活用し、関係機関相互の連携を図ります。	若者女性協働推進室 子ども子育て支援課 警察本部少年課

3-(1)-② 自由に集える場所づくり

- ・ 家庭や地域が担ってきた青少年の育成を学校が担うことによる学校依存過多からの反省のもと、学校完全5日制が完全実施され、青少年が地域で過ごす時間が増えてきました。
- ・ 「意識調査」では、「青少年に必要なもの」として、青少年が気軽に立ち寄ることができ、自分たちの自主的な活動に利用できる場を求めています。青少年自らが集まり、仲間と共に主体的、創造的に活動を計画し、実行する中で、自分さがしと他者とのふれあいを通じ、青少年の自立と社会参画を促すことができるような居場所づくりが必要です
- ・ 市町村においては、奥州市における「ホワイトキャンパス」など、子どもの居場所づくりを進める事業等が展開されています。



(平成24年青少年の健全育成に関する意識調査)

○ 青少年が自由に集える安全で快適な環境を創出するため、公園や水辺に親しむ親水護岸・散策路等の整備を行います。	河川課 都市計画課
○ 教育振興運動等の活動による体験活動やスポーツ交流、異年齢・異世代間交流の推進を図ります。	生涯学習文化課
○ 放課後や週末に小学校の余裕教室等を活用し、安全で安心な子どもの居場所である放課後子ども教室を開設します。	生涯学習文化課
○ 学校の余裕教室や児童館等を活用し、労働等により保護者が昼間家庭にいない子どもの遊び及び生活の場である放課後児童クラブの適切な設置及び運営を推進します。	子ども子育て支援課

3-(2)「安全・安心」な地域社会づくりの推進

不審者の出没、連れ去り事件、通り魔事件、児童虐待等により、青少年が被害者となる事件が依然として発生しています。また、青少年が事故の当事者となる交通事故も発生しています。

このように、現代の地域社会は、青少年が日常生活を送るうえで様々な危険が潜む社会となってきています。

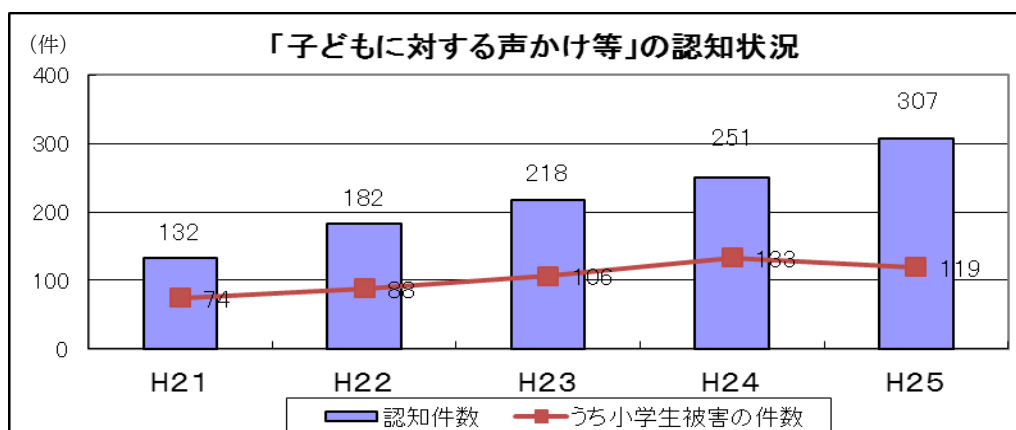
本来、地域社会は、青少年が日常生活の場として活動し、豊かな人間関係と体験を通して、社会の一員としての在り方など、自立に向けた多くのことを身につける大切な場です。

青少年が、人として豊かに成長するための「安全・安心」な地域社会づくりが求められます。

- ① 子ども 110 番の家の啓発
- ② 見守り活動の推進
- ③ 児童虐待の防止
- ④ 交通安全運動の充実
- ⑤ 被害者支援の充実

3-(2)-① 子ども 110 番の家の啓発

- ・ 全国のニュースや新聞で報道されている「通り魔事件」や「連れ去り事件」等は、青少年の生命に関わる大きな問題です。
- ・ 本県においても、声かけ事案が多発している現状にあります。
- ・ このような事件から青少年を守るために、地域の防犯ボランティアと警察の連携により緊急避難場所として「子ども 110 番の家」を設置しています。この「子ども 110 番の家」の活用や被害者にならないための防犯意識の啓発について、家庭、学校、地域、行政が連携を強化していく必要があります。

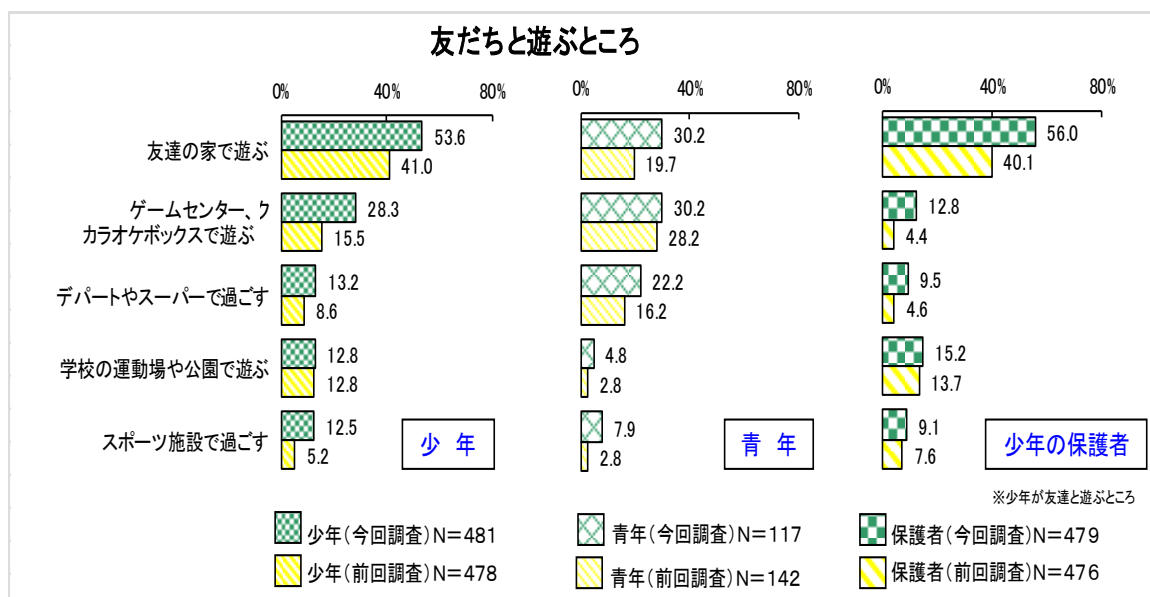


(県警察本部資料)

○ 子どもを狙った事件の被害防止のため、「子ども 110 番の家」の活用や被害に遭わないための対応等についての啓発を推進します。	警察本部 生活安全企画課
○ 子どもを事件に巻き込まれないようにするため、各種広報媒体を活用しての広報啓発や学校との連携による不審者侵入防止訓練を実施します。	警察本部少年課 生活安全企画課
○ 保育園、幼稚園、小・中・高等学校における児童・生徒対象の防犯教室を継続的に開催し、防犯意識の醸成を図ります。	警察本部少年課 生活安全企画課

3-(2)-② 見守り活動の推進

- ・ 「意識調査」によると、「友達と遊ぶところ」についての質問に、中高生は、「友達の家」が約5割、青年は「ゲームセンター、カラオケボックス」と「友達の家」がそれぞれ約3割となっています。地域の広場、公園で遊んでいる子どもが少なくなっており、青少年にとって、地域社会が友達との遊びや生活の場としての機能を十分果たしていないということを意味しています。
- ・ 地域社会が、青少年の生活空間から遊離してしまうと、「青少年の生活空間としての地域」という地域住民の意識や関心も薄れ、青少年にとって危険な場所等についても見逃しがちになる傾向があります。その結果、危険箇所につづかない青少年が、水の事故等の不慮の事故に遭うことも少なからず起きています。
- ・ 地域社会を青少年の豊かな成長のための遊びや生活空間としていくために、地域全体で子どもを育てていくこととして、地域住民自らが、青少年を見守ることが必要です。
- ・ 青少年環境浄化条例の改正(平成 19 年施行)により、青少年の深夜連れ出しをはじめとした福祉犯の検挙者が後を絶たず、青少年に対しての声かけ等地域全体での見守り活動が必要です。



(平成 24 年青少年の健全育成に関する意識調査)

○ 少年警察ボランティア等と連携した街頭補導活動等を通じて、青少年に対する積極的な声かけを行いながら、事件・事故に遭わないよう見守り活動を推進します。	警察本部少年課 生活安全企画課
○ 地域全体で青少年を見守り育てる活動を推進します。	若者女性協働推進室
○ スクールガードリーダーに対する研修会の実施及び助言・指導を行い、地域の見守り活動を推進します。	学校教育室 県民くらしの安全課

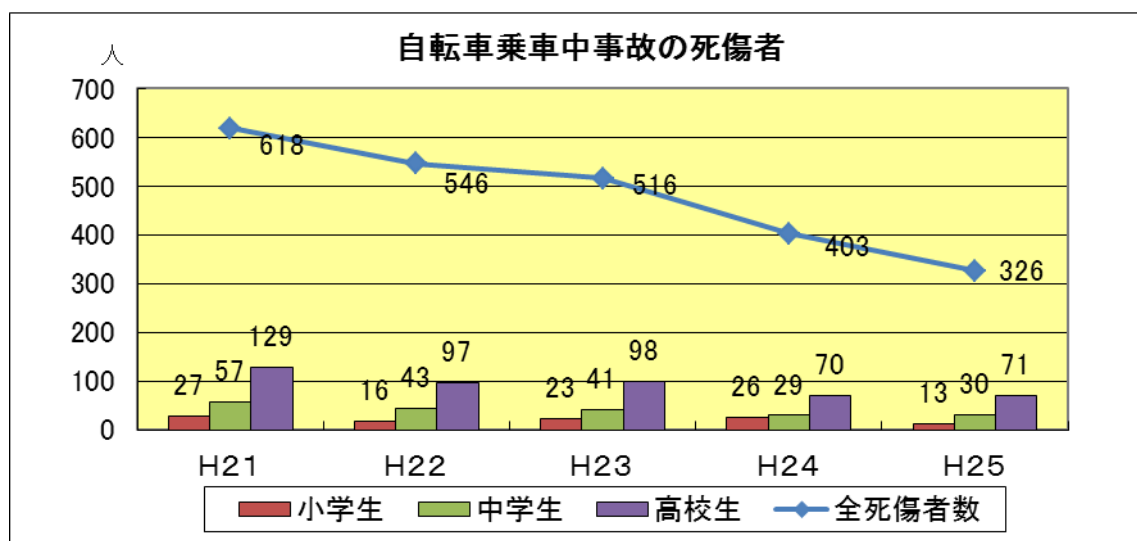
3-(2)-③ 児童虐待の防止

- ・ 児童虐待とは、親や親に代わる保護者等が、子どもの心や身体を傷つけ、健全な成長や発達を損なう行為のことです。
- ・ 虐待の類型は、殴る、蹴る、叩く、投げ落とす、激しく揺さぶる等の「身体的虐待」、子どもへの性交、性的行為等の「性的虐待」、食事、衣服等が極端に不適切で、健康状態を損なうほどの無関心・怠慢等の「ネグレクト」、言葉による脅かしや無視、他の家族への暴力行為目撃等の「心理的虐待」などがあります。
- ・ 虐待は、子どもの人格形成に関わる重大な人権侵害であり、身体、情緒、行動面に深刻な影響が生じることが懸念されます。
- ・ 虐待の発生を予防するため、県民の虐待に関する意識を高め、早期発見・早期通告により、児童福祉に携わる関係機関が緊密な連携を図り対応していくことが重要です。
- ・ 虐待を防止し、子どもが健やかに成長するため、幸福と愛情にあふれ、理解のある温かい雰囲気の家庭環境をつくる必要があります。

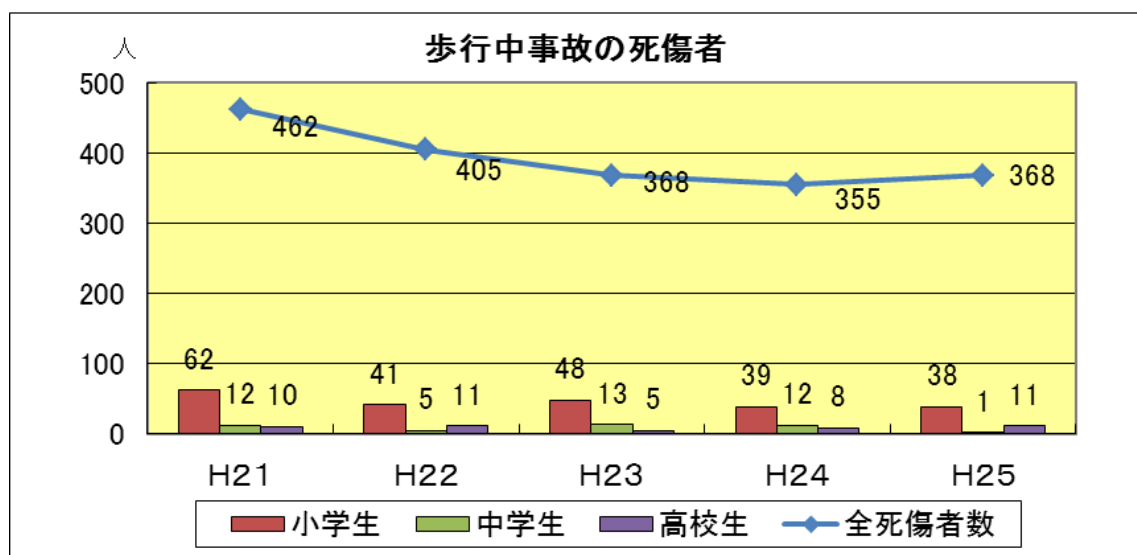
○ (再掲) 家庭の役割の重要性を認識するため、家庭フォーラム等の開催により、意識の啓発や、楽しく親子がふれあう機会の提供を行います。	若者女性協働推進室
○ 児童虐待の早期発見や適切な保護・支援を図るため、第一義的な相談・通告窓口である市町村の対応力向上支援や、児童相談所における虐待対応の体制整備を図り、通告後の早期対応に努めます。	子ども子育て支援課
○ 児童虐待に関して、各種広報媒体を活用して県民への意識啓発を行い、虐待の発生予防・早期発見・早期通告を図ります。	子ども子育て支援課 警察本部少年課
○ 教員を対象とした研修会等の中で、児童生徒理解の大切さと虐待が疑われる際の通告義務等について徹底を図ります。	学校教育室
○ 少年相談、街頭活動のほか、学校等と連携の上、早期発見の取組を進めます。	警察本部少年課
○ 少年サポートセンター、各署における少年相談の充実を図ります。	警察本部少年課

3-(2)-④ 交通安全運動の充実

- ・ 青少年の交通事故防止のためには、歩行者、運転者がお互いに交通安全を心がけるような取組を一層進めていく必要があります。特に、小学校低学年については、通学路等の安全を確保するため、家庭、学校、地域、行政の連携のもと正しい交通ルールについて指導するとともに、常に見守る必要があります。
- ・ 小・中・高校生の関係する交通事故は、10年前と比較すると半減していますが、状態別では、小学生は歩行中、中・高校生は自転車乗用中の交通事故が多いという状況にあります。



※ 小・中・高校生の死傷者の内、死者は H21 年 1 名（小学生）、H22 年 1 名（中学生）、H23 年 1 名（高校生）、H25 年 1 名（小学生）。
（岩手県交通統計）



※ 小・中・高校生の死傷者の内、死者は H21 年 1 名（高校生）、H22 年 1 名（小学生）、H23 年 2 名（小学生）
（岩手県交通統計）

○ 青少年の交通事故を防止するため、各種の交通安全県民運動を展開します。	県民くらしの安全課
○ 関係機関と連携し、各種広報媒体を活用した広報を積極的に実施します。	県民くらしの安全課
○ 交通安全教育を充実するため、学校、関係機関と連携した「交通安全教室」を積極的に開催します。	警察本部 交通企画課

3-(2)-⑤ 被害者支援の充実

- ・ 青少年が事件や事故に巻き込まれたり、虐待を受けたことなどによって、心に大きな傷を抱えてしまうことが多々あります。
- ・ その心の傷が原因で、人間関係をうまく築けない、自分が思うとおりの行動ができないことによって、日常生活に支障をきたすばかりでなく、社会生活を営むことが困難になる事例が見受けられます。
- ・ このような被害者となった青少年の心の状態を理解し、自立に向けて支援していく体制の整備が必要です。また、その家庭に対するきめ細かい支援について、関係機関との連携を深めながら進めることも大切です。
- ・ 一方で、青少年が加害者となる場合もあります。この場合、被害者の求めに応じて情報の提供を行う際には、被害者への配慮と同時に加害者少年のプライバシーや健全育成への影響、事件の性質等を考慮する必要があります。
- ・ 「岩手県犯罪被害者等支援指針」(平成 20 年 12 月策定)に基づき、被害に遭われた方々を支える社会づくりに取り組むとともに、今後、支援のネットワークを通じて、被害者支援の充実を図っていく必要があります。

○ 福祉総合相談センターや児童相談所における相談の充実を図ります。	子ども子育て支援課
○ 犯罪被害者の求めに応じたきめ細かい支援を行うため、「少年サポートセンター」や(公社)いわて被害者支援センターにおける相談・指導の充実を図ります。	警察本部少年課 県民課
○ (公社)いわて被害者支援センターによる被害者支援を推進します。	警察本部県民課
○ 犯罪被害者等に対する支援を推進します。	警察本部県民課 県民くらしの安全課

3-(3)「非行防止活動」の推進

本県における刑法犯少年の検挙・補導人数は、全国的には少ない現状にありますが、全刑法犯に占める少年非行の割合は、全国とほぼ同じ割合となっています。

「意識調査」では、全体的に青少年の非行や問題行動に対する高い規範意識がうかがえます。

しかし、凶悪・粗暴な非行などを誘発・助長するおそれのある有害な図書や物品が巷にあふれ、青少年にも手に入れやすい現状にあります。

また、昨今、合法ハーブ等と称して販売される薬物（危険ドラッグ）の乱用者が罪を犯したり、重大な交通死亡事故を引き起こしたりする事案が全国的に後を絶たず、深刻な社会問題となっていることから、青少年への影響が懸念されています。

青少年の豊かな心をはぐくむことによって、自ら非行に走らない規範意識を養うことはもちろんですが、インターネット上の違法・有害情報の問題等情報化の影の部分が青少年に大きな影響を与えており、青少年を取り巻く有害な環境を改善する側面からの青少年の健全育成の充実が一層求められています。

- ① 非行防止活動の充実
- ② 環境浄化の充実
- ③ 相談・補導体制の整備充実
- ④ 薬物乱用防止活動の充実
- ⑤ インターネット・スマートフォン等への対応

3-(3)-① 非行防止活動の充実

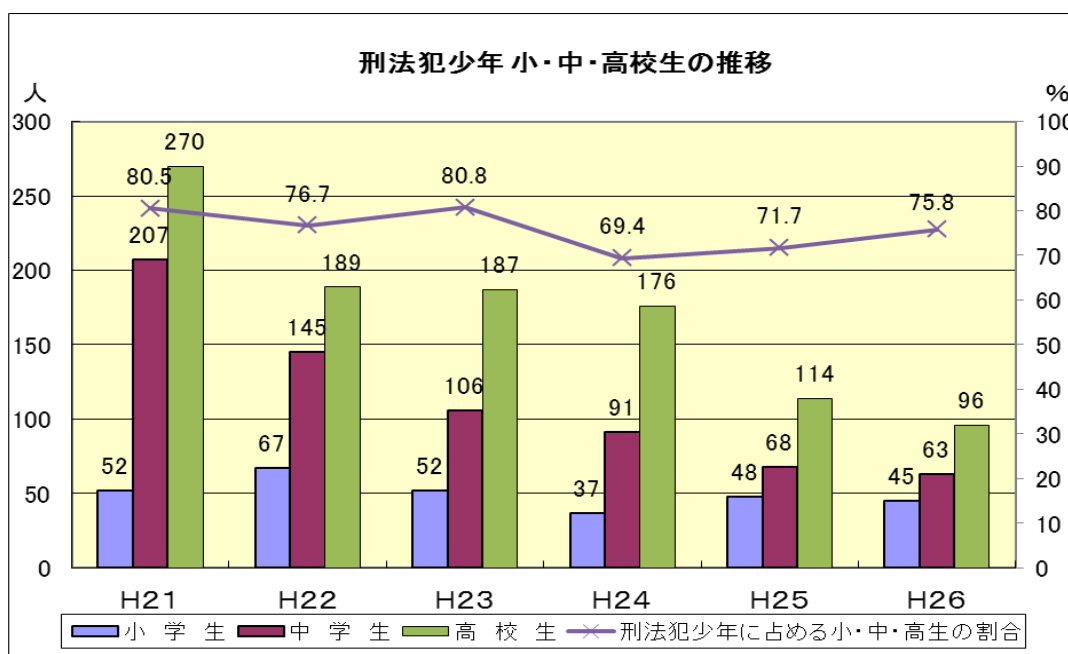
- ・ 本県における刑法犯少年の人数は全国と同様に年々減少し、平成 21 年の 657 人から平成 26 年には 269 人まで減少しています。
- ・ しかし、刑法犯少年に占める小・中・高生の割合は 7～8 割と、高い水準で推移しています。
- ・ また、刑法犯少年の約 6 割は本格的な他の非行の入口となりやすい初発型非行となっており、初発型非行の万引きは刑法犯少年全体の約 4 割を占めています。
- ・ 「意識調査」によると、「保護者が考える非行防止策」については、「家庭の中で親子の会話などふれあいの時間を持つようにする」、「親がしつめに力をいれる」が過半数を超え、次いで「他人の子どもでも悪いことは注意する」、「地域社会が青少年に関心を持ち、青少年のお手本になる」という回答になっています。
- ・ このように、保護者の意識の特徴として大人自身の変容が望まれていることから、地域ぐるみで青少年を見守ることにより、早期に非行の芽を摘むことが必要です。

※ 初発型非行…万引き、オートバイ盗、自転車盗及び占有離脱物横領を総称したもので、単純な動機から安易に行われ、本格的な他の非行の入口となりやすい。

刑法犯少年 学職別検挙・補導人員

年次別		H21	H22	H23	H24	H25	H26
区分	刑法犯少年総数	657	523	427	438	321	269
	学 生 ・ 生 徒	566	433	360	330	247	213
	小 学 生	52	67	52	37	48	45
	中 学 生	207	145	106	91	68	63
	高 校 生	270	189	187	176	114	96
	大 学 生	17	12	5	15	8	4
	各種学校生	20	20	10	11	9	5
	有 職 少 年	38	41	30	43	46	37
	無 職 少 年	53	49	37	65	28	19
刑法犯少年に占める小・中・高生の割合		80.5	76.7	80.8	69.4	71.7	75.8

(平成 26 年少年非行の実態)

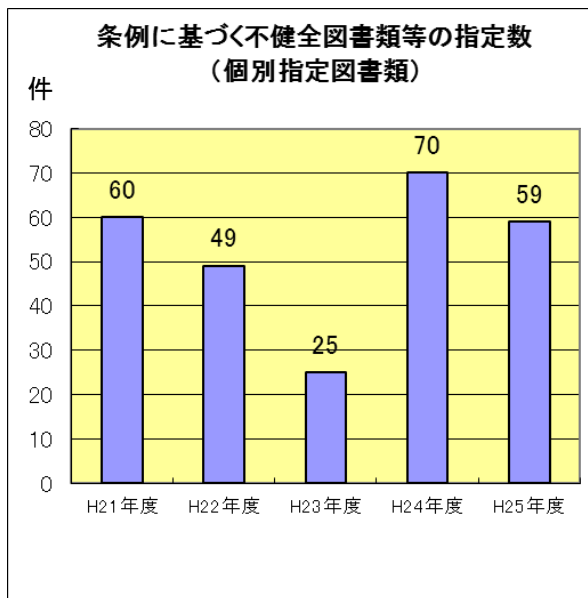


(平成 26 年少年非行の実態)

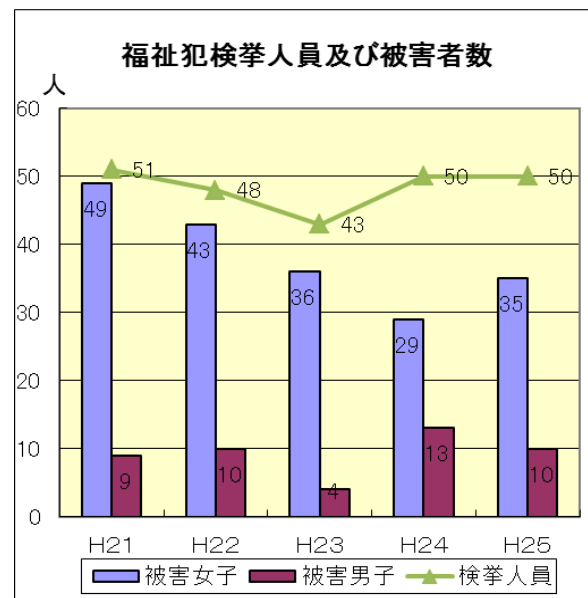
○ 全県的な啓発を図るため、関係機関・団体が連携して、県民運動を推進します。	若者女性協働推進室
○ 大人の意識改革や環境改善を推進するため、まず大人自身が変わることをねらいとして、普及啓発、活動支援、環境改善運動を推進します。	若者女性協働推進室
○ 学校・家庭・地域の関係機関（警察・福祉等）が連携し、児童生徒の健全育成を図り、非行防止を推進します。	学校教育室
○ 青少年期における規範意識の高揚啓発のため、非行防止教室や地域懇談会を開催します。	警察本部少年課
○ 少年の非行を防止するため、少年ボランティア最大動員による「朝のあいさつ運動」、「愛の一声運動」による「地域対策」のほか、「家庭対策」、「学校対策」、「管理者対策」を推進します。	警察本部少年課

3-(3)-② 環境浄化の充実

- ・ 成人向け図書等の自動販売機の設置台数は、インターネットの普及、販売不振等により減少傾向にあります。
- ・ しかし、不健全な図書類やわいせつ画像サイト等の有害情報が依然として氾濫し、児童買春・児童ポルノ禁止法や青少年環境浄化条例違反等の福祉犯被害者が高止まりで推移するなど、青少年を取り巻く環境が悪化しています。
- ・ 生命尊重や人間尊重の視点に立ちながら、発達段階に応じた指導の充実を図るとともに、青少年の健全な成長にとって有害な環境の浄化と青少年の被害防止を一層進めていく必要があります。
- ・ そして、これらの問題には、家庭、学校、地域、行政、警察、医療機関等が連携して取り組むことが大切です。



(若者女性協働推進室資料)



(平成 25 年少年非行の実態)

○ 有害な図書類を青少年に販売・閲覧等させないため、条例に基づく不健全図書類の指定や立入調査を行います。	若者女性協働推進室
○ 各市町村の中学校区毎に配置する青少年育成委員による、有害図書類の点検など、青少年に不健全な環境の実態把握を行います。	若者女性協働推進室
○ 風俗環境浄化対策や出会い系サイト等利用による被害、児童ポルノ被害を防止するため、取締りを強化するとともに、非行防止教室の開催等による広報啓発活動を推進します。	警察本部少年課
○ 幼稚園(保育園)、小学校、中学校、高等学校等における防犯教室を継続的に開催し、有害環境実態の正しい理解を通して、規範意識の醸成を図ります。	警察本部少年課

コラム5 「岩手県青少年のための環境浄化に関する条例」

青少年が社会の構成員として、心身ともに健やかに成長することは、県民すべての願いです。

「青少年のための環境浄化に関する条例」は、青少年の健全な成長を阻害するおそれのある環境を浄化し、心豊かで、自立した「いわての青少年」をはぐくむことを目的に制定（昭和54年12月21日）されました。

◎ 条例の主な内容

1 不健全な図書類等の制限

不健全指定された図書類やテープ類は、青少年への販売や貸付等が禁止され、他の図書類等と区分して陳列しなければなりません。

2 自動販売機等への指定図書類等の収納制限

自動販売機等業者は、不健全指定された図書類等を自動販売機等に収納してはいけません。

3 深夜連れ出し等の制限

誰でも、正当な理由がある場合以外、深夜に青少年を連れ出したり、同伴したりしてはいけません。

4 深夜における施設への立入制限

個室を設けて営業しているインターネットカフェ、まんが喫茶、カラオケボックスの営業者は、深夜に青少年を入場させてはいけません。

5 質受け、古物買受け等の制限

質屋・古物営業を営む者は、保護者の承諾を受けている場合や正当な理由がある場合を除き、古物（書籍やゲームソフト等）を買い受けたりしてはいけません。

6 みだらな性行為、わいせつな行為の禁止

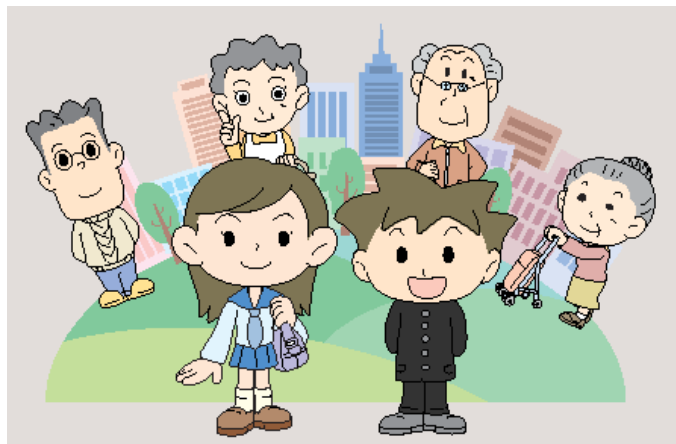
誰でも、青少年に対し、みだらな性行為やわいせつな行為をしてはいけません。

7 入れ墨を施す行為等の禁止

誰でも、医療行為等正当な理由がある場合を除き、青少年に入れ墨を施してはいけません。また、青少年に入れ墨を勧めたり、とりもってもいけません。

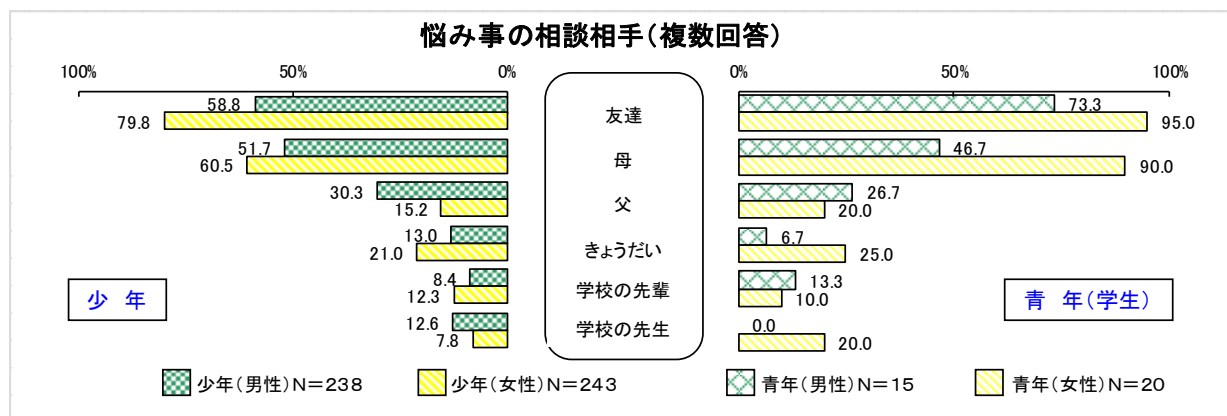
8 インターネット上の有害情報への対応

保護者や学校関係者等は、有害情報を青少年に閲覧等させないように努めなければなりません。



3-(3)-③ 相談・補導体制の整備充実

- ・ 「意識調査」によると、約8割の青少年が悩みを持っており、また、悩みの相談相手がいる青少年も約9割となっています。
- ・ しかし、「相談相手がいらない」青少年が約1割います。また、悩み事の内容によっては、専門的な指導や助言を必要とする場合があります。
- ・ このような青少年の悩みに対応するため、青少年活動交流センターや少年センターなど、相談・補導体制の一層の整備充実を図る必要があります。



(平成24年青少年の健全育成に関する意識調査)

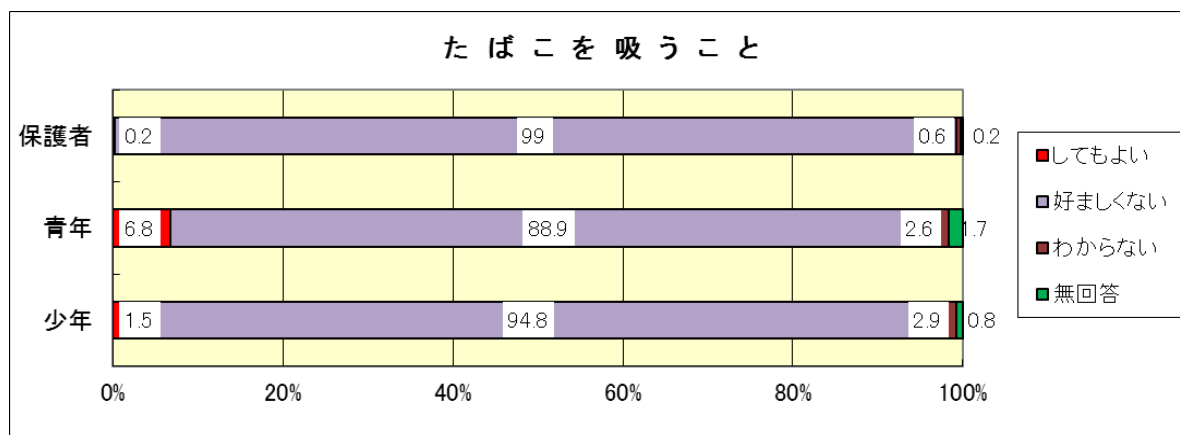
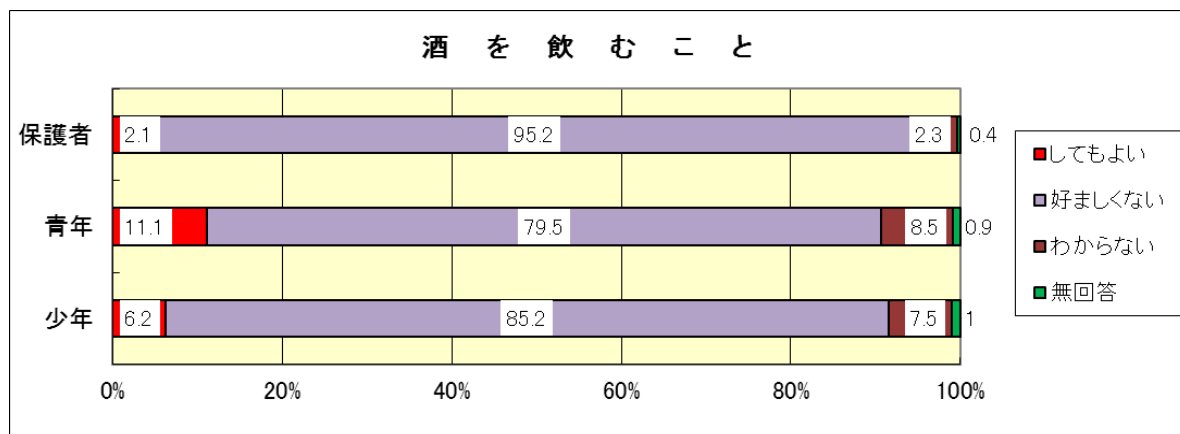
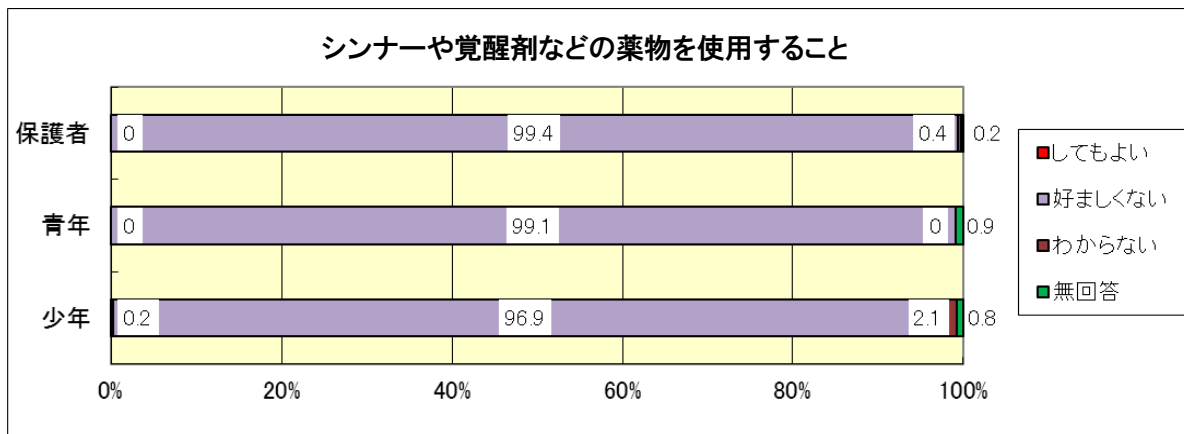
○ 青少年活動交流センターにおける「青少年なやみ相談」の対応を推進します。	若者女性協働推進室
○ 県内15か所に設置されている少年センター相互の連携を図るとともに、各センターの活動について情報の収集や提供を行います。	若者女性協働推進室
○ 「ふれあい電話」等を通じて、学校生活や教育に関わる相談対応を行います。	学校教育室
○ 悩みを抱えている青少年に的確に対応するため、警察職員や少年ボランティアによる街頭補導等の活動を通じて、適切な指導・助言を行います。	警察本部少年課
○ 少年の多様な相談について、現在設置している「少年サポートセンター」、「県南サポートセンター」で専門的な相談対応を行います。	警察本部少年課

3-(3)-④ 薬物乱用防止活動の充実

- ・ 「意識調査」においては、青少年及び保護者のほとんどが、「中高生のシンナーや覚醒剤の薬物使用」は「してはいけないこと」と回答しています。しかし、少数ながらも肯定したり、わからないとしている青少年や保護者がいます。
- ・ 薬物乱用の拡大の理由については、薬物に対する正しい知識がないことや、俗称で呼ぶことにより薬物に対する抵抗感が希薄になっていること、街頭等で手に入れやすいこ

となどがあげられており、そのような意識の隙間に入り込み、常習化し、身体をむしばんでいくことが薬物の恐ろしさです。

- ・ また、「中高生の飲酒、喫煙」についても、「してはいけない」とする青少年が約8割～9割、保護者ではほぼ10割となっていますが、少数ながら肯定する青少年や保護者もいます。
- ・ 青少年期から、薬物の有害性や危険性についての正しい知識を身につけるとともに、飲酒・喫煙は、薬物乱用の入口となる行為であることを認識させる啓発活動を進めることが大切です。一方で、薬物の販売に対する取締りの一層の強化を図る必要があります。



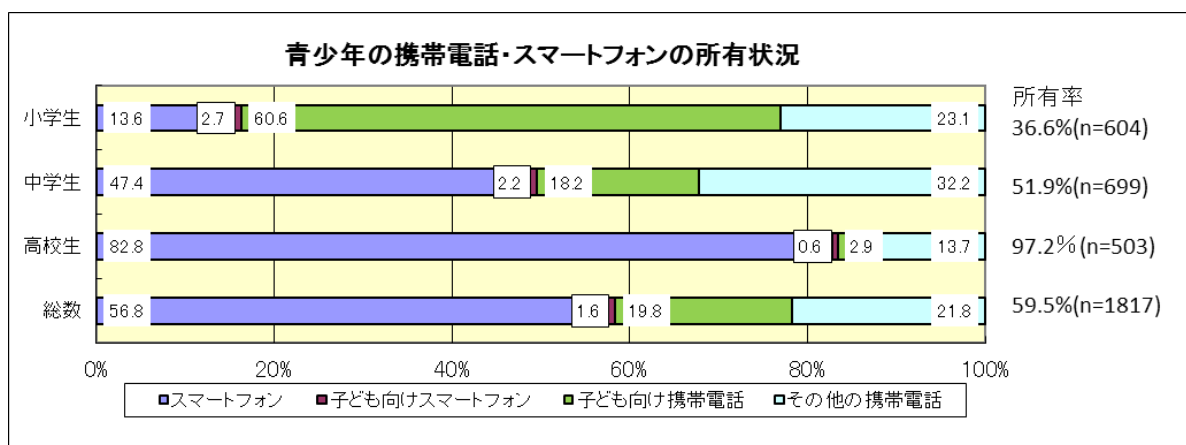
(平成24年青少年の健全育成に関する意識調査)

○ 地域に根ざした薬物乱用防止活動を実施するため、薬物乱用防止指導員を設置して、地域の会合、市町村行事等と連携し啓発活動を行うとともに、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動、麻薬・覚醒剤乱用防止運動等により県民各層へ啓発を行います。	健康国保課
○ 薬物に関する一般的な相談に応じるため、各保健所に薬物相談窓口を設置するほか、精神保健福祉センターに薬物関連問題相談窓口を設置して、薬物依存者や家族の個別相談に応じます。	健康国保課
○ 麻薬・覚醒剤等の薬物乱用防止対策を総合的に推進するため、岩手県薬物乱用対策推進本部を中心として、各関係機関・団体の情報交換、連絡調整等により連携の充実・強化を図ります。	健康国保課
○ 発達段階に応じた指導ができるよう指導者養成研修会の充実を図り、すべての中学校・高等学校において、年1回は「薬物乱用防止教室」を開催するよう努めるとともに地域の実情に応じて小学校においても「薬物乱用防止教室」の開催を進めます。	スポーツ健康課
○ 学校、保健所、薬剤師等と連携した薬物乱用防止教室を開催するほか、各学校及び各種行事の開催場所へ薬物乱用防止広報車を派遣するなどして、規範意識の醸成を図ります。	警察本部少年課

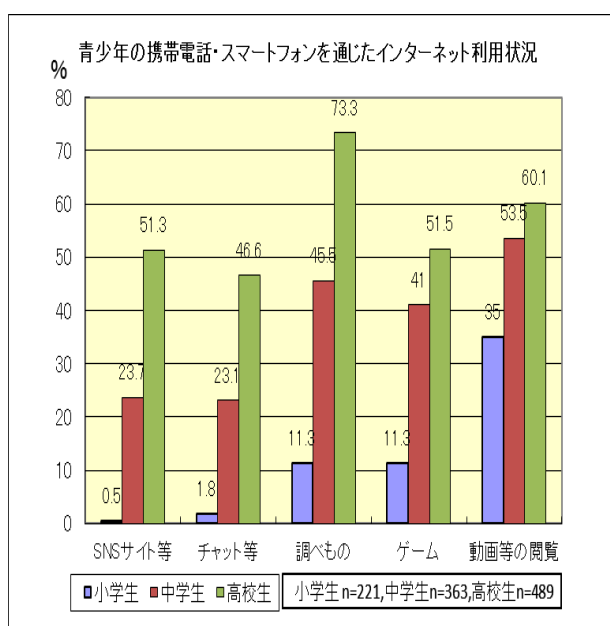
3-(3)-⑤ インターネット・スマートフォン等への対応

- ・ 情報通信技術（ＩＴ）の急速な発展により、インターネットやスマートフォンなどのメディアから、いつでも、どこでも、容易に多種多様な情報を手に入れたり、発信したりすることができるようになっていきます。
- ・ 平成25年度政府統計では、携帯電話を所持している青少年の割合は約6割に達し、そのうち、中学生で約5割、高校生では8割以上がスマートフォンとなっています。
- ・ また、ＳＮＳや出会い系サイトを利用している中・高校生は3割以上であり、そのうち、「知り合った人と会ったことがある」と答えた中・高校生も少数ですが存在します。
- ・ 有害情報に接する機会の多い青少年が、犯罪に巻き込まれる可能性は大きく、出会い系サイト等のコミュニティサイトを利用しての福祉犯被害者は、平成23年15人、平成24年13人、平成25年20人と高い水準で推移しています。
- ・ 「意識調査」によると、最も多い「友達とのコミュニケーション手段」として「メール」等を活用する青少年が、中高生で約2割、青年で約5割となっており、青少年の日常生活にＩＴが定着しつつあり、今後は、いかにＩＴを有効に使いこなしていくかといった視点も重要となっています。
- ・ 膨大な情報の中から、有益で必要な情報を選択し、活用することはもとより、有害、悪質な情報を適確に峻別し、自らが犯罪の被害者とならないような能力の育成が必要です。
- ・ また、インターネット上でのいじめ、誹謗・中傷等の書き込みなどにより、自らが加害者になるケースもあることから、適切な活用を指導することも必要です。

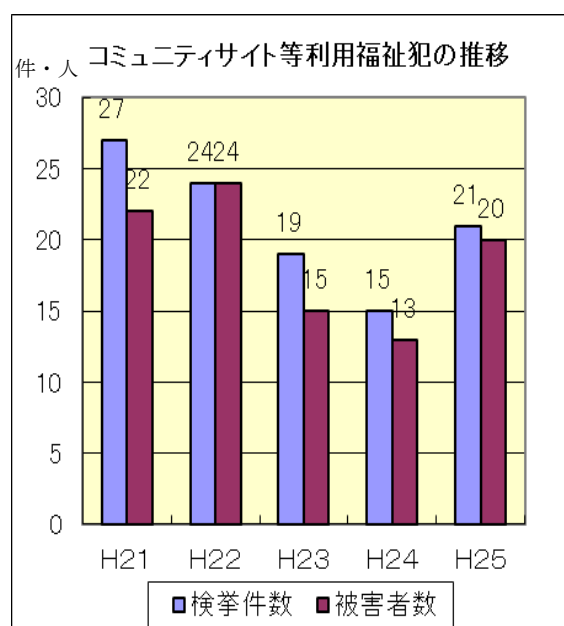
- ・ I Tに関しては、青少年が大人を上回る知識を有しているのが現状です。このため、青少年の I T利用に対する大人のチェックが十分できていないと言われています。
- ・ このためにも、メディアの健全な利用促進に必要となる情報の意味を正しく理解し、活用できる能力（メディアリテラシー）を青少年に育てていく一方、大人自身も I Tの有効性を理解するとともに、その正しい利用方法について、ともに考えていく姿勢が求められます。
- ・ インターネット利用環境の整備としては、青少年環境浄化条例の改正（平成 19 年施行）により、保護者等に対して、青少年に有害情報を閲覧させないようにする努力義務が規定され、インターネットカフェ等でインターネットを利用させる方には、フィルタリングの活用等により、青少年に有害情報を閲覧させないようにすることとなりました。
- ・ また、青少年インターネット環境整備法（平成 21 年施行）が施行され、青少年にインターネットを適切に活用する能力の習得やフィルタリングの普及促進の措置を講ずるよう努めるものとされています。



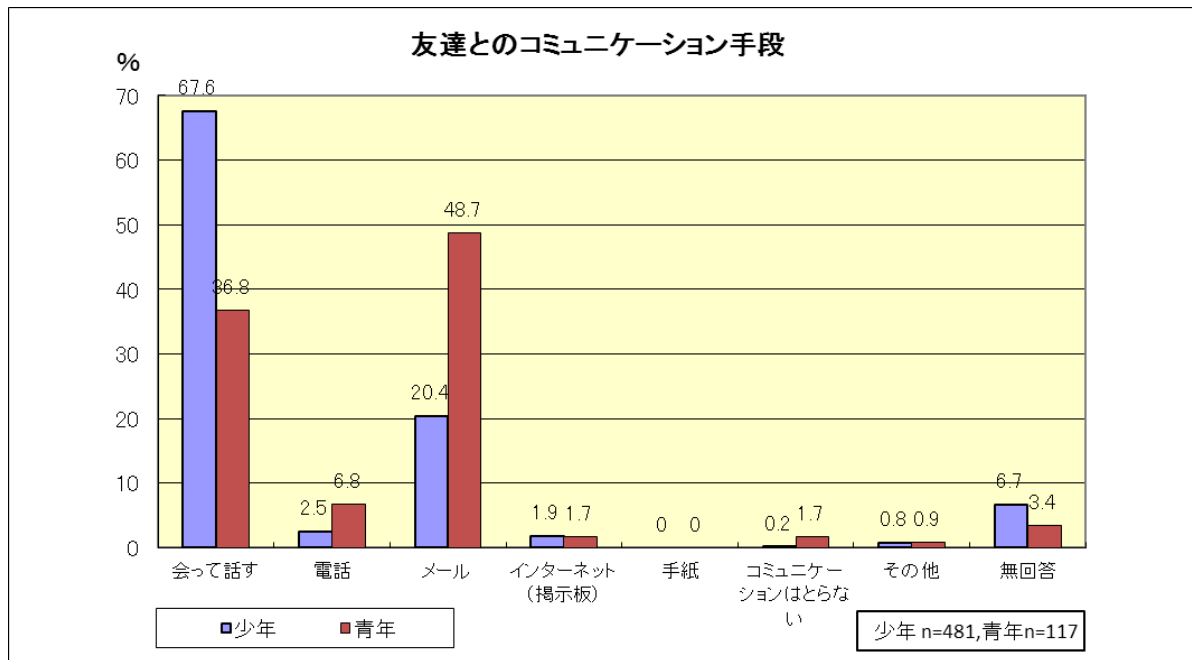
（平成 25 年度 内閣府調査）



（平成 25 年度 内閣府調査）



（平成 25 年少年非行の実態）



(平成 24 年青少年の健全育成に関する意識調査)

○ 適切な情報メディアへの対応について、各地域での主体的な取組を推進するため、青少年の指導的立場にある方々を対象にメディア対応能力養成講座を各地で開催するとともに、学校、自治会等の各団体が自ら開催する研修会等に、講師を派遣します。	若者女性協働推進室
○ 情報メディア機器の安全な使用について、効果的な普及・啓発を図るため、最新の情報に基づいた教材を作成し提供するとともに、地域での指導者育成のための研修会を開催します。	若者女性協働推進室
○ 学校において、家庭との連携を図りながら情報モラル教育を推進します。	学校教育室
○ インターネット犯罪被害防止のため、フィルタリングの普及等の広報啓発活動や非行防止教室を開催します。	警察本部少年課 生活環境課
○ 大人自身が必要な知識を会得して、青少年に適切な指導を行うことができるよう I T 教室等を開催します。	警察本部生活環境課
○ 関係機関・団体と連携のうえ、情報の早期把握、共有を進め、青少年への適切な対応を推進します。	若者女性協働推進室 学校教育室 警察本部少年課 生活環境課

プランの体系

基本理念

取組の方向

大項目 【3つの重点目標】

中項目

小項目

『心豊かで、自立した「いわての青少年」を育む』

「今、生きている」ことを実感しながら、充実感をもって、現在の生活を送ること

将来の夢や希望をもち、自分を磨きながら、人間性あふれる社会人として成長・自立すること

常に他者や自然、社会などと「共にあること」を体感しながら、自己を確立すること

1 個性・主体性を尊重した『人づくり』

(1) 「豊かな心」と「丈夫な体」の育成

- ① 親子のふれあいの充実
- ② 道徳教育の充実
- ③ 環境教育の充実
- ④ 食育の推進
- ⑤ 体育・スポーツの充実
- ⑥ 性に関する指導の充実
- ⑦ 読書活動の推進
- ⑧ 文化芸術活動の推進
- ⑨ 復興教育の推進

(2) 「自分の可能性を高める力」の育成

- ① 総合的な生涯学習の推進
- ② 家庭教育の充実
- ③ 個性を伸ばし主体的に学ぶ力を育てる教育の推進
- ④ 魅力ある社会教育の推進

(3) 「社会への旅立ち」の支援

- ① 進路指導や就職支援の充実
- ② 職業能力向上の支援
- ③ 消費者教育の充実

(4) 困難を抱える青少年への支援

- ① ニートやひきこもりへの対応
- ② 学校不適応への対応
- ③ 障がいのある青少年への対応
- ④ 社会復帰活動への支援と温かく見守る環境づくり

(5) 「社会参画」の機会の拡大

- ① ボランティア活動、地域活動等の促進
- ② 青少年の声を反映する機会の拡大
- ③ 男女共同参画の普及、啓発

(6) 若者の活躍への支援

- ① 若者間のネットワーク構築の促進
- ② 若者の活躍を支援する仕組みの充実

2 健全な青少年をはぐむ『地域づくり』

(1) 地域ぐるみの「子育て」支援

- ① 子育て支援ネットワークづくり
- ② 親育ちの支援
- ③ 地域の教育力の充実

(2) 「ふるさと」を知り「地域」を体験する活動の支援

- ① まつりや行事、地域活動への参加促進
- ② 伝統文化の継承
- ③ 豊かな体験学習の充実

(3) 「世代間・地域間」等の多様な交流の促進

- ① 三世代交流(世代間交流)の推進
- ② 交流体験活動の充実
- ③ 国際理解・国際協力の促進
- ④ ノーマライゼーションの視点に立った交流の促進

(4) 「青少年団体活動」の支援

- ① リーダー・指導者育成
- ② 青少年活動交流センターの充実
- ③ 情報提供の充実

3 青少年を事件・事故から守る『環境づくり』

(1) 「青少年の居場所」づくりの推進

- ① 相談体制の整備
- ② 自由に集える場所づくり

(2) 「安全・安心」な地域社会づくりの推進

- ① 子ども110番の家の啓発
- ② 見守り活動の推進
- ③ 児童虐待の防止
- ④ 交通安全運動の充実
- ⑤ 被害者支援の充実

(3) 「非行防止活動」の推進

- ① 非行防止活動の充実
- ② 環境浄化の充実
- ③ 相談・補導体制の整備充実
- ④ 薬物乱用防止活動の充実
- ⑤ インターネット・スマートフォン等への対応

第4章 推進体制の整備

青少年の健全育成は、県民の皆さん一人ひとりの願い、行動が結集して、地域全体で取り組んでいくことが重要です。

これまで、各地域において、様々な団体が、様々な形で取り組んできた健全育成活動を、より実のあるものとするために、関係者の方々の連携・協力を一層深めていくことが必要です。また、県も、関係機関との連携を密にして、総合的かつ効果的な青少年の健全育成に取り組んでいきます。

1 推進体制

青少年の健全育成は、教育、福祉、警察など様々な部門が関わっており、多くの組織において取り組まれています。

このため、関係機関の連携を密にして、総合的かつ効果的な青少年の健全育成に取り組んでいきます。

(1) 青少年の健全育成に関する総合調整

青少年の健全育成に一体的に取り組んでいくためには、様々な組織が担当している青少年の育成に関する情報を集約し、県民が情報収集や相談をする際に、適切に対応できる総合調整を担う部門、いわば「総合窓口」が必要です。

このため、若者女性協働推進室と青少年活動交流センターが、その役割を担い、県民への迅速な情報提供や関係部局との調整を図ります。

また、市町村においても同様に、一体的な取組が円滑に進むよう、「ここの部署に行けば、青少年に関することがわかる」という「窓口」を設定するなどの対応を期待します。

(2) 県関係部局の連携強化

知事部局、教育委員会及び警察本部との連携を一層密にし、各分野にわたる青少年施策の総合的・効果的な実施を推進するため、青少年行政関係部局で構成する「岩手県子ども・若者施策推進会議」による企画・調整機能の充実・強化を図るなど、青少年関係施策の積極的な取組を推進します。

(3) 市町村、国との連携強化

市町村も青少年の健全育成に取り組む活動主体であり、また、住民の身近にあって住民に直結する施策を実施していることから、地域活動の企画・運営や活動団体への支援など、プラン推進に当たっての重要な役割を担っています。

このため、市町村においてもプランの取組に呼応した施策の展開が期待されます。

県においても、市町村が青少年施策を円滑に実施できるよう、青少年施策に関する情報を交換・共有するとともに、必要に応じて調整等の支援を行うなど、緊密な連携

による青少年施策の効果的な推進に努めます。

また、国においても関係機関において青少年健全育成にかかわる業務を行っていることから、少年鑑別所、少年院、保護観察所、家庭裁判所等と一層の連携を深め、事業を協働して行うことで効果を高めるなど、効果的な施策の推進を図ります。

(4) 民間団体活動の連携及びネットワークの構築

県内には、(公社)岩手県青少年育成県民会議をはじめ、青少年の健全育成に携わる多くの民間団体があり、重要な役割を担っています。

このため、青少年活動交流センターを核として、これらの団体の活動を支援するとともに、団体相互の連携の強化に努めます。

特に、(公社)岩手県青少年育成県民会議は、平成24年に公益社団法人へ移行したことにより担うべき役割も強まっています。組織の役割を明確化し、自立性と専門性を強化しながら、困難を抱える青少年への支援など今日的な課題に対応するための県の重要なパートナーとして支援していきます。

また、青少年の健全育成は、県民の皆さんの参画・協力のもとで県民運動として進めることが重要なことから、(公社)岩手県青少年育成県民会議が中心となって、「毎月第3日曜日は『いわて家庭の日』運動」「地域の子どもは地域で守り育てる運動」などの取組を進めていきます。

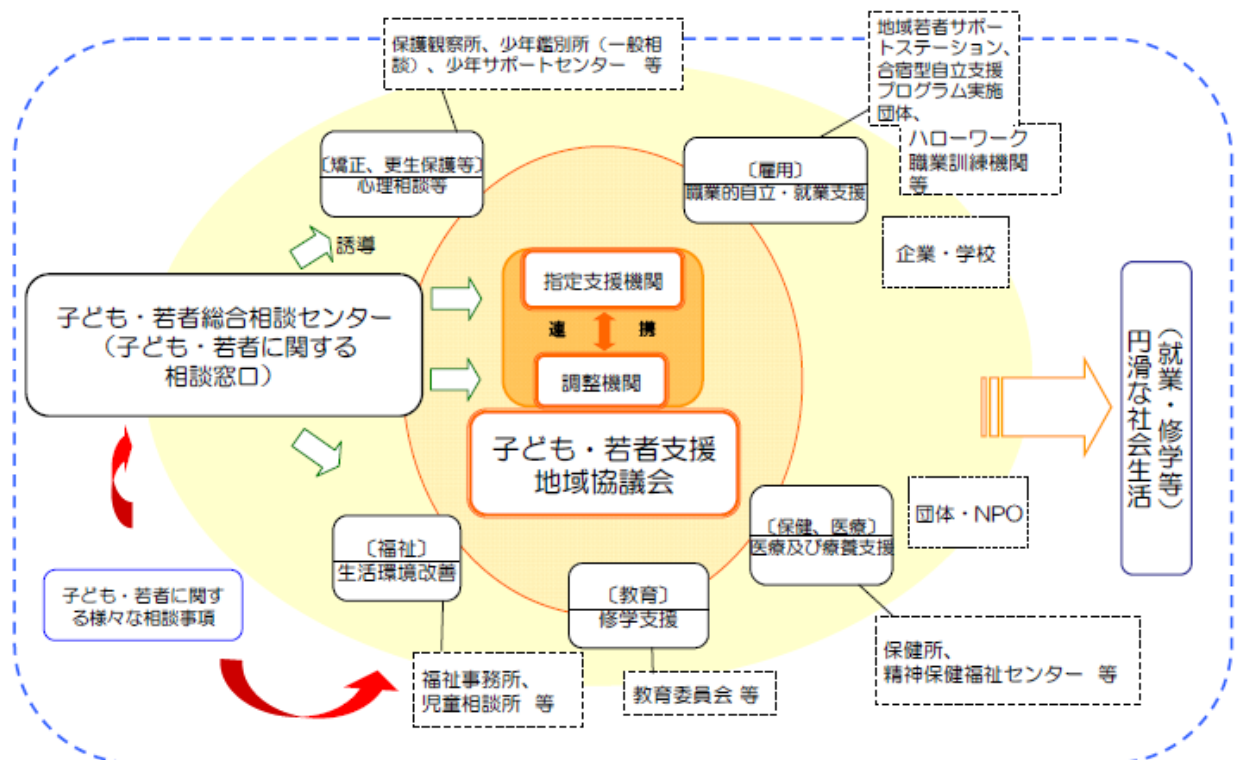
(5) 困難を抱える青少年を支援する体制の構築

子ども・若者育成支援推進法では、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者の相談・支援を行うため、地方公共団体は「子ども・若者総合相談センター」の機能を担う体制の確保と、支援関係機関・団体で構成される「子ども・若者支援地域協議会」の設置に努めることとされています。

今後、こうした相談・支援体制が整備され、困難を抱える子ども・若者の支援が県内全域において求められることとなりますが、こうした支援が効果的に実施されるためには、子ども・若者一人ひとりが抱える問題の解決に向けた包括的、継続的な対応が必要となります。

このため、相談・支援を実施している県や国、市町村、NPO等の関係者が連携を密にしていくよう努めるとともに、市町村と連携して「子ども・若者総合相談センター」の機能を担う体制の確保や、「子ども・若者支援地域協議会」の設置を促進していきます。

地域における子ども・若者育成支援ネットワーク(イメージ) (内閣府資料)



2 プランの進行管理等

プランが具体的かつ効果的に実行されるよう、次のことに取り組みます。

① 指標の設定

プランの進み具合を示す「指標」を設定し、毎年度、その目標管理を行います。

② 施策・事業の把握

プランの取組方向に対応した施策・事業を、毎年度把握し、その効果を検証しながら、より効果的な施策・事業を実施します。

③ 取組事例の収集・提供

(公社) 岩手県青少年育成県民会議と協働して、地域における連携体制やプランの取組方向に応じた実際の活動事例等を収集し、関係機関・団体に提供します。

④ 実態調査の実施

定期的に、青少年や保護者の意識等に関する実態調査を実施し、プランの成果を検証するとともに、課題に応じたより効果的な施策・事業を実施します。

⑤ 有識者等の意見の反映

指標や施策の進捗状況については、知事の諮問機関である岩手県青少年問題協議会に毎年度報告し、専門的な意見や提言をいただきながら、プランの推進を図ります。

参考資料

1 平成 24 年度「青少年の健全育成に関する意識調査」の概要

- ・ 本県では、青少年の生活や考え方などの実態を調査することにより、現状の岩手県民意識と青少年行政に対するニーズを把握し、青少年健全育成施策の決定及び、今後の施策推進のための基礎資料を得る目的で、3年に一度、「青少年の健全育成に関する意識調査」を実施しています。
- ・ 直近の調査結果である、平成 24 年度の調査結果の概要を記載します。

対 象 者：岩手県内に居住する少年（中学生・高校生）500 人とその保護者 500 人及び、満 20 歳から 24 歳の青年男女 500 人

調 査 時 期：平成 24 年 10 月

回 収 状 況：少年 483 人（回収率 96.6%）、保護者 481 人（96.2%）、
青年 117 人（23.4%）

実 施 主 体：岩手県環境生活部 青少年・男女共同参画課

1 調査のまとめ

(1) 全県的な傾向について

- ・ 青少年は「進学」「就職」など、近い将来に関わる悩みを多く持っていますが、親子、特に父親との相互理解が向上傾向にあることから、「母」「友達」が中心である相談相手としても、「父親」の役割がさらに期待されます。
- ・ 多くの青少年が 10 年後の社会に悲観的ですが、自分の個性や能力を生かし、社会貢献する意欲を持った青年が増えてきています。青年は、経済・社会情勢の厳しさを受け止めつつも、自己実現したいと考えるたくましさも持ち合わせていることが推察され、活躍の場面が一層求められています。
- ・ 青少年のほとんどが、「住んでいる地域が好き」ですが、あまり地域活動に参加していないことから、「友達や仲間といるとき」に幸せを感じている青少年を、さらに取り込んだ形での地域活動・交流の推進が地域活性化につながると考えられます。
- ・ 青少年の健全育成のためには、「対話時間等、家庭内を大切にすること」「地域・学校・社会全体が青少年に夢・希望をもっと語っていくこと」「大人と青少年との意識のずれが課題となっている青少年を取り巻く環境浄化」に大人が積極的に取り組むことが効果的と考えられます。
- ・ 多くの青少年が、「気軽に立ち寄れる施設や場所」「悩みなどを気軽に相談できるところ」「グループ・サークル活動に利用できる施設や場所」を望んでいることから、青少年の居場所づくりや相談の充実、活動場所の確保が一層期待されます。

(2) 沿岸部の傾向について

- 沿岸部は、前回調査（H21）において、少年・少年の保護者・青年ともに「住んでいる地域が好きな傾向」（「住んでいる地域が好き」・「どちらかと言えば好き」を合わせた割合）が、他地域よりも低いという結果になりました。（少年 86%、少年の保護者 79%、青年 76%）
- しかし、震災後調査（H24）では、少年および少年の保護者の「住んでいる地域が好きな傾向」が高くなり（少年 86%→90%）（少年の保護者 79%→92%）、青年は、その傾向が引き続き他地域より低い（76%→76%）ものの、「住んでいる地域が好き」の割合が向上（21%→33%）し、「きらいである」の割合が低下（7%→0%）するなど、地域が好きである傾向にシフトしています。

「地域が好き」＋「どちらかと言えば好き」＝「地域が好きな傾向」

沿岸部	H21	37%	49%	86%
(少年)		↓ 大幅増加		↓ 増加
	H24	62%	28%	90%
沿岸部	H21	28%	51%	79%
(少年の保護者)		↓ 増加		↓ 増加
	H24	43%	49%	92%
沿岸部	H21	21%	55%	76%
(青年)		↓ 増加		↓ 同じ割合
	H24	33%	43%	76%

- 沿岸部では、震災後、特に少年で「10年後の社会が今より良くなる」と回答する割合が増加し（13%→18%）、「10年後の社会が今より悪くなる」と回答する割合が減少しています。（47%→36%）
- また、「社会に貢献したい」と考える少年層や「自分の個性や才能を発揮したい」と考える青年層等、意欲的な青少年の割合が他地域よりもさらに高い傾向があります。
- しかし、青年層において、「10年後の社会が今より悪くなる」と回答する割合が、高めなことから、より現実的に物事をとらえている青年層は、悲観的な傾向とたくましく生きようとする傾向が並立していると考えられます。

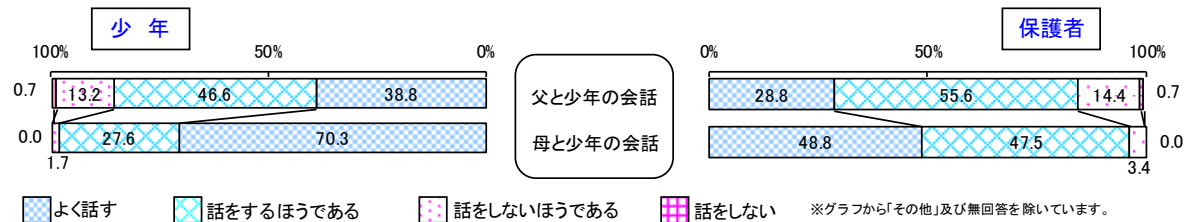
I 親子の関係

1 親子の会話

◎ 少年の場合、母親との会話がが多いようです。

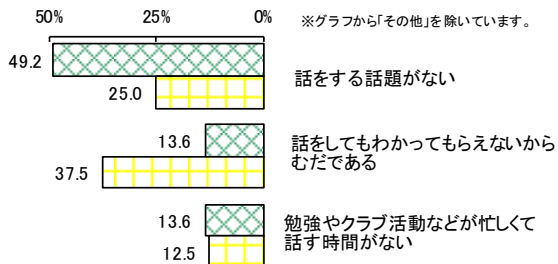
親子の会話は、父親と「話をする」と回答した少年は85.4%ですが、母親と「話をする」という回答（97.9%）に比べ、12.5%少なくなっています。これは、父親・母親それぞれの傾向とほぼ一致します。

少年が「話をしない」理由は「話をする話題がない」という回答が最も多く、父親の理由は「仕事などが忙しくて話す時間がない」、母親の理由は「話をすると子どもがうるさがる」です。



父と少年の会話: 少年N=425、保護者N=153 母と少年の会話: 少年N=471、保護者N=326

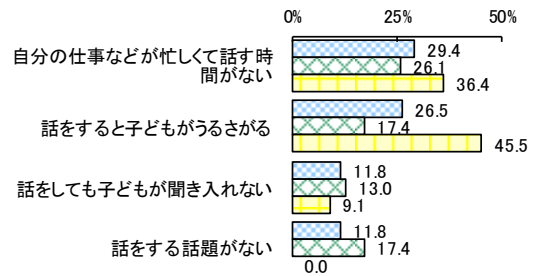
少年<話をしない理由・上位3項目>



父と話さない少年N=59

母と話さない少年N=8

保護者<話をしない理由・上位3項目>



少年と話さない保護者N=44

少年と話さない父 N=23

少年と話さない母 N=11

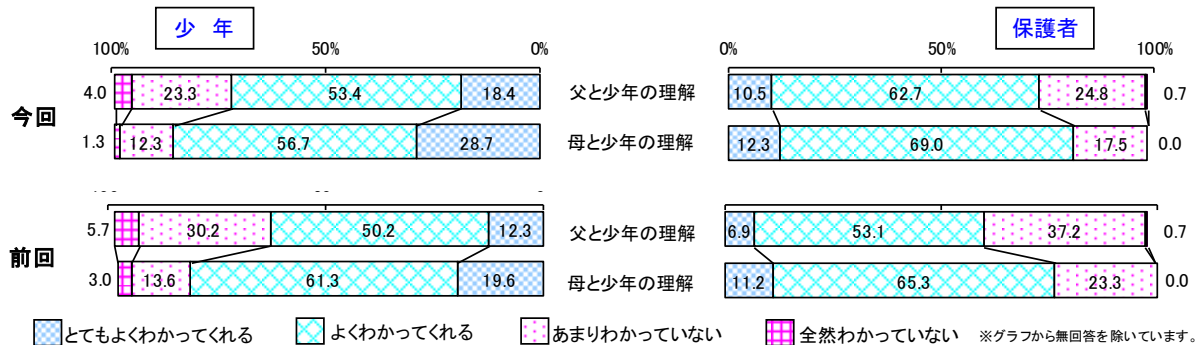
2 親子の相互理解

◎ 親子の相互理解が深まっているようです。

親子の相互理解は、父親が「わかってくれる」と回答した少年は71.8%、母親が「わかってくれる」という回答した少年は85.4%です。

父親と母親を比較すると、父親が13.6ポイント少なくなっていますが、「父親と少年」「母親と少年」それぞれの間での差は少なく、親子の相互理解は深いようです。

また、前回調査と比較すると、保護者から見た「父親と少年の理解」が13.2ポイント、「母親と少年の理解」が4.8ポイント増加しています。



父と少年の理解: 少年(今回調査)N=425、保護者(今回調査)N=153、少年(前回調査)N=424、保護者(前回調査)N=145

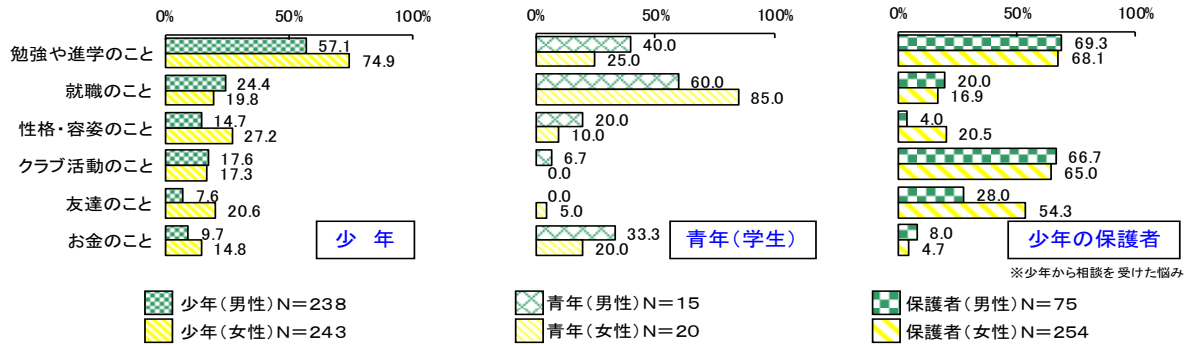
母と少年の理解: 少年(今回調査)N=471、保護者(今回調査)N=326、少年(前回調査)N=470、保護者(前回調査)N=331

Ⅱ 青少年の悩み

1 青少年の悩み(複数回答)

◎ 少年の悩みは「勉強や進学」、青年の悩みは「就職」です。

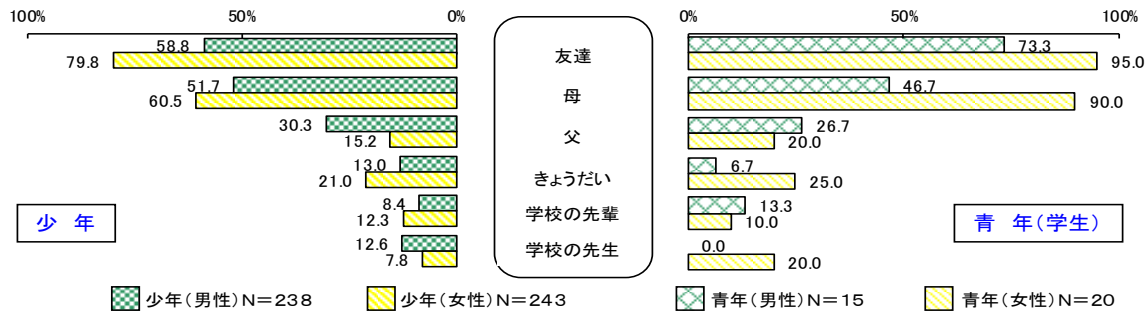
少年の悩みの上位6項目のうち、最も多かったのは「勉強や進学のこと」です。青年（学生）では、「就職のこと」が最も多く、「勉強や進学のこと」が続きます。
少年の保護者が受けた悩み相談は、「勉強や進学のこと」や「クラブ活動のこと」が多いようです。



2 悩みごとの相談相手(複数回答)

◎ 少年も青年も、「友達」と「母」が相談相手です。

悩みの相談相手上位6項目のうち、少年・青年ともに「友達」が一番でした。少年では男性の5割以上、女性の約8割、また、青年女性では95%が「友達」に相談すると回答しています。次に多かった相談相手は「母」で、青年女性の9割が母に相談すると回答しています。

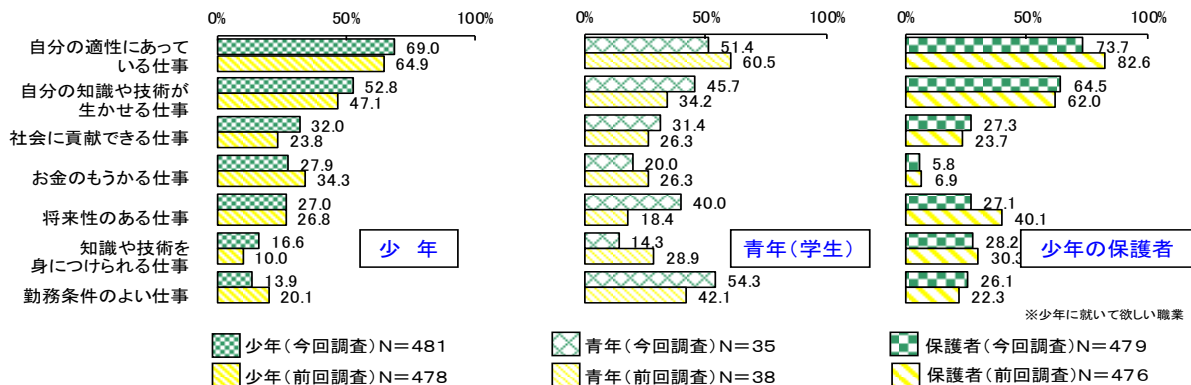


Ⅲ 青少年の夢や希望

1 将来つきたい職業(複数回答)

◎ 少年は、自分の適性や、知識・技術を生かせる仕事を希望し、青年は勤務条件も重視しています。

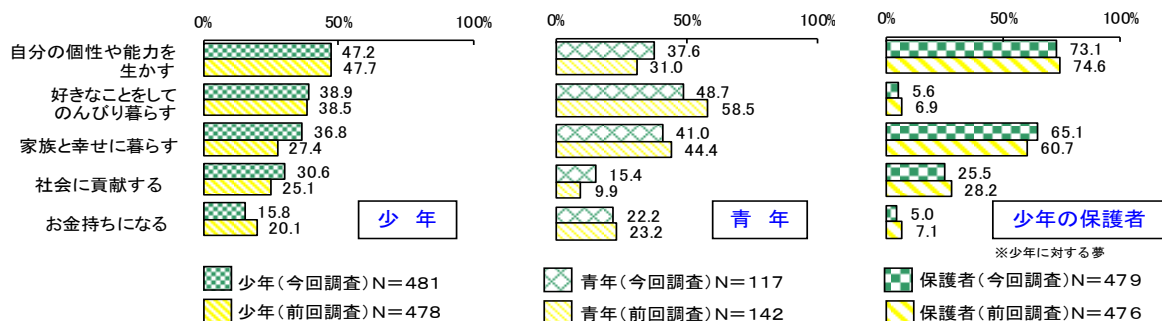
少年や少年の保護者は、「自分（少年）の適性にあっている仕事」や「自分（少年）の知識や技術が生かせる仕事」を希望しています。
青年では、さらに「勤務条件のよい仕事」を希望する傾向が窺えます。



2 将来の夢(複数回答)

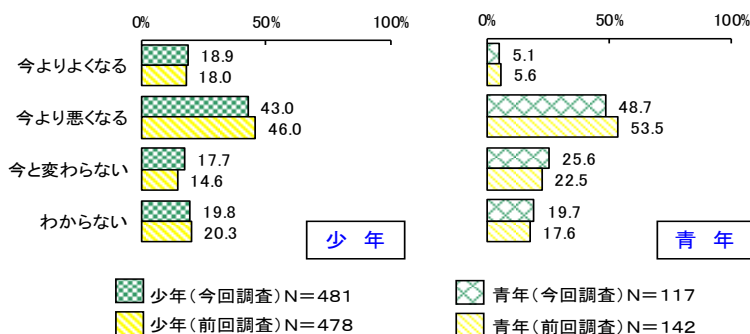
◎ 少年は個性や能力を生かし、青年は好きなことをしてのんびり暮らすことが将来の夢です。

将来の夢の上位項目を見ると、少年や少年の保護者は、「自分(少年)の個性や能力を生かす」という夢が多くを占めていますが、青年では「好きなことをしてのんびり暮らす」が最も多くなっています。
さらに、少年の保護者では「家族と幸せに暮らす」という夢も上位項目に挙げられています。



3 10年後の社会

◎ 多くの青少年が10年後の社会に悲観的です。

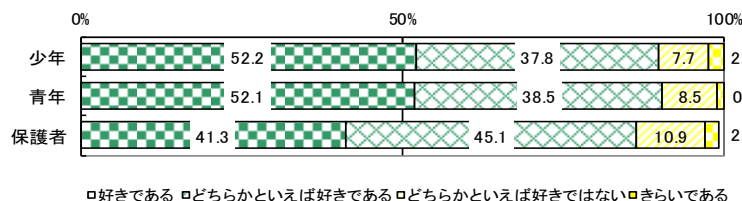


10年後の社会が、「今より悪くなる」と回答した少年は43.0%、青年では48.7%でした。
前回調査と同様、多くの青少年が、10年後の社会を悲観しています。

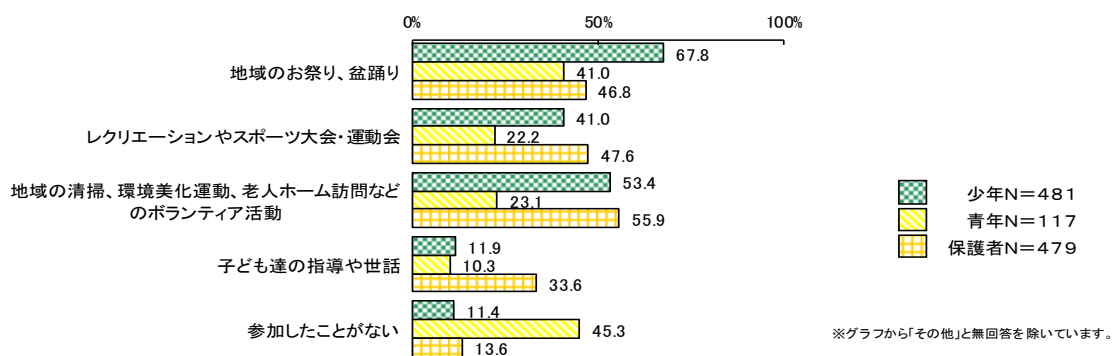
4 自分の住んでいる地域・地域活動への参加

◎ 「地域が好き」は約9割。でも、地域活動に参加しない青年は4割を超えています。

住んでいる地域が「好き(どちらかといえば好きを含む)」という少年・青年は9割以上です。



一方、地域活動への参加は、少年では「地域のお祭り、盆踊り」、保護者では「ボランティア活動」への参加が最も多く、過半数を超えています。青年では4割以上が「参加したことがない」と回答しています。

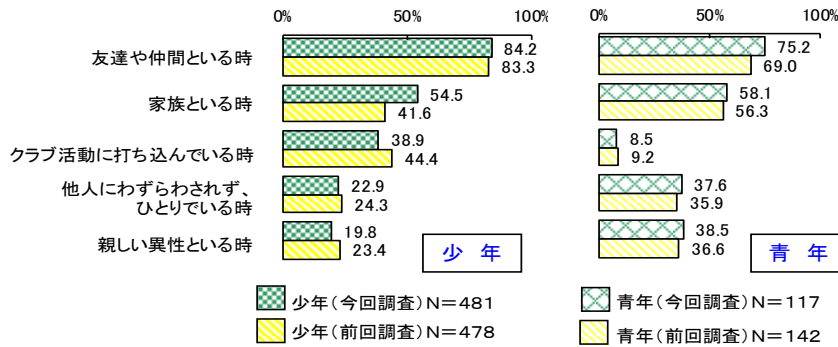


IV 青少年の幸福感和実生活

1 幸せを感じる時(複数回答)

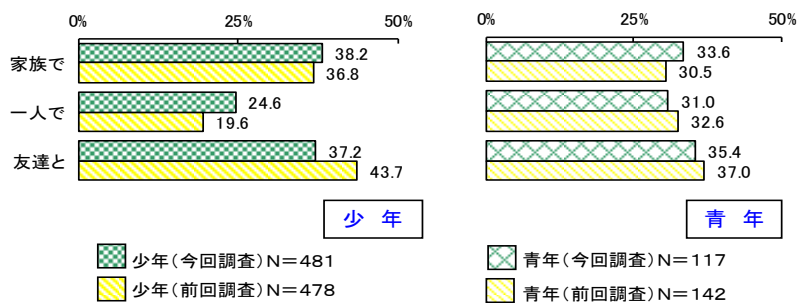
◎ 青少年は「友達といるとき」幸せを感じています。

少年・青年が幸せを感じるときは、「友達や仲間といるとき」が最も多くなっています。少年と青年で共通して割合が多いのは「家族といるとき」です。



2 自由時間・休日の過ごし方

◎ 少年、青年とも「家族で」や「友達と」過ごすことが多くなっています。



平日の自由時間や休日
に、誰と過ごす時間が多い
か尋ねると、青少年の3割
以上が「家族で」または
「友達と」と回答していま
す。
青年では、各項目がほぼ
3割ずつの回答となってい
ます。

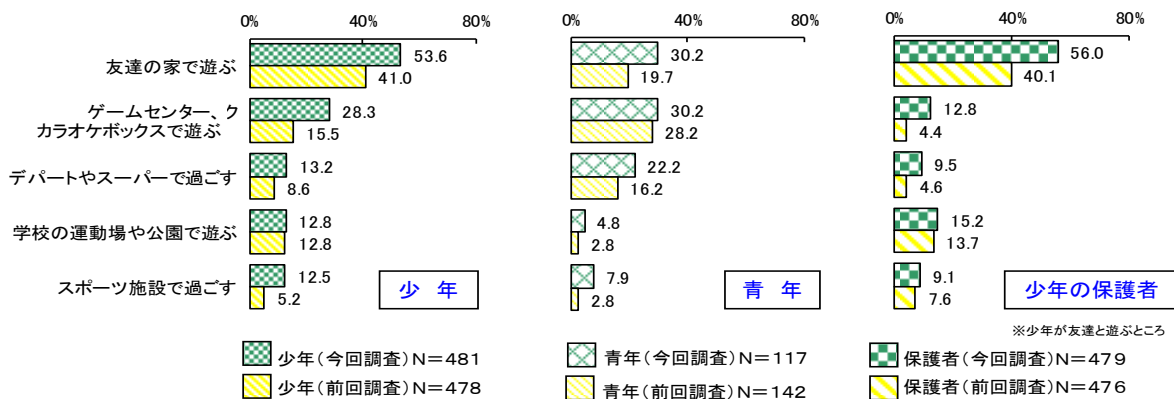
※グラフから無回答を除いています。

3 友達と遊ぶところ(複数回答)

◎ 少年は「友達の家」、青年は「友達の家」「ゲームセンター、カラオケボックス」で遊んでいます。

友達と遊ぶところを尋ねると、少年は「友達の家で遊ぶ」、青年は「友達の家で遊ぶ」と「ゲームセンター、カラオケボックスで遊ぶ」という回答が最も多くなりました。

少年の保護者は、やはり「友達の家で遊ぶ」が多いと回答していますが、保護者が考える以上に、少年は様々な場所で遊んでいます。



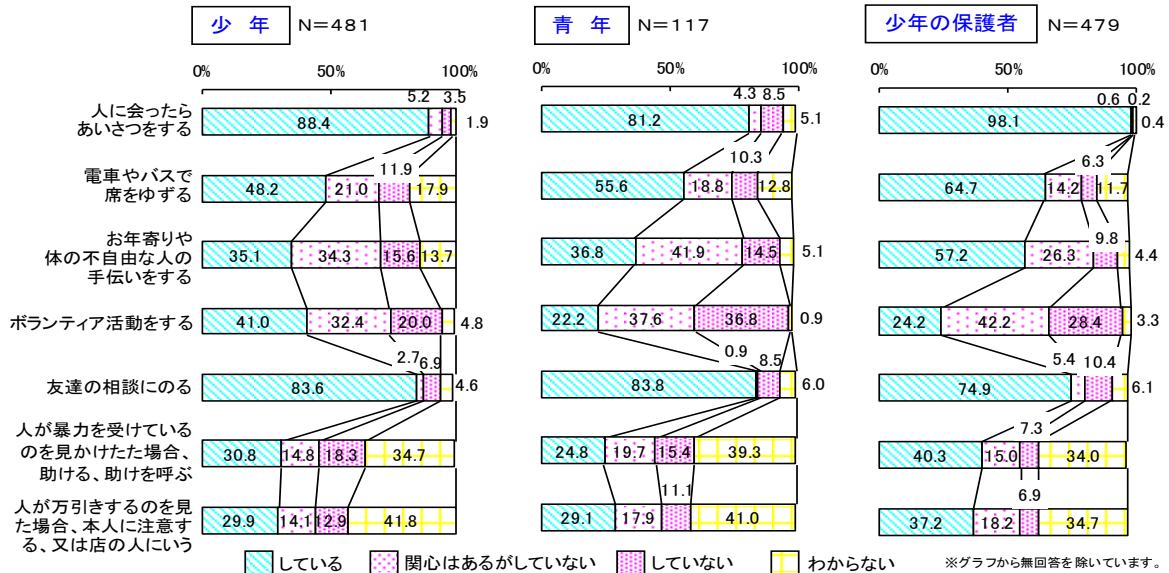
※少年が友達と遊ぶところ

V 青少年の健全育成

1 青少年の行動

◎ あいさつをする・友達の相談にのる青少年は8割以上、ボランティア活動をする青年は2割です。

青少年の日頃の行動を見ると、「あいさつ」や「友達の相談にのる」という回答の割合が8割以上と多いことがわかります。その一方で、「お年寄りや体の不自由な人の手伝い」をしたり「ボランティア活動」などは、「していない」あるいは「関心はあるがしていない」という回答が多くなっています。

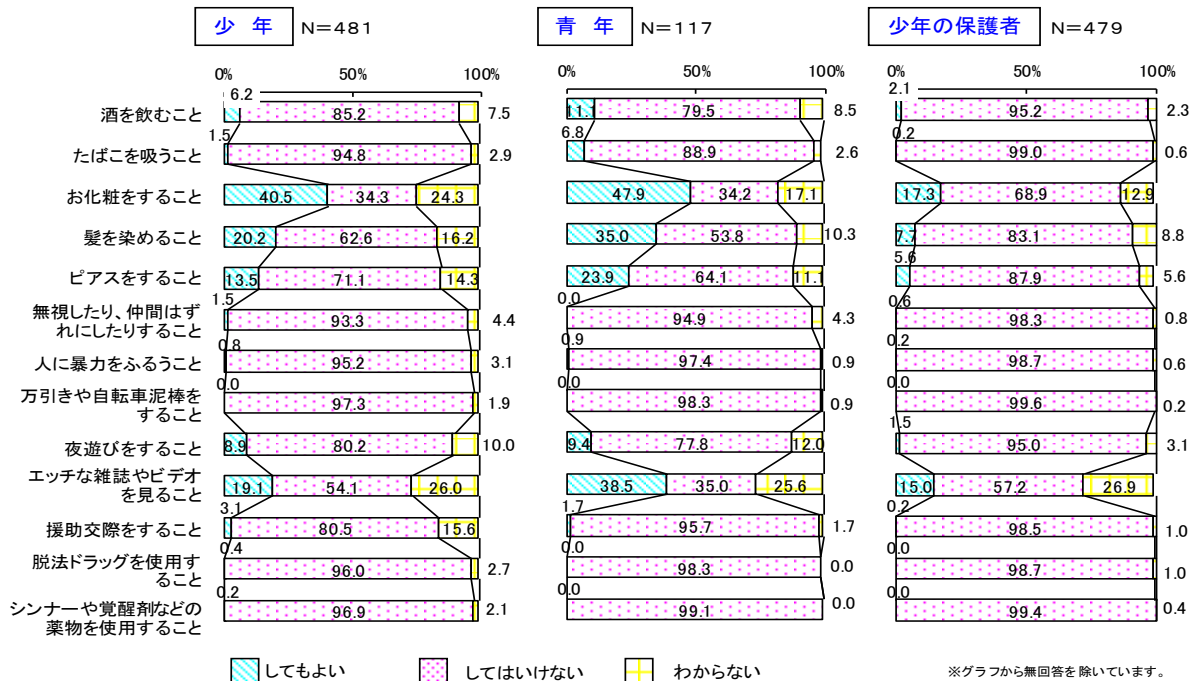


2 好ましくない行動への評価

◎ 青少年と保護者の間で、「お化粧」や「髪を染めること」については、意見が分かれています。

中学生・高校生の行動として、一般的に好ましくないとされることについて、「してはいけない」という回答が多いことがわかります。

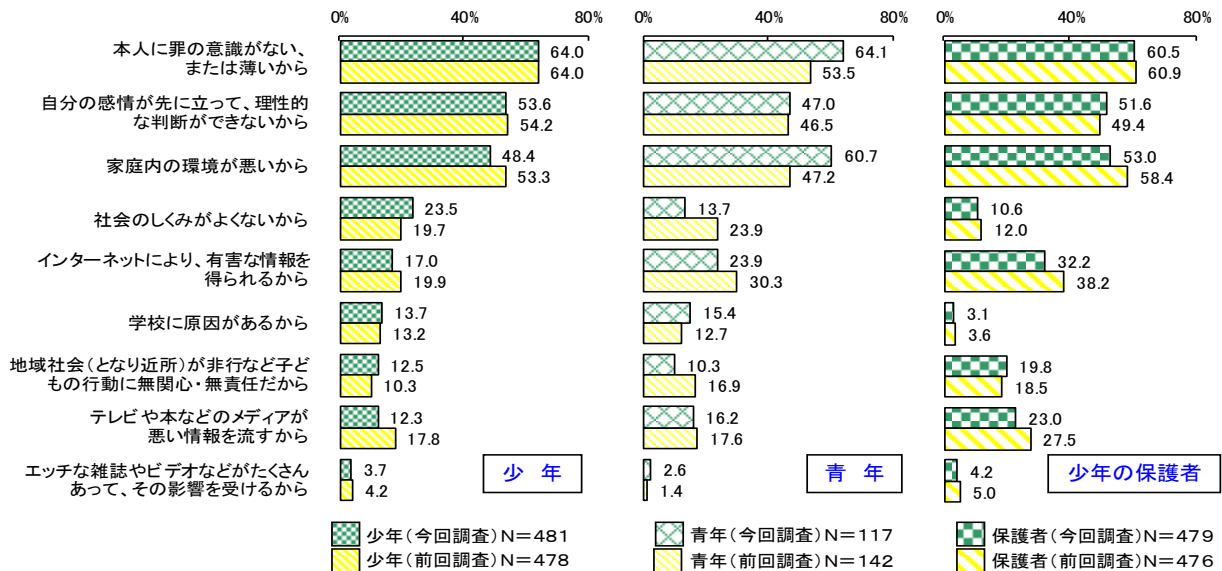
ただし、「お化粧をすること」「髪を染めること」「ピアスをすること」「夜遊びをすること」「エッチな雑誌やビデオを見ること」は、青少年と保護者の間で評価に相違があります。



3 中学生・高校生の非行の原因・理由(複数回答)

◎ 「罪の意識・理性的判断の欠如」「家庭内環境」が原因と考えています。

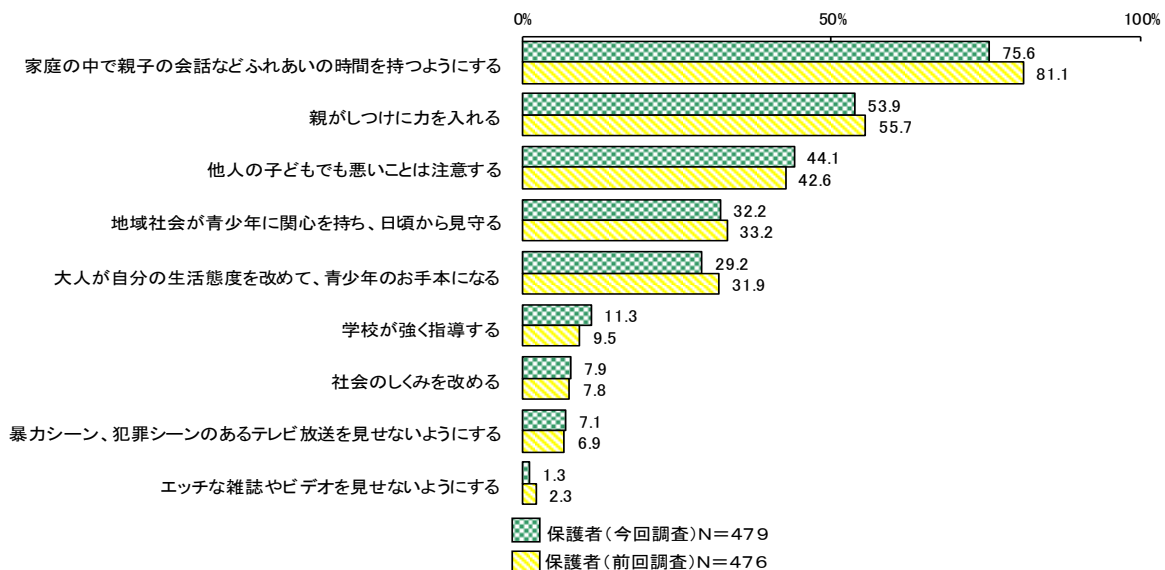
青少年・保護者とも、「本人に罪の意識がないから」「自分の感情が先に立って、理性的な判断ができないから」「家庭内の環境が悪いから」の3つを中学生・高校生の非行の原因・理由として挙げています。
特に青年の「家庭内の環境が悪いから」という回答が、前回調査よりも増えています。



4 保護者が考える非行防止策(複数回答)

◎ 家族のふれあいや親のしつけ、大人自身の行動が非行を防ぎます。

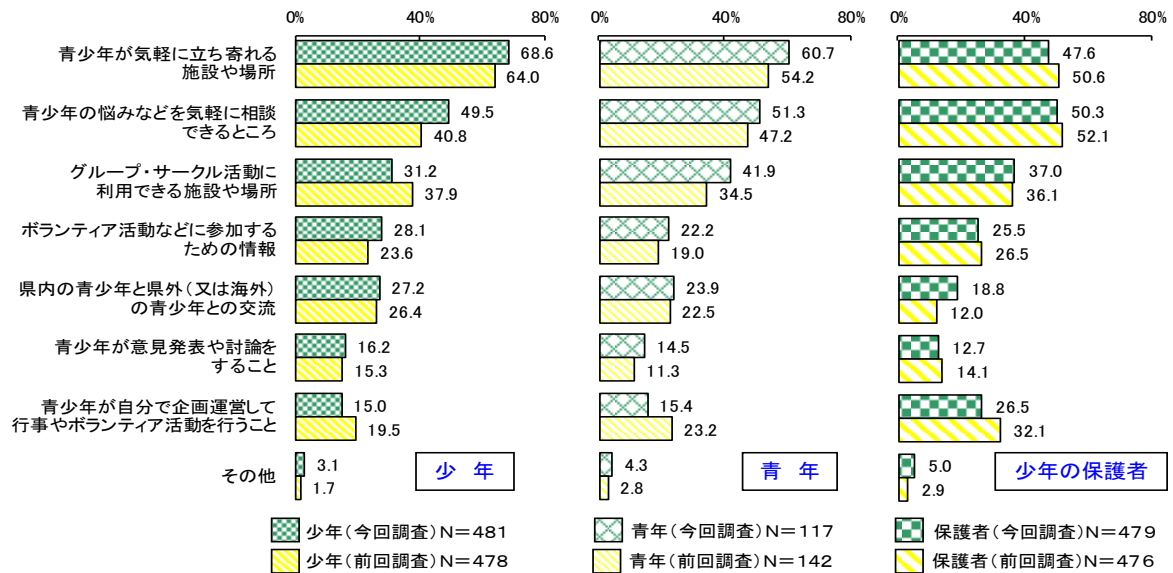
保護者が考える非行防止策は、「家庭の中で親子の会話などふれあいの時間を持つようにする」「親がしつけに力を入れる」が過半数を超えました。どちらも家庭内環境のことです。
次いで「他人の子どもでも悪いことは注意する」や「地域社会が青少年に関心を持ち、日頃から見守る」、「大人が自分の生活態度を改めて、青少年のお手本になる」という回答が多くを占めています。



5 青少年に必要なもの(複数回答)

◎ 「青少年が気軽に立ち寄れる施設や場所」が過半数を超えています。

青少年では、「青少年が気軽に立ち寄れる施設や場所」を上げる回答が過半数を超えています。
次いで、「青少年の悩みなどを気軽に相談できる場所」や「グループ・サークル活動に利用できる施設や場所」という回答が多くなっています。



※グラフから無回答を除いています。

2 主な青少年関係計画等

計画等の名称	計画等の概要	所管部局・室課	計画期間 (年度)
岩手県環境学習推進基本計画	県民一人ひとりが、よりよい環境の保全及び創造活動に、自ら取り組めるように、体系的に学習を進めることをめざした環境教育の推進	環境生活部 環境生活企画室	H18～
岩手県消費者施策推進計画	消費者被害のない地域づくりをすすめ、消費生活の安定と向上を図るための施策を総合的に推進	環境生活部 県民生活センター	H27～H31
岩手県食育推進計画	岩手の風土や文化などの特性を生かしながら、食に関わる人々への感謝と思いやりの念を深めつつ、食の大切さを理解し、安全安心な食べものを選択する力や望ましい食習慣を育むための施策を推進	環境生活部 県民くらしの安全課	H23～H27
第9次岩手県交通安全計画	交通事故のない社会を目指し、交通安全に関する施策を総合的かつ計画的に推進	環境生活部 県民くらしの安全課	H23～H27
学校等及び通学路における児童等の安全確保に関する指針	学校、児童福祉施設のほか、児童・生徒等が日常的に使用している道路、公園等における犯罪防止施策の推進	環境生活部 県民くらしの安全課	H19～
いわて男女共同参画プラン	男女が互いの人権を尊重し、家庭・地域・職場など様々な分野において対等なパートナーシップを発揮できる社会の実現に向けた施策の推進	環境生活部 若者女性協働推進室	H23～H32
社会貢献活動の支援に関する指針	ボランティア活動やNPO活動の支援に関する施策の基本的な方向を定め、その活動環境の計画的な整備を推進	環境生活部 若者女性協働推進室	H11～
岩手県文化芸術振興指針	県民が豊かな文化芸術とともに生きる地域社会の形成に寄与することを目的として、文化芸術振興施策を総合的に推進	環境生活部 若者女性協働推進室	H27～H31
いわて配偶者暴力防止対策推進計画	暴力のない家庭・社会の実現をめざし、将来のDV被害者・加害者をつくらないための若年層への教育啓発等、DV防止・被害者保護施策を推進	環境生活部 若者女性協働推進室	H23～H27
岩手県多文化共生推進プラン	すべての人がお互いの文化的背景や考え方を理解し、地域社会を支える主体としてともに生きる多文化共生社会の実現に向けた施策の推進	環境生活部 若者女性協働推進室	H27～H31
いわてグローバル人材育成ビジョン	東日本大震災津波被災以降、これまでにない規模で岩手県民と外国人の交流が進む中、世界と岩手をつなぐ人材の育成目標と方向性を定める	環境生活部 若者女性協働推進室	H26～H30
ひとにやさしいまちづくり推進指針	すべての県民が安心して生活し、かつ、等しく社会参加することができる豊かで住みよい地域社会の形成を目指し、総合的に施策を推進	保健福祉部 地域福祉課	H27～H31
岩手県自殺対策アクションプラン	一人でも多くの自殺を防ぐため、具体的な役割分担と取組を整理集約し、総合的な自殺対策を推進	保健福祉部 障がい保健福祉課	H27～H30
岩手県障がい者プラン	本県の障がい保健福祉施策の基本的考え方や具体的推進方策及び達成すべき障がい保健福祉サービスの目的等を明らかにし、障がい者施策を総合的・計画的に推進	保健福祉部 障がい保健福祉課	H23～H29

計画等の名称	計画等の概要	所管部局・室課	計画期間 (年度)
いわて子どもプラン	男女がともに家庭や子育てに希望を持ち、次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境づくりを目指し、総合的かつ計画的に施策を推進	保健福祉部 子ども子育て支援課	H27～H31
児童虐待防止アクションプラン	児童虐待を防止するため、虐待の発生予防から早期発見・早期対応、再発防止に至るまでの切れ目のない施策や活動を的確に実施	保健福祉部 子ども子育て支援課	H23～H27
岩手県子ども・子育て支援事業支援計画	子どもが健やかに成長できる社会の実現のために、市町村を広域的・専門的立場から支援し、幼児期の教育・保育や地域の子ども・子育て支援を総合的に推進	保健福祉部 子ども子育て支援課	H27～H31
岩手県ひとり親家庭等自立促進計画	ひとり親家庭等生活の安定と向上を図り、ひとり親家庭が将来にわたって安心して暮らすことができる社会づくりを目指し、総合的かつ計画的に施策を推進	保健福祉部 子ども子育て支援課	H27～H31
岩手の教育振興	「みんなではぐくむ学びの場いわて」を教育振興の理念として掲げ、関係者が一体となって総合的に教育政策を推進	教育委員会 教育企画室	H21～H30
これからの岩手の義務教育	本県の義務教育の今後の方向性と、学校、教員、教育委員会の取組を整理	教育委員会 学校教育室	H21～
今後の高等学校教育の基本的方向	今後の高校教育の充実に向け、県立高校における教育の基本的な考え方と方向性を整理	教育委員会 学校教育室	H22～
いわてキャリア教育指針	県内小・中・高等学校等におけるキャリア教育の進め方について示し、各学校が、発達段階に応じて計画的・組織的にキャリア教育を実践	教育委員会 学校教育室	H22～
岩手県子どもの読書活動推進計画	本県の子ども達（乳幼児・児童・生徒等）が読書活動に魅力を感じ、主体的に取り組む環境づくりを推進	教育委員会 生涯学習文化課	H26～H30
いわて特別支援教育推進プラン	特別な支援を必要とする子どもの社会参加と自立に向けた特別支援教育を推進	教育委員会 学校教育室	H25～H30
岩手県いじめ防止等のための基本的な方針	すべての子どもの健全育成及びいじめのない子供社会の実現を目指し、本県におけるいじめ防止等のための対策を総合的に推進	教育委員会 学校教育室	H26～

いわて青少年育成プラン（平成 27 年 3 月改訂版）

平成 27 年 3 月

発行 岩手県環境生活部若者女性協働推進室

住所 〒020-8570 岩手県盛岡市内丸 10 - 1

TEL 019-629-5345 FAX 019-629-5354

E-mail AC0006@pref.iwate.jp